

令和元事業年度決算資料

財 務 諸 表・・・・・・・・・・ 1

勘 定 別 内 訳
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定
職 業 能 力 開 発 勘 定
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定
宿 舎 等 勘 定

事 業 報 告 書・・・・・・・・・・ 2

決 算 報 告 書・・・・・・・・・・ 3

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

令和元事業年度

財 務 諸 表 (法人全体)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金		68,659,604,980
	未収金	3,023,085,622	
	貸倒引当金	<u>△ 36,613,327</u>	2,986,472,295
	未収収益		716,077
	賞与引当金見返 (注)		2,952,213,417
	たな卸資産		1,204,373
	仮払金		69,550
	前払金		14,249,809
	前払費用		<u>56,557,860</u>
	流動資産合計		74,671,088,361
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	63,569,760,521	
	減価償却累計額	△ 20,457,260,046	
	減損損失累計額	<u>△ 2,025,717,687</u>	41,086,782,788
	構築物	6,695,420,145	
	減価償却累計額	△ 3,208,856,993	
	減損損失累計額	<u>△ 10,542,501</u>	3,476,020,651
	機械装置	46,724,620,283	
	減価償却累計額	<u>△ 25,451,687,588</u>	21,272,932,695
	車両運搬具	665,718,685	
	減価償却累計額	<u>△ 541,752,320</u>	123,966,365
	工具器具備品	3,441,806,600	
	減価償却累計額	<u>△ 1,963,648,843</u>	1,478,157,757
	土地	46,617,748,741	
	減損損失累計額	<u>△ 910,334,981</u>	45,707,413,760
	建設仮勘定		<u>2,097,038,936</u>
	有形固定資産合計		115,242,312,952
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>2,607</u>
	無形固定資産合計		2,607
3	投資その他の資産		
	長期性預金		10,000,000,000
	敷金		253,288,903
	長期未収金		71,954
	退職給付引当金見返 (注)		48,750,761,408
	破産更生債権等	2,053,688,155	
	貸倒引当金	<u>△ 2,053,688,155</u>	0
	差入保証金		<u>10,000,000</u>
	投資その他の資産合計		59,014,122,265
	固定資産合計		<u>174,256,437,824</u>
	資産合計		<u>248,927,526,185</u>

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債			
	運営費交付金債務（注）		2,229,803,000	
	未払金		6,383,034,402	
	未払費用		37,712,241	
	未払消費税等		29,211,500	
	前受金		477,763,984	
	短期リース債務		2,132,774,032	
	預り金		4,405,925,709	
	引当金			
	賞与引当金	3,148,831,392	3,148,831,392	
	資産除去債務		2,292,614,129	
	流動負債合計			21,137,670,389
II	固定負債			
	資産見返負債（注）			
	資産見返運営費交付金	26,097,389,875		
	資産見返寄附金	18,611,896		
	建設仮勘定見返運営費交付金	138,751,644		
	建設仮勘定見返施設費	1,958,287,292	28,213,040,707	
	長期リース債務		2,537,337,849	
	長期預り金		4,949,990	
	引当金			
	退職給付引当金	49,968,134,492	49,968,134,492	
	資産除去債務		112,352,006	
	固定負債合計			80,835,815,044
III	法令に基づく引当金等			
	納付金関係業務引当金（注）		29,973,515,920	
	法令に基づく引当金等合計			29,973,515,920
	負債合計			131,947,001,353

純資産の部

I	資本金			
	政府出資金		93,745,431,706	
	地方公共団体出資金		208,195,603	
	資本金合計			93,953,627,309
II	資本剰余金			
	資本剰余金		22,616,922,653	
	その他行政コスト累計額（注）		△ 35,497,581,891	
	減価償却相当累計額（△）		△ 21,133,562,230	
	減損損失相当累計額（△）		△ 2,969,238,615	
	利息費用相当累計額（△）		△ 24,006,573	
	承継資産に係る費用相当累計額（△）		△ 1,133,119	
	除売却差額相当累計額（△）		△ 11,369,641,354	
	資本剰余金合計			△ 12,880,659,238
III	利益剰余金			
	前中期中目標期間繰越積立金（注）		28,494,237,306	
	積立金		4,527,127,347	
	当期未処分利益		2,886,192,108	
	（うち当期総利益 2,886,192,108）			
	利益剰余金合計			35,907,556,761
	純資産合計			116,980,524,832
	負債純資産合計			248,927,526,185

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	93,988,605,997	
	一般管理費	4,288,784,490	
	財務費用	132,675,680	
	臨時損失	63,176,201,929	
	損益計算書上の費用合計		161,586,268,096
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	2,047,927,212	
	減損損失相当額（注）	2,795,163,689	
	利息費用相当額（注）	△ 17,345,888	
	承継資産に係る費用相当額（注）	1,133,119	
	除売却差額相当額（注）	294,430,231	
	その他行政コスト合計		5,121,308,363
III	行政コスト		166,707,576,459

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(法人全体)

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	25,601,788,397	
助成金	1,939,847,000	
支給金	23,129,359,257	
納付金等還付金	505,670,000	
業務委託費	873,107,114	
減価償却費	6,517,779,421	
貸倒引当金繰入	16,441,679	
賞与引当金繰入	2,982,575,322	
退職給付費用	801,565,838	
その他の業務費	31,620,471,969	93,988,605,997
一般管理費		
人件費	1,710,988,401	
減価償却費	138,795,596	
賞与引当金繰入	166,256,070	
退職給付費用	50,556,381	
その他の一般管理費	2,222,188,042	4,288,784,490
財務費用		
支払利息	132,675,680	132,675,680
経常費用合計		98,410,066,167
経常収益		
運営費交付金収益（注）		
運営費交付金収益	58,389,350,589	
資産見返運営費交付金戻入	4,271,501,059	62,660,851,648
補助金等収益（注）		
補助金等収益	1,972,795,673	1,972,795,673
納付金収入		36,667,180,000
業務収益		
職業能力開発収益	3,841,096,134	
宿舍等業務収益	175,225,955	
その他の事業収益	255,205,885	4,271,527,974
受託収益		
民間団体等受託収入	2,426,472	2,426,472
施設費収益（注）		131,042,233
国庫納付控除金収益		300,977,448
寄附金収益（注）		
資産見返寄附金戻入	6,208,193	6,208,193
賞与引当金見返に係る収益（注）		2,952,213,417
退職給付引当金見返に係る収益（注）		694,727,484
財務収益		
受取利息	4,367,226	4,367,226
雑益		356,347,507
経常収益合計		110,020,665,275
経常利益		11,610,599,108

損益計算書

(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

臨時損失

固定資産売却損	35,549,518
固定資産除却損	27,470,103
国庫納付金（注）	438,601
納付金関係業務引当金繰入（注）	9,980,779,409
減損損失	4,364,652
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	2,387,353,263
会計基準改訂に伴う退職給付費用	50,740,246,383

臨時損失合計

63,176,201,929

臨時利益

固定資産売却益	673,841
承継資産の特定に係る利益（注）	1,133,119
賞与引当金見返に係る収益(注)	2,387,353,263
退職給付引当金見返に係る収益(注)	50,740,246,383

臨時利益合計

53,129,406,606

当期純利益

1,563,803,785

前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）

1,322,388,323

当期総利益

2,886,192,108

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

法人単位純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	Ⅰ 資本金				Ⅱ 資本剰余金								Ⅲ 利益剰余金	純資産合計			
	政府出資金	地方公共団体出資金 金	資本金合計		資本剰余金				その他行政コスト累計額								
					施設費	運営費交付金	減価償却	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	売却資産に係る費用相当累計額(△)	売却却差額相当累計額(△)			資本剰余金合計		
当期首残高	95,703,933.180	208,988,339	95,917,301.1519		12,235,034.453	162,343,944	8,640,870.501	△ 131,459,552	384,602,952	△ 19,571,014,661	△ 894,812,010	△ 41,352,461	0	△ 11,379,354,050	△ 10,595,140,884	34,343,752,976	119,660,913,611
当期変動額																	
Ⅰ 資本金の当期変動額																	
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 366,772,219	△ 172,736	△ 366,944,955														△ 366,944,955
機構法に基づく減資(注)	△ 1,591,729,255		△ 1,591,729,255														△ 1,591,729,255
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得					1,186,622,127										1,186,622,127		1,186,622,127
固定資産の売却却									485,379,643	720,737,084				△ 1,500,546,938	△ 294,430,231		△ 294,430,231
減価償却									△ 2,219,145,459						△ 2,219,145,459		△ 2,219,145,459
固定資産の減損										△ 2,857,949,704					△ 2,857,949,704		△ 2,857,949,704
資産除去債務の見積りの変更による影響額									142,371,615			18,476,385			160,848,000		160,848,000
時の経過による資産除去債務の増加												△ 1,087,380			△ 1,087,380		△ 1,087,380
資産除去債務の履行に伴う取り崩し									28,846,632	62,786,015		△ 43,117			91,589,530		91,589,530
過年度に費用処理された承継資産の新たな特定													△ 1,133,119		△ 1,133,119		△ 1,133,119
不要財産に係る国庫納付等						△ 383,244									138,908,228		138,908,228
機構法に基づく国庫納付(注)														1,510,259,654			1,510,259,654
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額																1,563,803,785	1,563,803,785
当期変動額合計	△ 1,956,501,474	△ 172,736	△ 1,956,674,210		1,186,622,127	△ 383,244	138,291,472	0	0	△ 1,562,547,669	△ 2,074,426,605	17,345,888	△ 1,133,119	9,712,696	△ 2,285,518,354	△ 2,680,388,779	△ 2,680,388,779
当期末残高	93,746,431,706	208,195,603	93,953,627,309		13,421,656,580	161,960,700	8,780,161,973	△ 131,459,552	384,602,952	△ 21,133,562,230	△ 2,869,238,615	△ 24,006,573	△ 1,133,119	△ 11,369,641,354	△ 12,880,659,238	35,907,556,761	116,986,524,832

(注)については、注記事項(雇用促進住宅の処分に係る会計処理)についてご参照ください。

(法人全体)

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 36,172,137,582
人件費支出	△ 33,191,164,084
助成金支出	△ 1,939,845,000
支給金支出	△ 23,130,745,439
その他預り金支出	△ 489,795,484
納付金収入	36,641,425,160
運営費交付金収入	69,935,200,000
受託収入	2,426,472
補助金等収入	4,240,575,581
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,814,888,000
業務収入	3,968,931,746
その他預り金収入	445,223,103
その他業務収入	<u>1,346,702,714</u>
小計	19,841,909,187
利息の受取額	4,323,304
利息の支払額	<u>△ 132,675,680</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,713,556,811

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,674,378,463
有形固定資産の売却による収入	753,512,692
敷金の差入による支出	△ 842,300
敷金の回収による収入	1,875,982
施設費による収入	2,047,647,424
定期預金の預入による支出	△ 2,500,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000,000
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 124,810,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,996,994,665

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 231,827,527
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 2,412,197,881</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,644,025,408

IV 資金増加額 10,072,536,738

V 資金期首残高 58,587,068,242VI 資金期末残高 68,659,604,980

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（平成 31 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	3～60 年
機械装置	2～17 年
車両運搬具	2～ 6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準に基づき、臨時損益に区分して表示するものとされております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 引当金の会計処理の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置されている部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置されている部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 特定の承継資産の会計処理方法の変更

独立行政法人会計基準等の改訂及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第12条の4の規定に基づき、個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産に係る費用相当額については、前事業年度まで費用として計上しておりましたが、当事業年度より、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計処理方法へ変更いたしました。これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について、「承継資産の特定に伴う利益」として臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期純利益が1,133,119円増加しております。

重要な表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除科目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△11,379,354,050円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△11,379,354,050円増加しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△29,044,826,274 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	166,707,576,459 円
自己収入等	△ 41,303,616,213 円
法人税等及び国庫納付額	△ 438,601 円
機会費用	409,486,477 円
法令に基づく引当金等の繰入額	△ 9,980,779,409 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 115,832,228,713 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、2,387,353,263 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時損失のうち、50,740,246,383 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

[損益計算書関係]

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、13,464,164 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,872,727,944 円であります。

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	21,830,490,730 円
法定福利費（職員）	3,728,104,156 円
役員報酬	38,065,300 円
法定福利費（役員）	5,128,211 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	11,003,723,467 円
雑役務費	3,059,010,049 円
賃借料	2,978,671,141 円
消耗品費	2,291,020,596 円
備品費	2,161,195,313 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,394,339,783 円
法定福利費（職員）	250,733,907 円
役員報酬	59,020,689 円
法定福利費（役員）	6,894,022 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	598,890,628 円
備品費	367,373,635 円
保守料	328,204,470 円
謝金	196,080,715 円
租税公課	176,475,877 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	151,790,703 円
自動販売機等設置手数料	70,939,685 円
その他の雑収入	62,890,327 円
その他の敷地使用料	26,357,002 円
不用品売却代	12,603,082 円

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 2,387,353,263 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 2,387,353,263 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 50,740,246,383 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 50,740,246,383 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	68,659,604,980 円
資金期末残高	68,659,604,980 円

- 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,906,204,495 円
重要な資産除去債務の計上	2,006,074,829 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2）参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	68,659,604,980 円	68,659,604,980 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金 (△)	3,023,085,622 円 △36,613,327 円 2,986,472,295 円	2,986,472,295 円	—
(3) 長期性預金	10,000,000,000 円	9,999,403,691 円	(596,309 円)
資産 計	81,646,077,275 円	81,645,480,966 円	(596,309 円)
(1) 未払金	(6,383,034,402 円)	(6,383,034,402 円)	—
(2) リース債務	(4,670,111,881 円)	(4,817,450,908 円)	(147,339,027 円)
(3) 預り金	(4,405,925,709 円)	(4,405,925,709 円)	—
負債 計	(15,459,071,992 円)	(15,606,411,019 円)	(147,339,027 円)

（注）負債に計上されるものは（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金のうち4,000,000,000円は、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は入手できる最新の預金金利で割り引いて算出する方法と取引金融機関から提示された価格によっております。そのほかの長期性預金6,000,000,000円については、新規に同様の預け入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額253,288,903円）、差入保証金（貸借対照表計上額10,000,000円）及び長期預り金（貸借対照表計上額4,949,990円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成28年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,153,472円 地方公共団体出資分：1,128円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
—	2,153,472円	1,128円	平成30年3月30日	—	2,153,472円	1,128円

（注1）地方公共団体への払い戻し及び減資については、令和2年度を予定しております。

（注2）※については見込額を記載しております。

平成30年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：75,374,047円 地方公共団体出資分：39,486円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		49,373,420円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
28,469,737円	20,892,737円	9,842円	令和元年12月10日	令和2年1月20日 令和2年1月21日	75,374,047円	35,499円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：291,398,172円 運営費交付金：779,692円 地方公共団体出資分：152,650円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		213,826,509円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
6,621,406円	207,096,838円	92,667円	令和元年12月10日	令和2年1月20日 令和2年1月21日	291,398,172円	137,237円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 運営費交付金分：384,000円	平成30年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付	—
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
—	383,244円	令和2年3月13日	—

令和元年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金（運営費交付金） 帳簿価額 運営費交付金分：3,352,199円	当初運営費交付金を充てることを予定していた事業が廃止縮小されたため。	金銭納付	—
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
—	3,352,199円	令和元年12月12日	—

〔賃貸等不動産関係〕

1. 賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国 21 箇所の有しております。

雇用促進住宅は、昭和 36 年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを目的に設置運営してきましたが、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成 14 年法律第 165 号。以下「機構法」といいます。）附則第 5 条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を行っているところです。

また、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための 3 か年計画」（平成 19 年 6 月 22 日閣議決定）により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも令和 3 年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

現在保有している 21 住宅のうち、不動産売買契約締結済みの 1 住宅を除き、借地上にある 20 住宅は全て令和 2 年 3 月 31 日までに管理運営を終了しており、今後原状回復の上、土地所有者へ借地を返還する予定としております。

2. 賃貸等不動産の時価の把握について

現在保有している 21 住宅のうち、不動産売買契約締結済みの 1 住宅については、売買契約に基づく価格を時価として減損損失を計上し、その他管理運営を終了した 20 住宅については、備忘価額まで減損し、貸借対照表計上額と時価は一致しております。

3. 貸借対照表計上額

科目	貸借対照表計上額		
	前期末残高	当期増減額	当期末残高
土地	2,225,300,110 円	△1,179,065,110 円	1,046,235,000 円
建物	309,558,170 円	△307,559,464 円	1,998,706 円

※貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

※当事業年度における主な減少事由は、減価償却、減損損失及び固定資産の売却によるものです。

4. 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は 175,225,955 円であり、業務費用は

4,358,364,716 円（うち、減価償却相当額△157,370,764 円、減損損失相当額 2,775,612,019 円、減損損失 4,364,652 円）です。

なお、雇用促進住宅の処分により除売却差額相当額 527,667,954 円が生じております。

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、機構法附則第 5 条第 6 項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第 4 項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舍等勘定の資本金(政府出資金)の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	3,536,427,835 円
当期増加額	0 円
当期減少額	1,591,729,255 円
当事業年度期末の資本金額	1,944,698,580 円
(減少額の内訳)	
建 物 (深谷宿舍外 7 件)	1,066,477,568 円
構 築 物 (深谷宿舍外 7 件)	41,833,767 円
土 地 (大熊宿舍外 5 件)	483,417,920 円
資本金の減少額	1,591,729,255 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 164,487,850 円

(2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第 5 条第 4 項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 300,977,448 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
令和元年度	0 円	300,977,448 円	300,977,448 円	0 円

(4) 当該事業年度に国庫納付した額（機構法附則第5条第4項に基づき処分により生じた収入の総額から厚生労働大臣が定める額を控除した残余の額）

0 円

(うち前事業年度の処分により生じた国庫納付額 0 円)

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（7年から33年）としております。ただし、雇用促進住宅については、撤去工事に伴うアスベスト除去の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.30%を適用しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅の撤去工事の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は-0.162%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	650,241,456 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	1,845,226,829 円
時の経過等による調整額	1,087,380 円
資産除去債務の履行による減少額	△91,589,530 円
当事業年度末残高	2,404,966,135 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

① 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち 6 住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、△160,848,000 円であります。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、履行時期が明らかになったことから、資産除去債務を計上しております。

これによる影響額は、2,006,074,829 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

職員宿舎

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 38 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号。以下、「廃止法」といいます。）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定）により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

2. 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地 4,276,048,511、建物等 1,533,375,991）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	神奈川県茅ヶ崎市外 19 箇所	3,888,997,705 円
職員宿舎	土地、建物等	青森県五所川原市外 30 箇所	231,825,896 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止及び雇用促進住宅の管理の運営終了等により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	838,423,577円	0円	838,423,577円
建 物 等	2,019,526,127円	4,364,652円	2,023,890,779円
合 計	2,857,949,704円	4,364,652円	2,862,314,356円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額、不動産売買契約に基づく価額及び備忘価額により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 29 年 4 月 1 日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成 28 年 4 月 1 日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成 29 年 3 月 31 日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,722,062,978 円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	83,367,319,964 円
勤務費用	2,348,127,016 円
利息費用	55,097,695 円
数理計算上の差異の当期発生額	347,066,023 円
退職給付の支払額	△ 2,778,476,832 円
期末における退職給付債務	87,061,196,844 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,031,936,002 円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	43,520,616,211 円
期待運用収益	223,688,961 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 562,307,575 円
事業主からの拠出額	774,582,300 円
退職給付の支払額	△ 778,877,844 円
期末における年金資産	45,209,638,055 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	53,771,785,702 円
年金資産	△ 45,209,638,055 円
積立型制度の未積立退職給付債務	8,562,147,647 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	33,289,411,142 円
小 計	41,851,558,789 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,799,596,745 円
未認識過去勤務費用	9,916,172,448 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,968,134,492 円
退職給付引当金	49,968,134,492 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,968,134,492 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,348,127,016 円
利息費用	55,097,695 円
期待運用収益	△ 223,688,961 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 50,462,731 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,276,950,800 円
小 計	852,122,219 円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	83,367,319,964 円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	△ 43,520,616,211 円
会計基準改訂に伴う未認識数理計算上の差異の増加額	85,638,242 円
会計基準改訂に伴う未認識過去勤務費用の増加額	10,807,904,388 円
会計基準改訂に係る損益 (注)	50,740,246,383 円
合 計	51,592,368,602 円

(注) 臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	15.7%
株式	3.1%
預金	6.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	69.1%
その他	5.4%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.000%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 新潟職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事監理業務

契約金額	24,750,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	24,750,000 円

(2) 新潟職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他建築工事

契約金額	1,133,000,000 円
当期支払確定額	429,400,000 円
次期以降支払額	703,600,000 円

(3) 新潟職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他電気設備工事

契約金額	155,980,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	155,980,000 円

(4) 新潟職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他機械設備工事

契約金額	222,200,000 円
当期支払確定額	88,880,000 円
次期以降支払額	133,320,000 円

(法人全体)

(5) 新潟職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	21,120,000 円
当期支払確定額	8,448,000 円
次期以降支払額	12,672,000 円
(6) 北海道職業能力開発大学校実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	18,111,500 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	18,111,500 円
(7) 北海道職業能力開発大学校実習場建替その他建築工事	
契約金額	859,650,000 円
当期支払確定額	389,317,000 円
次期以降支払額	470,333,000 円
(8) 北海道職業能力開発大学校実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	107,250,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	107,250,000 円
(9) 北海道職業能力開発大学校実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	101,200,000 円
当期支払確定額	40,480,000 円
次期以降支払額	60,720,000 円
(10) 北海道職業能力開発大学校実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	10,978,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	10,978,000 円
(11) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	13,420,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	13,420,000 円

(法人全体)

(12) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	399,960,000 円
当期支払確定額	202,913,000 円
次期以降支払額	197,047,000 円
(13) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	60,500,000 円
当期支払確定額	12,000,000 円
次期以降支払額	48,500,000 円
(14) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	115,500,000 円
当期支払確定額	46,200,000 円
次期以降支払額	69,300,000 円
(15) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	9,570,000 円
当期支払確定額	1,914,000 円
次期以降支払額	7,656,000 円
(16) 福井職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	22,385,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	22,385,000 円
(17) 福井職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	779,570,000 円
当期支払確定額	372,566,000 円
次期以降支払額	407,004,000 円
(18) 福井職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	157,300,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	157,300,000 円

(法人全体)

(19) 福井職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	127,600,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	127,600,000 円
(20) 埼玉職業能力開発促進センター本館・1号館昇降機設備更新工事設計監理業務	
契約金額	2,497,000 円
当期支払確定額	1,498,200 円
次期以降支払額	998,800 円
(21) 障害者職業総合センター空気調和設備（熱源設備）更新工事設計監理業務	
契約金額	8,235,000 円
前期支払額	4,762,800 円
当期支払確定額	297,000 円
次期以降支払額	3,175,200 円
(22) 障害者職業総合センター空気調和設備（熱源設備）更新工事	
契約金額	202,950,000 円
前期支払額	0 円
当期支払確定額	72,878,000 円
次期以降支払額	130,072,000 円
上記（1）～（22）合計額	
契約金額 計	4,553,726,500 円
前期支払額 計	4,762,800 円
当期支払確定額 計	1,666,791,200 円
次期以降支払額 計	2,882,172,500 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和元事業年度

附 属 明 細 書 (法人全体)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	7,632,827,044	810,563,768	85,474,729	2,119,048,443	397,739,156	232,668	0	6,238,634,972
	構築物	2,009,899,468	255,895,690	2,588,333	898,380,927	153,540,387	4,483,506	0	1,360,342,392
	機械装置	44,016,896,086	4,975,645,309	2,641,429,092	25,083,524,931	5,619,659,572	0	0	21,267,587,372
	車両運搬具	650,894,596	46,622,739	31,798,650	541,752,320	76,297,960	0	0	123,966,365
	工具器具備品	3,147,129,288	485,065,310	314,683,430	1,846,936,939	409,337,942	0	0	1,470,574,229
	計	57,457,646,482	6,573,792,816	3,075,974,234	30,489,643,560	6,656,575,017	4,716,174	0	30,461,105,330
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	53,541,890,818	3,219,645,716	1,549,692,096	18,338,211,603	1,968,778,985	2,025,485,019	2,014,303,921	34,848,147,816
	構築物	4,362,707,906	137,168,748	67,663,334	2,310,476,066	234,558,161	6,058,995	5,222,206	2,115,678,259
	機械装置	391,556,971	0	18,048,991	368,162,657	9,670,138	0	0	5,345,323
	工具器具備品	130,426,266	0	6,130,834	116,711,904	6,138,175	0	0	7,583,528
	計	58,426,581,961	3,356,814,464	1,641,535,255	21,133,562,230	2,219,145,459	2,031,544,014	2,019,526,127	36,976,754,926
非償却資産	土地	47,298,250,645	0	680,501,904	0	0	910,334,981	838,423,577	45,707,413,760
	建設仮勘定	725,559,138	5,181,251,045	3,809,771,247	0	0	0	0	2,097,038,936
	計	48,023,809,783	5,181,251,045	4,490,273,151	0	0	910,334,981	838,423,577	47,804,452,696
	建物	61,174,717,862	4,030,209,484	1,635,166,825	20,457,260,046	2,366,518,141	2,025,717,687	2,014,303,921	41,086,782,788
	構築物	6,372,607,374	393,064,438	70,251,667	3,208,856,993	388,098,548	10,542,501	9,586,858	3,476,020,651
有形固定資産 合計	機械装置	44,408,453,057	4,975,645,309	2,659,478,083	25,451,687,588	5,629,329,710	0	0	21,272,932,695
	車両運搬具	650,894,596	46,622,739	31,798,650	541,752,320	76,297,960	0	0	123,966,365
	工具器具備品	3,277,555,554	485,065,310	320,814,264	1,963,648,843	415,476,117	0	0	1,478,157,757
	土地	47,298,250,645	0	680,501,904	0	0	910,334,981	838,423,577	45,707,413,760
	建設仮勘定	725,559,138	5,181,251,045	3,809,771,247	0	0	0	0	2,097,038,936
	計	163,908,038,226	15,111,858,325	9,207,782,640	51,623,205,790	8,875,720,476	2,946,595,169	2,862,314,356	115,242,312,952
無形固定資産	電話加入権	2,607	0	0	0	0	0	0	2,607
	計	2,607	0	0	0	0	0	0	2,607
	長期性預金	8,000,000,000	2,000,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000,000
	長期未収金	14,992	56,962	0	0	0	0	0	71,954
	敷金	254,482,603	842,300	2,036,000	0	0	0	0	253,288,903
投資その他の資産	退職給付引当金見返	0	51,434,973,867	2,684,212,459	0	0	0	0	48,750,761,408
	破産更生債権等	2,158,081,105	2,053,688,155	2,158,081,105	0	0	0	0	2,053,688,155
	貸倒引当金	△ 2,158,081,105	△ 2,053,688,155	△ 2,158,081,105	0	0	0	0	△ 2,053,688,155
	差入保証金	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000
	計	8,264,497,595	53,435,873,129	2,686,248,459	0	0	0	0	59,014,122,265

（注1）建物の当期増加額のうち 2,006,074,829円は、雇用促進住宅に係る資産除去債務の計上によるものである。

（注2）機械装置の当期増加額のうち 4,975,645,309円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

（注3）機械装置の当期減少額のうち 2,659,478,083円は、職業訓練用機器の除却によるものである。

（注4）建設仮勘定の当期増加額のうち 4,716,875,517円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

（注5）建設仮勘定の当期減少額のうち 3,395,402,420円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,256,317	1,204,373	0	1,256,317	0	1,204,373	
計	1,256,317	1,204,373	0	1,256,317	0	1,204,373	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	その他		
賞与引当金	143,499,200	5,536,184,655	2,530,852,463	0	3,148,831,392	
計	143,499,200	5,536,184,655	2,530,852,463	0	3,148,831,392	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
未収金	2,674,961,791	530,061,802	3,205,023,593	223,436,440	△ 4,819,042	218,617,398
一般債権	2,446,188,682	538,148,563	2,984,337,245	15,658,714	1,567,002	17,225,716
貸倒懸念債権	41,990,766	△ 3,308,489	38,682,277	20,995,383	△ 1,607,772	19,387,611
破産更生債権等	186,782,343	△ 4,778,272	182,004,071	186,782,343	△ 4,778,272	182,004,071
未収貸貨料等収入	1,971,834,400	△ 100,084,216	1,871,750,184	1,971,298,762	△ 99,614,678	1,871,684,084
一般債権	535,638	△ 469,538	66,100	0	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0
破産更生債権等	1,971,298,762	△ 99,614,678	1,871,684,084	1,971,298,762	△ 99,614,678	1,871,684,084
敷金	254,482,603	△ 1,193,700	253,288,903	0	0	0
一般債権	254,482,603	△ 1,193,700	253,288,903	0	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0
計	4,901,278,794	428,783,886	5,330,062,680	2,194,735,202	△ 104,433,720	2,090,301,482

※算定方法については、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	3,722,062,978	86,117,610,698	2,778,476,832	87,061,196,844	
退職一時金に係る債務	1,315,576,174	33,973,433,956	1,999,598,988	33,289,411,142	
企業年金基金等に係る債務	2,406,486,804	52,144,176,742	778,877,844	53,771,785,702	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 540,179,798	9,984,169,032	1,327,413,531	8,116,575,703	
③年金資産	2,031,936,002	43,956,579,897	778,877,844	45,209,638,055	
退職給付引当金 (①+②△③)	1,149,947,178	52,145,199,833	3,327,012,519	49,968,134,492	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
アスベストの除去義務	587,649,926	1,087,380	189,846,000	398,891,306	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	62,591,530	2,006,074,829	62,591,530	2,006,074,829	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	650,241,456	2,007,162,209	252,437,530	2,404,966,135	

7. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	19,992,736,511	9,980,779,409	0	29,973,515,920	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	19,992,736,511	9,980,779,409	0	29,973,515,920	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	その他の取崩額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金			
479,979,000	69,935,200,000	58,385,526,741	4,724,931,338	0	5,071,565,722	3,352,199	2,229,803,000

(注) その他の取崩額3,352,199円は、当初運営費交付金を充てていた事業が廃止縮小されたことに伴い、運営費交付金債務を直接取崩し、不要財産として国庫納付した額である。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
		費用	主な使途	
業務達成基準による振替額	54,554,006,425	51,955,706,405		
高齢者雇用支援事業	3,765,710,329	3,352,242,728	人件費 高齢者等雇用関係業務費	795,882,678円 2,556,360,050円
障害者雇用支援事業	8,259,645,453	7,919,014,152	人件費 障害者職業センター業務費	3,430,331,823円 4,488,682,329円
障害者職業能力開発事業	598,268,252	510,013,458	人件費 障害者職業能力開発校運営費	346,834,528円 163,178,930円
職業能力開発事業	39,874,508,973	38,342,636,954	人件費 職業能力開発関係業務	18,575,360,013円 19,767,276,941円
認定特定求職者職業訓練事業	2,055,873,418	1,831,799,113	人件費 特定求職者職業訓練認定関係業務	1,085,748,587円 746,050,526円
期間進行基準による振替額	3,831,520,316	3,590,079,235	人件費 謝金 その他一般管理費	1,612,444,801円 159,891,565円 1,817,742,869円
費用進行基準による振替額	0	0		
合計	58,385,526,741	55,545,785,640		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
高齢者雇用支援事業	16,529,830	工具器具備品	0	
障害者雇用支援事業	145,024,503	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 車両運搬具 工具器具備品 その他	0	
障害者職業能力開発事業	7,665,406	工具器具備品	0	
職業能力開発事業	4,541,462,534	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 その他	0	
認定特定求職者職業訓練事業	14,249,065	工具器具備品 その他	0	
合 計	4,724,931,338		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	131,999,841	賞与引当金見返 67,053,276円 退職給付引当金見返 64,946,565円
障害者雇用支援事業	629,545,044	賞与引当金見返 319,502,888円 退職給付引当金見返 310,042,156円
障害者職業能力開発事業	73,969,240	賞与引当金見返 31,454,098円 退職給付引当金見返 42,515,142円
職業能力開発事業	3,976,462,130	賞与引当金見返 1,875,445,157円 退職給付引当金見返 2,101,016,973円
認定特定求職者職業訓練事業	247,418,401	賞与引当金見返 93,897,844円 退職給付引当金見返 153,520,557円
法人共通	12,171,066	退職給付引当金見返 12,171,066円
合 計	5,071,565,722	

(4) 運営費交付金債務残高の明細		(単位：円)	
運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。	
配分留保額	2,229,803,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：2,229,803,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応	
計	2,229,803,000		

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
高齢・障害者雇用支援勘定	237,790,725	95,554,421	101,148,654	41,087,650	
職業能力開発勘定	2,389,763,979	1,764,733,379	535,076,017	89,954,583	
計	2,627,554,704	1,860,287,800	636,224,671	131,042,233	

(注)「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,939,847,000	0	0	0	0	1,939,847,000
雇用開発支援事業費等補助金	32,948,673	0	0	0	0	32,948,673
計	1,972,795,673	0	0	0	0	1,972,795,673

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880) 106,228	(1) 7	(-) -	(-) -
職員	(-) 27,203,668	(-) 3,786	(-) 0	(-) 159
合計	(2,880) 27,309,896	(1) 3,793	(-) 0	(-) 159

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 報酬又は給与の欄における支給人員の数は、令和元事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 役員について、期末現在における人員は常勤7人、非常勤1人である。
- (注5) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、8,873,109千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注6) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に801,565千円及び一般管理費に50,556千円を計上している。
- (注7) 単位未満は、切捨てにより表示している。

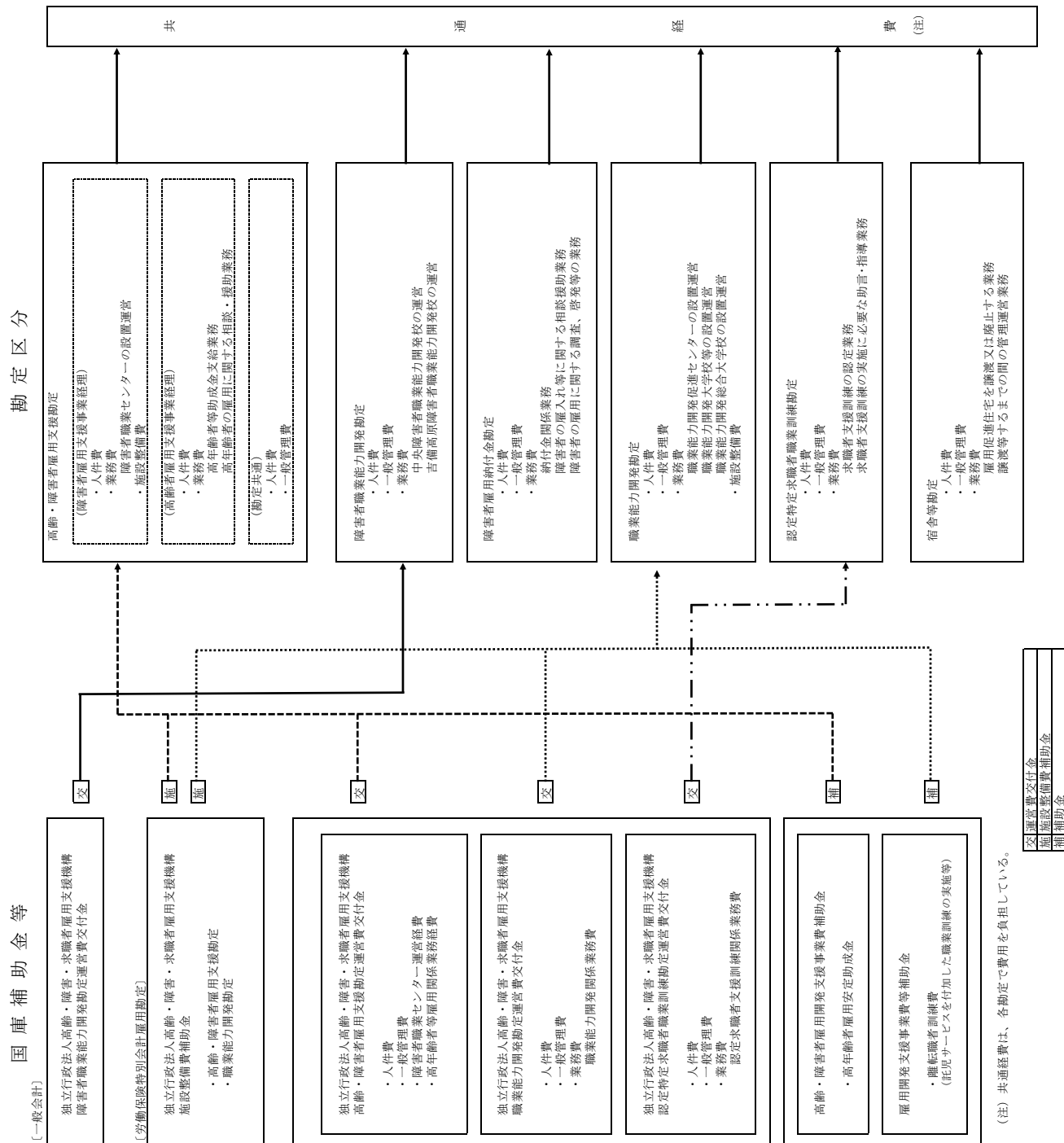
1 1 . 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (B) (一般)	(2, 600, 000) 780, 000	1	
基盤研究 (C) (一般)	(11, 650, 000) 3, 495, 000	10	
若手研究	(2, 800, 000) 840, 000	4	
合 計	(17, 050, 000) 5, 115, 000	15	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載している。

1 2. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係図



貸借対照表 1 3. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

B.S 勘定区分			(単位：円)							
資産の部			高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
I	流動資産									
	現金及び預金	6,386,107,814	244,376,016	24,023,212,319	7,318,772,539	1,788,408,108	28,898,728,184			68,659,604,980
	未収金	240,764,906	26,649	137,999,019	4,026,927,304		328,647,880		△ 1,711,280,136	3,023,085,622
	貸倒引当金	△ 400,000		△ 36,213,327						△ 36,613,327
	未収消費税等									0
	未収収益			700,841	4		76,346,122	15,232	△ 76,346,122	716,077
	賞与引当金見返（注）	667,616,553	38,133,998		2,121,030,814	125,432,052				2,952,213,417
	たな卸資産	776,742		112,955	256,560	58,116				1,204,373
	仮払金				69,550					69,550
	前払金	527,517		1,095,970	5,025,245	1,077	7,600,000			14,249,809
	前払費用	39,499,455		84,500	9,924,866	4,464,039	2,585,000			56,557,860
	流動資産合計	7,334,892,987	282,536,663	24,126,992,277	13,482,006,882	1,918,363,392	29,313,922,418		△ 1,787,626,258	74,671,088,361
II	固定資産									
1	有形固定資産									
	建物	4,466,501,187			56,766,814,395		2,336,444,939			63,569,760,521
	減価償却累計額	△ 1,297,414,576			△ 18,843,327,816		△ 316,517,654			△ 20,457,260,046
	減損損失累計額				△ 7,789,108		△ 2,017,928,579			△ 2,025,717,687
	構築物	227,927,493			6,444,540,846		22,951,806			6,695,420,145
	減価償却累計額	△ 171,246,016			△ 3,024,429,111		△ 13,181,866			△ 3,208,856,993
	減損損失累計額				△ 955,643		△ 9,586,858			△ 10,542,501
	機械装置				46,724,620,283					46,724,620,283
	減価償却累計額				△ 25,451,687,588					△ 25,451,687,588
	車両運搬具	259,545,786			346,186,964	34,506,414	25,479,521			665,718,685
	減価償却累計額	△ 196,626,455			△ 289,702,627	△ 32,505,728	△ 22,917,510			△ 541,752,320
	工具器具備品	388,871,326	48,440,131	64,728,857	2,862,368,047	42,796,514	34,601,725			3,441,806,600
	減価償却累計額	△ 222,601,885	△ 33,039,554	△ 48,641,252	△ 1,606,897,289	△ 17,867,161	△ 34,601,702			△ 1,963,648,843
	土地	5,241,898,000			39,510,743,834		1,865,106,907			46,617,748,741
	減損損失累計額	△ 10,416,000			△ 81,047,074		△ 818,871,907			△ 910,334,981
	建設仮勘定	106,665,141			1,990,373,795					2,097,038,936
	有形固定資産合計	8,793,104,001	15,400,577	16,087,605	105,339,811,908	26,930,039	1,050,978,822			115,242,312,952
2	無形固定資産									
	電話加入権	324	11	45	911		1,316			2,607
	無形固定資産合計	324	11	45	911		1,316			2,607

B.S 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
3 投資その他の資産	長期性預金			8,000,000,000			2,000,000,000		10,000,000,000
	敷金	247,373,103		56,721	5,857,500	58,300	15,233		253,288,903
	長期未収金								71,954
	退職給付引当金見返（注）	6,307,318,227	384,183,188		37,702,531,511	4,356,728,482			48,750,761,408
	破産更生債権等	2,684,304		63,982,602			1,987,021,249		2,053,688,155
	貸倒引当金	△ 2,684,304		△ 63,982,602			△ 1,987,021,249		△ 2,053,688,155
	差入保証金						10,000,000		10,000,000
	投資その他の資産合計	6,554,691,330	384,183,188	8,000,056,721	37,708,389,011	4,356,786,782	2,010,015,233		59,014,122,265
	固定資産合計	15,347,795,655	399,583,776	8,016,144,371	143,048,201,830	4,383,716,821	3,060,995,371		174,256,437,824
	資産合計	22,682,688,642	682,120,439	32,143,136,648	156,530,208,712	6,302,080,213	32,374,917,789	△ 1,787,626,258	248,927,526,185
負債の部									
I 流動負債	運営費交付金債務（注）								
	未払金	461,148,000	56,000		1,345,503,000	423,096,000			2,229,803,000
	未払費用	2,021,618,697	86,151,312	307,794,237	4,620,398,033	510,662,539	547,689,720	△ 1,711,280,136	6,383,034,402
	未払消費税等	4,976,700	3,183,953	47,975	29,138,955	364,658			37,712,241
	未払消費税等	1,021,635	22,883	41,544	104,424,527	47,033		△ 76,346,122	29,211,500
	前受金				168,227,144		226,661,840		477,763,984
	短期リース債務	2,849,442		8,967,399	2,120,957,191				2,132,774,032
	預り金	2,261,916,287	51,556	25,208,415	256,343,404	122,520	1,862,283,527		4,405,925,709
	引当金								
	賞与引当金	667,616,553	38,133,998	186,447,209	2,121,030,814	125,432,052	10,170,766		3,148,831,392
II 固定負債	資産除去債務						2,292,614,129		2,292,614,129
	流動負債合計	5,421,147,314	127,599,702	611,381,779	10,766,023,068	1,059,724,802	4,939,419,982	△ 1,787,626,258	21,137,670,389
	資産見返負債（注）								
	資産見返運営費交付金	471,055,612	15,292,976		25,584,052,948	26,988,339			26,097,389,875
	資産見返寄附金	784,575	10	891,091	16,936,220				18,611,896
	建設仮勘定見返運営費交付金	4,774,068			133,977,576				138,751,644
	建設仮勘定見返施設費	101,891,073			1,856,396,219				1,958,287,292
	長期リース債務			3,514,556	2,533,823,293		4,949,990		2,537,337,849
	長期預り金								4,949,990
	引当金								
負債の部	退職給付引当金	6,307,318,227	384,183,188	1,034,214,211	37,702,531,511	4,356,728,482	183,158,873		49,968,134,492
	資産除去債務				112,352,006				112,352,006
固定負債合計		6,885,823,555	399,476,174	1,038,619,858	67,940,069,773	4,383,716,821	188,108,863		80,835,815,044

B.S 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
Ⅲ 法令に基づく引当金等 納付金関係業務引当金（注）	法令に基づく引当金等合計			29,973,515,920					29,973,515,920
	負債合計	12,306,970,869	527,075,876	31,623,517,557	78,706,092,841	5,443,441,623	5,127,528,845	△ 1,787,626,258	131,947,001,353
純資産の部									
Ⅰ 資本金	政府出資金	10,166,243,916	30,117,042	703,174,570	80,901,197,598		1,944,698,580		93,745,431,706
	地方公共団体出資金				208,195,603				208,195,603
Ⅱ 資本剰余金	資本金合計	10,166,243,916	30,117,042	703,174,570	81,109,393,201		1,944,698,580		93,953,627,309
	資本剰余金								
Ⅲ 利益剰余金	資本剰余金	1,180,212,133			21,436,710,520				22,616,922,653
	その他行政コスト累計額（注）	△ 2,866,630,902	△ 30,009,441	△ 186,206,500	△ 29,225,839,127		△ 3,188,895,921		△ 35,497,581,891
	減価償却相当累計額（△）	△ 1,503,883,944	△ 6,069,276	△ 1,041,945	△ 19,293,006,585		△ 329,560,480		△ 21,133,562,230
	減損損失相当累計額（△）	△ 33,743,676	△ 791,989	△ 3,239,955	△ 89,440,303		△ 2,842,022,692		△ 2,969,238,615
	利息費用相当累計額（△）				△ 6,693,824		△ 17,312,749		△ 24,006,573
	承継資産に係る費用相当累計額（△）	△ 1,329,003,282	△ 22,015,057	△ 181,924,600	△ 9,836,698,415				△ 1,133,119
	除売却差額相当累計額（△）	△ 1,686,418,769	△ 30,009,441	△ 186,206,500	△ 7,789,128,607		△ 3,188,895,921		△ 11,369,641,354
	資本剰余金合計								△ 12,880,659,238
	利益剰余金								
	前中期目標期間繰越積立金（注）			2,651,021			28,491,586,285		28,494,237,306
Ⅲ 利益剰余金	積立金	1,039,905,125	49,042,462		2,835,782,869	602,396,891			4,527,127,347
	当期未処分利益 （うち当期総利益）	855,987,501	105,894,500	0	1,668,068,408	256,241,699	0		2,886,192,108
Ⅲ 利益剰余金	利益剰余金合計	1,895,892,626	154,936,962	2,651,021	4,503,851,277	858,638,590	28,491,586,285		35,907,556,761
	純資産合計	10,375,717,773	155,044,563	519,619,091	77,824,115,871	858,638,590	27,247,388,944		116,980,524,832
Ⅲ 利益剰余金	負債純資産合計	22,682,688,642	682,120,439	32,143,136,648	156,530,208,712	6,302,080,213	32,374,917,789	△ 1,787,626,258	248,927,526,185

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(単位：円)

勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
I 損益計算書上の費用								
業務費	14,369,481,143	584,227,997	26,723,851,646	48,842,782,943	1,732,503,459	1,735,758,809		93,988,605,997
一般管理費	669,943,564	176,637,409	226,278,890	3,017,258,922	152,202,993	46,462,712		4,288,784,490
財務費用	125,971	19,888	947,763	131,582,058				132,675,680
臨時損失	6,696,183,267	423,971,495	9,980,779,409	41,183,122,138	4,851,874,124	40,271,496		63,176,201,929
損益計算書上の費用合計	21,735,733,945	1,184,856,789	36,931,857,708	93,174,746,061	6,736,580,576	1,822,493,017		161,586,268,096
II その他行政コスト								
減価償却相当額 (注)	108,759,480	30,048	4,752	2,096,503,696		△ 157,370,764		2,047,927,212
減損損失相当額 (注)	1,530,000			18,021,670		2,775,612,019		2,795,163,689
利息費用相当額 (注)				430,006		△ 17,775,894		△ 17,345,888
承継資産に係る費用相当額 (注)		1,133,119						1,133,119
除売却差額相当額 (注)	56,029,333	2		△ 289,267,058		527,667,954		294,430,231
その他行政コスト合計	166,318,813	1,163,169	4,752	1,825,688,314		3,128,133,315		5,121,308,363
III 行政コスト								
	21,902,052,758	1,186,019,958	36,931,862,460	95,000,434,375	6,736,580,576	4,950,626,332		166,707,576,459

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(単位：円)

P.L. 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
経常費用								
業務費	14,369,481,143	584,227,997	26,723,851,646	48,842,782,943	1,732,503,459	1,735,758,809		93,988,605,997
人件費	4,226,214,501	346,834,528	1,241,941,957	18,575,360,013	1,085,748,587	125,688,811		25,601,788,397
助成金	1,939,847,000							1,939,847,000
支給金			23,129,359,257					23,129,359,257
納付金等還付金			505,670,000					505,670,000
業務委託費	128,692,453	5,754,240	5,855,777	291,945,233		440,859,411		873,107,114
減価償却費	83,936,487	5,871,021	11,330,341	6,398,558,291	8,904,948	9,178,333		6,517,779,421
貸倒引当金繰入			16,441,679					16,441,679
賞与引当金繰入	667,616,553	38,133,998	186,447,209	1,955,951,108	125,432,052	8,994,402		2,982,575,322
退職給付費用	361,480,093	32,298,188	143,318,521	493,597,485	△ 233,601,080	4,472,631		801,565,838
その他の業務費	6,961,694,056	155,336,022	1,483,486,905	21,127,370,813	746,018,952	1,146,565,221		31,620,471,969
一般管理費								
人件費	669,943,564	176,637,409	226,278,890	3,017,258,922	152,202,993	46,462,712		4,288,784,490
減価償却費	299,349,432	24,171,070	89,247,036	1,208,973,830	79,950,469	9,296,564		1,710,988,401
賞与引当金繰入	532,493	137,437	24,888	138,100,778				138,795,596
退職給付費用	23,399,261	1,882,751	9,304,344	165,079,706	△ 14,126,158	1,176,364		166,256,070
その他の一般管理費	346,662,378	150,446,151	127,702,622	29,796,944	86,378,682	299,239		50,556,381
財務費用								
支払利息	125,971	19,888	947,763	131,582,058				132,675,680
	125,971	19,888	947,763	131,582,058				132,675,680
経常費用合計	15,039,550,678	760,885,294	26,951,078,299	51,991,623,923	1,884,706,452	1,782,221,521		98,410,066,167
経常収益								
運営費交付金収益(注)	12,821,939,149	790,195,373		46,793,424,258	2,255,292,868			62,660,851,648
運営費交付金収益	12,742,194,735	786,220,369		42,614,547,568	2,246,387,917			58,389,350,589
資産見返運営費交付金戻入	79,744,414	3,975,004		4,178,876,690	8,904,951			4,271,501,059
補助金等収益(注)	1,939,847,000							1,972,795,673
補助金等収益	1,939,847,000							1,972,795,673
納付金収入			36,667,180,000					36,667,180,000
業務収益								
職業能力開発収益		628,542						
宿舍等業務収益	3,419,960		251,157,383	3,841,096,134		175,225,955		4,271,527,974
その他の事業収益				3,841,096,134				3,841,096,134
								175,225,955
	3,419,960	628,542	251,157,383					255,205,885

P.L. 勘定区分		高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
受託収益 民間団体等受託収入	施設費収益（注）	41,087,650			2,426,472				2,426,472
	国庫納付控除金収益				89,954,583		300,977,448		131,042,233
	寄附金収益（注）	418,501		284,124	5,505,568				6,208,193
	資産見返寄附金戻入	418,501		284,124	5,505,568				6,208,193
	賞与引当金見返に係る収益（注）	667,616,553	38,133,998		2,121,030,814	125,432,052			2,952,213,417
	退職給付引当金見返に係る収益（注）	384,879,354	34,180,939		523,394,429	△ 247,727,238			694,727,484
	財務収益 受取利息			4,331,698	22		35,506		4,367,226
	雑益	36,358,455	2,507,829	8,904,503	276,760,463	7,950,472	23,865,785		356,347,507
	経常収益合計	15,895,566,622	865,646,681	36,931,857,708	53,686,541,416	2,140,948,154	500,104,694		110,020,665,275
	経常利益（経常損失（△））	856,015,944	104,761,387	9,980,779,409	1,694,917,493	256,241,702	△ 1,282,116,827		11,610,599,108
臨時損失	固定資産売却損						35,549,518		35,549,518
	固定資産除却損	28,443	6		27,084,325	3	357,326		27,470,103
	国庫納付金（注）				438,601				438,601
	納付金関係業務引当金繰入（注）			9,980,779,409					9,980,779,409
	減損損失						4,364,652		4,364,652
	会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	386,556,164	31,454,098		1,875,445,157	93,897,844			2,387,353,263
	会計基準改訂に伴う退職給付費用	6,309,598,660	392,517,391		39,280,154,055	4,757,976,277			50,740,246,383
	臨時損失合計	6,696,183,267	423,971,495	9,980,779,409	41,183,122,138	4,851,874,124	40,271,496		63,176,201,929

P.L. 勘定区分		高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
臨時利益					673,841				673,841
固定資産売却益									1,133,119
承継資産の特定に係る利益 (注)			1,133,119						
賞与引当金見返に係る収益 (注)		386,556,164	31,454,098		1,875,445,157	93,897,844			2,387,353,263
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		6,309,598,660	392,517,391		39,280,154,055	4,757,976,277			50,740,246,383
臨時利益合計		6,696,154,824	425,104,608		41,156,273,053	4,851,874,121			53,129,406,606
当期純利益 (当期純損失 (△))		855,987,501	105,894,500	0	1,668,068,408	256,241,699	△ 1,322,388,323		1,563,803,785
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)							1,322,388,323		1,322,388,323
当期総利益		855,987,501	105,894,500	0	1,668,068,408	256,241,699	0		2,886,192,108

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

キャッシュ・フロー計算書

C.F. 勘定区分		(単位：円)						
高年齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
業務費及び一般管理費による支出	△ 7,976,744,563	△ 330,851,651	△ 23,344,149,932	△ 909,941,964	△ 1,340,184,980		△ 36,172,137,582	
人件費支出	△ 5,320,581,108	△ 487,382,067	△ 24,274,579,637	△ 1,391,963,472	△ 172,231,468		△ 33,191,164,084	
助成金支出	△ 1,939,845,000						△ 1,939,845,000	
支給金支出							△ 23,130,745,439	
その他預り金支出	△ 7,825,800		△ 312,077,131		△ 169,892,553		△ 489,795,484	
納付金収入							36,641,425,160	
運営費交付金収入	13,964,594,000	867,964,000	52,286,062,000	2,816,580,000			69,935,200,000	
受託収入			2,426,472				2,426,472	
補助金等収入	4,193,326,000		47,249,581				4,240,575,581	
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,814,888,000						△ 1,814,888,000	
業務収入			3,833,239,409		135,692,337		3,968,931,746	
その他預り金収入	7,974,810	632,268	316,803,504		119,809,091		445,223,103	
その他業務収入	42,837,124	2,585,545	269,473,524	9,387,084	691,319,163		1,346,702,714	
小計	1,148,847,463	52,948,095	8,824,447,790	524,061,648	△ 735,488,410		19,841,909,187	
利息の受取額								
利息の支払額	△ 125,971	△ 19,888	4,303,012 △ 947,763	18 △ 131,582,058	20,274		4,323,304 △ 132,675,680	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,148,721,492	52,928,207	10,030,447,850	8,692,865,750	524,061,648		19,713,556,811	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 323,815,233	△ 7,670,755	△ 3,674,880	△ 7,318,253,290	△ 16,460,613		△ 7,674,378,463	
有形固定資産の売却による収入	19,240,000			358,386,303	375,886,389		753,512,692	
敷金の差入による支出	△ 40,000			△ 744,000	△ 58,300		△ 842,300	
敷金の回収による収入				1,875,982			1,875,982	
施設費による収入	104,172,144			1,943,475,280			2,047,647,424	
定期預金の預入による支出					△ 2,500,000,000		△ 2,500,000,000	
定期預金の払戻による収入					500,000,000		500,000,000	
資産除去債務の履行による支出					△ 124,810,000		△ 124,810,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,443,089	△ 7,670,755	△ 3,674,880	△ 5,015,259,725	△ 16,518,913		△ 6,996,994,665	

C.F. 勘定区分		高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
III	財務活動によるキャッシュ・フロー 不要財産に係る国庫納付等による支出 ファイナンス・リース債務の返済による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 927,225 △ 4,531,325 △ 5,458,550	△ 52,985 △ 2,069,251 △ 2,122,236	△ 11,138,995 △ 11,138,995	△ 230,670,700 △ 2,394,458,310 △ 2,625,129,010	△ 176,617 △ 176,617			△ 231,827,527 △ 2,412,197,881 △ 2,644,025,408
IV	資金増加額（又は減少額（△））	942,819,853	43,135,216	10,015,633,975	1,052,477,015	507,366,118	△ 2,488,895,439		10,072,536,738
V	資金期首残高	5,443,287,961	201,240,800	14,007,578,344	6,266,295,524	1,281,041,990	31,387,623,623		58,587,068,242
VI	資金期末残高	6,386,107,814	244,376,016	24,023,212,319	7,318,772,539	1,788,408,108	28,898,728,184		68,659,604,980

1 4. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 当期末処分利益	855, 987, 501	105, 894, 500	0	1, 668, 068, 408	256, 241, 699	0	2, 886, 192, 108
当期総利益	855, 987, 501	105, 894, 500	0	1, 668, 068, 408	256, 241, 699	0	2, 886, 192, 108
II 利益処分額	855, 987, 501	105, 894, 500	0	1, 668, 068, 408	256, 241, 699	0	2, 886, 192, 108
積立金	855, 987, 501	105, 894, 500	0	1, 668, 068, 408	256, 241, 699	0	2, 886, 192, 108

15. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	36,597,340	高齢・障害者雇用支援勘定	未収金	83,661
障害者職業能力開発勘定	未払金	1,543,415	宿舎等勘定	未収金	117,282,626
障害者雇用納付金勘定	未払金	2,200,580			
職業能力開発勘定	未払金	73,975,247			
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	3,049,705			
小計		117,366,287	小計		117,366,287
共通経費の配賦					
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	1,006,094,774	職業能力開発勘定	未収金	1,593,913,849
障害者職業能力開発勘定	未払金	35,723,791			
障害者雇用納付金勘定	未払金	172,062,586			
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	349,828,424			
宿舎等勘定	未払金	30,204,274			
小計		1,593,913,849	小計		1,593,913,849
消費税額の相殺					
高齢・障害者雇用支援勘定	未払消費税等	1,021,635	宿舎等勘定	未収消費税等	76,346,122
障害者職業能力開発勘定	未払消費税等	22,883			
障害者雇用納付金勘定	未払消費税等	41,544			
職業能力開発勘定	未払消費税等	75,213,027			
認定特定求職者職業訓練勘定	未払消費税等	47,033			
小計		76,346,122	小計		76,346,122
合計		1,787,626,258	合計		1,787,626,258

16．開示すべきセグメント情報

(単位：円)									
	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	障害者職業能力 開発事業	障害者雇用 納付金事業	職業能力開発 事業	認定特定求職者 職業訓練事業	宿舍等事業	計	法人共通 法人全体
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	6,500,113,727	14,565,676,654	1,184,856,789	36,931,857,708	93,174,746,061	6,736,580,576	1,822,493,017	160,916,324,532	161,586,268,096
その他行政コスト	-	-	-	4,752	2,096,503,696	-	△157,370,764	2,047,927,212	-
減価償却相当額	-	108,759,480	30,048	-	18,021,670	-	2,775,612,019	2,795,163,689	-
減損損失相当額	-	1,530,000	-	-	430,006	-	△17,775,894	△17,345,888	-
利息費用相当額	-	-	1,133,119	-	-	-	-	1,133,119	-
承継資産に係る費用相当額	-	-	-	-	△289,267,058	-	527,667,954	294,430,231	-
除売却差額相当額	-	56,029,333	2	4,752	1,825,688,314	-	3,128,133,315	5,121,308,363	-
その他行政コスト合計	-	166,318,813	1,163,169	-	-	-	-	-	-
行政コスト	6,500,113,727	14,731,995,467	1,186,019,958	36,931,862,460	95,000,434,375	6,736,580,576	4,950,626,332	166,037,632,895	166,707,576,459
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	6,503,000,699	14,900,888,850	1,361,048,385	△9,976,244,577	90,892,068,279	6,728,630,104	4,752,893,409	115,162,285,149	115,832,228,713
III 事業費用、事業収益及 び事業損益									
事業費用									
人件費	795,882,678	3,430,331,823	346,834,528	1,241,941,957	18,575,360,013	1,085,748,587	125,688,811	25,601,788,397	-
助成金	1,939,847,000	-	-	-	-	-	-	1,939,847,000	-
支給金	-	-	-	23,129,359,257	-	-	-	23,129,359,257	-
納付金等還付金	-	-	-	505,670,000	-	-	-	505,670,000	-
業務委託費	122,401,653	6,290,800	5,754,240	5,855,777	291,945,233	-	440,859,411	873,107,114	-
減価償却費	16,696,402	67,240,085	5,871,021	11,330,341	6,398,558,291	8,904,948	9,178,333	6,517,779,421	-
貸倒引当金繰入	-	-	-	16,441,679	-	-	-	16,441,679	-
賞与引当金繰入	129,673,712	537,942,841	38,133,998	186,447,209	1,955,951,108	125,432,052	8,994,402	2,982,575,322	-
退職給付費用	52,994,909	308,485,184	32,298,188	143,318,521	493,597,485	△233,601,080	4,472,631	801,565,838	-
その他の業務費	2,429,388,093	4,532,305,963	155,336,022	1,483,486,905	21,127,370,813	746,018,952	1,146,565,221	31,620,471,969	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	-	-	24,171,070	89,247,036	1,208,973,830	79,950,469	9,296,564	1,411,638,969	1,710,988,401
減価償却費	-	-	137,437	24,888	138,100,778	-	-	138,263,103	138,795,596
賞与引当金繰入	-	-	-	-	165,079,706	-	1,176,364	166,256,070	-
退職給付費用	-	-	1,882,751	9,304,344	29,796,944	△14,126,158	299,239	27,157,120	50,556,381
その他の一般管理費	-	-	150,446,151	127,702,622	1,475,307,664	86,378,682	35,690,545	1,875,525,664	2,222,188,042
財務費用	125,971	-	19,888	947,763	131,582,058	-	-	132,675,680	-
計	5,487,010,418	8,882,596,696	760,885,294	26,951,078,299	51,991,623,923	1,884,706,452	1,782,221,521	97,740,122,603	98,410,066,167
事業収益									
運営費交付金収益	3,777,647,729	8,296,967,422	790,195,373	-	46,793,424,258	2,255,292,868	-	61,913,527,650	62,660,851,648
補助金等収益	1,939,847,000	-	-	-	32,948,673	-	-	1,972,795,673	1,972,795,673
納付金収入	-	-	-	36,667,180,000	-	-	-	36,667,180,000	-
業務収益	18,865	3,401,095	628,542	251,157,383	3,841,096,134	-	175,225,955	4,271,527,974	4,271,527,974
受託収益	-	-	-	-	2,426,472	-	-	2,426,472	-
施設費収益	-	41,087,650	-	-	89,954,583	-	-	131,042,233	-
国庫納付控除金収益	-	-	-	-	-	-	300,977,448	300,977,448	-
寄附金収益	418,501	-	-	284,124	5,505,568	-	-	6,208,193	6,208,193
賞与引当金見返に係る収益	129,673,712	537,942,841	38,133,998	-	2,121,030,814	125,432,052	-	2,952,213,417	-
退職給付引当金見返に係る収益	52,994,909	331,884,445	34,180,939	-	523,394,429	△247,727,238	-	694,727,484	-
財務収益	-	-	-	4,331,698	22	-	35,506	4,367,226	-
雑益	10,019	11,910,133	2,507,829	8,904,503	276,760,463	7,950,472	23,865,785	331,909,204	24,438,303
計	5,900,610,735	9,223,193,586	865,646,681	36,931,857,708	53,686,541,416	2,140,948,154	500,104,694	109,248,902,974	110,020,665,275
事業損益	413,600,317	340,596,890	104,761,387	9,980,779,409	1,694,917,493	256,241,702	△1,282,116,827	11,508,780,371	11,610,599,108

	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業	障害者職業能力開発事業	障害者雇用納付金事業	職業能力開発事業	認定特定求職者職業訓練事業	宿舎等事業	計	法人共通	法人全体
Ⅳ臨時損益等										
臨時損失										
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	35,549,518	35,549,518	-	35,549,518
固定資産除却損	7	28,436	6	-	27,084,325	3	357,326	27,470,103	-	27,470,103
国庫納付金	-	-	-	-	438,601	-	-	438,601	-	438,601
納付金関係業務引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	9,980,779,409	-	9,980,779,409
減損損失	-	-	-	-	-	-	4,364,652	4,364,652	-	4,364,652
会計基準改訂に伴う費与引当金繰入	67,053,276	319,502,888	31,454,098	-	1,875,445,157	93,897,844	-	2,387,353,263	-	2,387,353,263
会計基準改訂に伴う退職給付費用	946,050,026	5,363,548,634	392,517,391	-	39,280,154,055	4,757,976,277	-	50,740,246,383	-	50,740,246,383
計	1,013,103,309	5,683,079,958	423,971,495	9,980,779,409	41,183,122,138	4,851,874,124	40,271,496	63,176,201,929	-	63,176,201,929
臨時利益										
固定資産売却益	-	-	-	-	673,841	-	-	673,841	-	673,841
承継資産の特定に係る収益	-	-	1,133,119	-	-	-	-	1,133,119	-	1,133,119
賞与引当金見返に係る収益	67,053,276	319,502,888	31,454,098	-	1,875,445,157	93,897,844	-	2,387,353,263	-	2,387,353,263
退職給付引当金見返に係る収益	946,050,026	5,363,548,634	392,517,391	-	39,280,154,055	4,757,976,277	-	50,740,246,383	-	50,740,246,383
計	1,013,103,302	5,683,051,522	425,104,608	-	41,156,273,053	4,851,874,121	-	53,129,406,606	-	53,129,406,606
当期純利益（△当期純損失）	413,600,310	340,568,454	105,894,500	-	1,668,068,408	256,241,699	△1,322,388,323	1,461,985,048	101,818,737	1,563,803,785
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	1,322,388,323	1,322,388,323	-	1,322,388,323
当期総利益	413,600,310	340,568,454	105,894,500	-	1,668,068,408	256,241,699	-	2,784,373,371	101,818,737	2,886,192,108
Ⅴ総資産										
現金及び預金	4,060,817,551	2,325,290,263	244,376,016	24,023,212,319	7,318,772,539	1,788,408,108	28,898,728,184	68,659,604,980	-	68,659,604,980
土地	-	5,231,482,000	-	-	39,429,696,760	-	1,046,235,000	45,707,413,760	-	45,707,413,760
建物	-	3,169,086,611	-	-	37,915,697,471	-	1,998,706	41,086,782,788	-	41,086,782,788
退職給付引当金見返	934,098,370	5,373,219,857	384,183,188	-	37,702,531,511	4,356,728,482	-	48,750,761,408	-	48,750,761,408
その他	161,172,352	1,425,772,640	53,561,235	8,119,924,329	34,163,510,431	156,943,623	2,427,955,899	46,508,840,509	△1,785,877,260	44,722,963,249
計	5,156,088,273	17,524,851,371	682,120,439	32,143,136,648	156,530,208,712	6,302,080,213	32,374,917,789	250,713,403,445	△1,785,877,260	248,927,526,185

(注)

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

- ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
 - ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務
 - ・障害者職業能力開発事業・・・障害者職業能力開発校の運営に関する業務
 - ・障害者雇用納付金事業・・・障害者雇用納付金開発短期大学、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
 - ・職業能力開発事業・・・職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
 - ・認定特定求職者職業訓練事業・・・求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
 - ・宿舎等事業・・・雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務
- 2 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は669,943,564円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。
- 3 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は771,762,301円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。
- 4 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は△1,785,877,260円であり、高齢者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品1,748,998円、及び各セグメント間の内部取引である未収金△1,787,626,258円である。

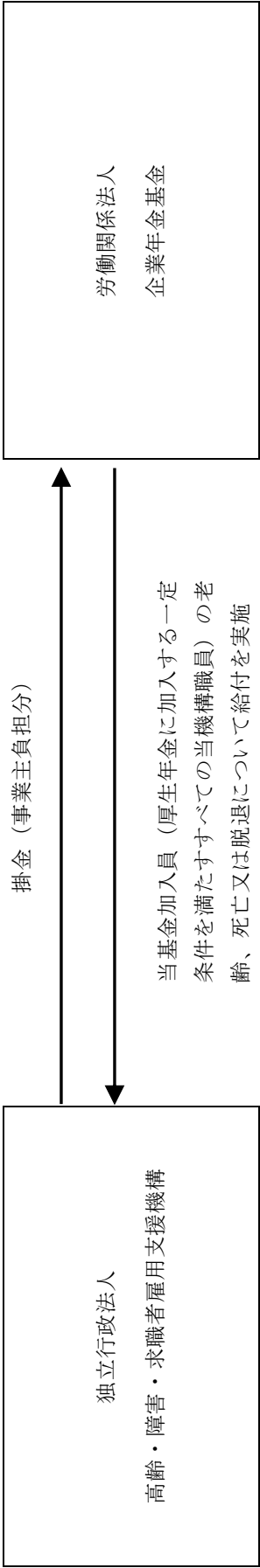
17. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人企業年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 星 直幸 田畑 一雄 永野 朝子 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※ (理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
労働関係法人 企業年金基金	14,974,523,208	15,844,150,694	△ 869,627,486	1,334,552,778	1,027,420,585
					307,132,193

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	774, 582, 300

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	64, 332, 300

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1, 334, 552, 778	0	—

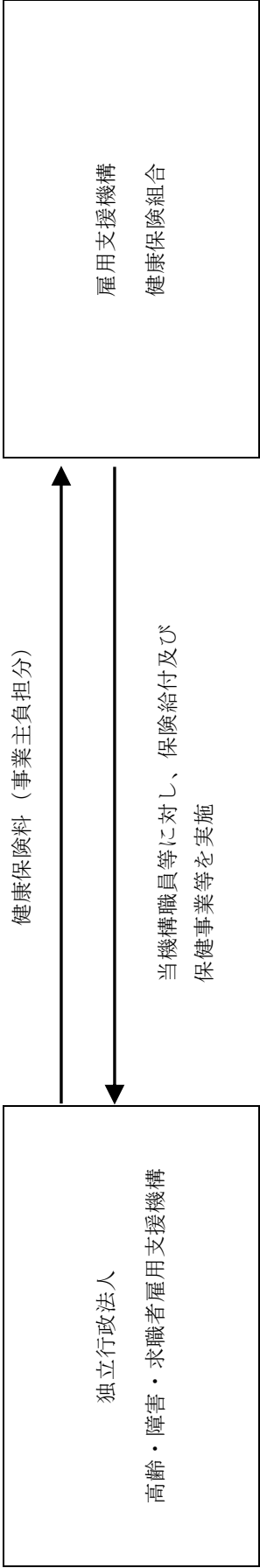
(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄 松原 吉信 原口 剛 赤松 伸一 小笠原 雅彦 渡辺 隆夫 松原 和範 横山 真樹	※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)			
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,980,009,287	183,256,800	1,796,752,487	112,137,165

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,824,354

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,796,518

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,877,950,273	0	—

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

③ 一般財団法人SK総合住宅サービス協会

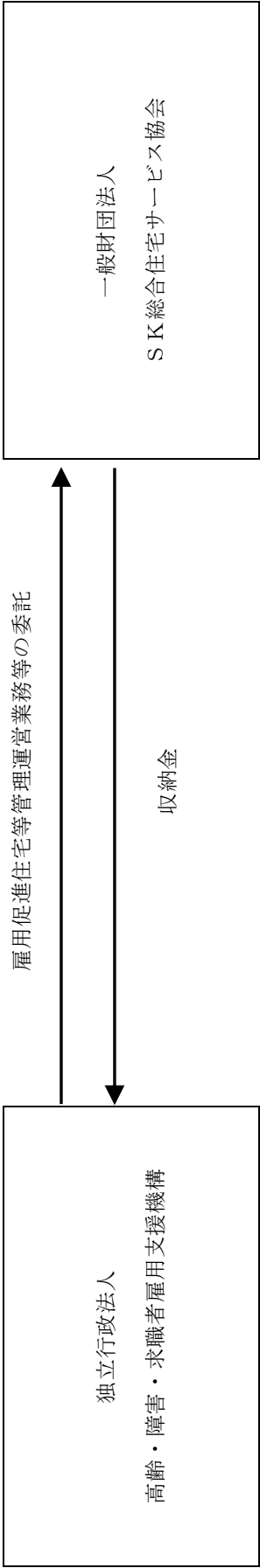
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))	
一般財団法人 SK総合住宅 サービス協会	日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。 (1) 住宅及び施設についての管理運営の受託 (2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与 (3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営 (4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝 (5) 宅地建物取引業 (6) 労働者派遣事業 (7) 職業紹介事業 (8) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業	以下の業務を委託している。 ・雇用促進住宅(建物に付随する敷地及び施設を含む。)の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務	杉浦 信平 氷鮑 揚四郎 藤田 寿彦 森田 一寿 村松 充雄 猪股 靖 藤田 恵介	(総務部長)

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

(注) 当法人は令和2年3月31日に解散している。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 S K総合住宅サービス協会	2, 550, 855, 973	978, 431, 378	1, 572, 424, 595	—	—	—

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 移行法人（一般財団法人）が作成すべき計算書類（財務諸表）は、法人法により貸借対照表、正味財産増減計算書となっており、収支計算書については作成していない。

(単位：円)

一般正味財産増減の部						
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳		
				事業費	管理費	その他の費用
	受取 補助金等	その他の 収益				
2, 119, 209, 038	0	2, 119, 209, 038	3, 767, 523, 834	3, 275, 538, 034	131, 623, 303	360, 362, 497
				当期増減額 C = A - B		一般正味財産 期首残高 D
				-1, 648, 314, 796		3, 164, 596, 931
						一般正味財産 期末残高 E = C + D
						1, 516, 282, 135

指定正味財産増減の部						(単位：円)
収 益	収益の内訳		費 用	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益				
F			G	H = F - G	I	J = H + I
0	0	0	69,112,437	△ 69,112,437	125,254,897	56,142,460
						K = E + J
						1,572,424,595

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等名		基本財産に対する出えん、抛出、寄附等		当事業年度において負担した会費、負担金		(単位：円)
一般財団法人	S K 総合住宅サービス協会	—		—		

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)		(単位：円)
	科 目	金 額	科 目	金 額	
一般財団法人	S K 総合住宅サービス協会	未収金	5,424,220	—	—

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額			(単位：円)
		内訳		割合	
一般財団法人	S K 総合住宅サービス協会	当法人の発注等		893,478,367	42.2%
			うち競争契約	0	—
			うち企画競争・公募	569,404,081	—
			うち競争性のない随意契約	324,074,286	—

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

令和元事業年度

財 務 諸 表 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金		6,386,107,814
	未収金	240,764,906	
	貸倒引当金	<u>△ 400,000</u>	240,364,906
	賞与引当金見返（注）		667,616,553
	たな卸資産		776,742
	前払金		527,517
	前払費用		<u>39,499,455</u>
	流動資産合計		7,334,892,987
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	4,466,501,187	
	減価償却累計額	<u>△ 1,297,414,576</u>	3,169,086,611
	構築物	227,927,493	
	減価償却累計額	<u>△ 171,246,016</u>	56,681,477
	車両運搬具	259,545,786	
	減価償却累計額	<u>△ 196,626,455</u>	62,919,331
	工具器具備品	388,871,326	
	減価償却累計額	<u>△ 222,601,885</u>	166,269,441
	土地	5,241,898,000	
	減損損失累計額	<u>△ 10,416,000</u>	5,231,482,000
	建設仮勘定		<u>106,665,141</u>
	有形固定資産合計		8,793,104,001
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>324</u>
	無形固定資産合計		324
3	投資その他の資産		
	敷金		247,373,103
	退職給付引当金見返（注）		6,307,318,227
	破産更生債権等	2,684,304	
	貸倒引当金	<u>△ 2,684,304</u>	0
	投資その他の資産合計		6,554,691,330
	固定資産合計		<u>15,347,795,655</u>
	資産合計		<u><u>22,682,688,642</u></u>

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	運営費交付金債務（注）	461,148,000	
	未払金	2,021,618,697	
	未払費用	4,976,700	
	未払消費税等	1,021,635	
	短期リース債務	2,849,442	
	預り金	2,261,916,287	
	引当金		
	賞与引当金	667,616,553	667,616,553
	流動負債合計		5,421,147,314
II	固定負債		
	資産見返負債（注）		
	資産見返運営費交付金	471,055,612	
	資産見返寄附金	784,575	
	建設仮勘定見返運営費交付金	4,774,068	
	建設仮勘定見返施設費	101,891,073	578,505,328
	引当金		
	退職給付引当金	6,307,318,227	6,307,318,227
	固定負債合計		6,885,823,555
	負債合計		12,306,970,869
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	10,166,243,916	
	資本金合計		10,166,243,916
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,180,212,133	
	その他行政コスト累計額（注）	△ 2,866,630,902	
	減価償却相当累計額（△）	△ 1,503,883,944	
	減損損失相当累計額（△）	△ 33,743,676	
	除売却差額相当累計額（△）	△ 1,329,003,282	
	資本剰余金合計		△ 1,686,418,769
III	利益剰余金		
	積立金	1,039,905,125	
	当期末処分利益	855,987,501	
	（うち当期総利益 855,987,501）		
	利益剰余金合計		1,895,892,626
	純資産合計		10,375,717,773
	負債純資産合計		22,682,688,642

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(高齢・障害者雇用支援勘定)

行政コスト計算書
(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	14,369,481,143	
	一般管理費	669,943,564	
	財務費用	125,971	
	臨時損失	6,696,183,267	
	損益計算書上の費用合計		21,735,733,945
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	108,759,480	
	減損損失相当額（注）	1,530,000	
	除売却差額相当額（注）	56,029,333	
	その他行政コスト合計		166,318,813
III	行政コスト		21,902,052,758

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	4,226,214,501	
助成金	1,939,847,000	
業務委託費	128,692,453	
減価償却費	83,936,487	
賞与引当金繰入	667,616,553	
退職給付費用	361,480,093	
その他の業務費	6,961,694,056	14,369,481,143
一般管理費		
人件費	299,349,432	
減価償却費	532,493	
退職給付費用	23,399,261	
その他の一般管理費	346,662,378	669,943,564
財務費用		
支払利息	125,971	125,971
経常費用合計		<u>15,039,550,678</u>

経常収益

運営費交付金収益(注)		
運営費交付金収益	12,742,194,735	
資産見返運営費交付金戻入	79,744,414	12,821,939,149
補助金等収益(注)		
補助金等収益	1,939,847,000	1,939,847,000
業務収益		
その他の事業収益	3,419,960	3,419,960
施設費収益(注)		41,087,650
寄附金収益(注)		
資産見返寄附金戻入	418,501	418,501
賞与引当金見返に係る収益(注)		667,616,553
退職給付引当金見返に係る収益(注)		384,879,354
雑益		<u>36,358,455</u>
経常収益合計		<u>15,895,566,622</u>
経常利益		856,015,944

臨時損失

固定資産除却損		28,443
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		386,556,164
会計基準改訂に伴う退職給付費用		<u>6,309,598,660</u>
臨時損失合計		<u>6,696,183,267</u>

臨時利益

賞与引当金見返に係る収益(注)		386,556,164
退職給付引当金見返に係る収益(注)		<u>6,309,598,660</u>
臨時利益合計		<u>6,696,154,824</u>

当期純利益	<u>855,987,501</u>
当期総利益	<u>855,987,501</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行財政コスト累計額			積立金	当期未処分利益	うち当期処分利益	利益剰余金合計	
			施設費	運営費交付金	減資差益	国庫納付差額	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)					
当期増減高	10,166,243,916	10,166,243,916	520,076,872	162,343,944	457,242,451	△ 108,813,000	△ 1,432,760,012	△ 45,096,946	△ 1,222,455,131	0	1,039,905,125	1,039,905,125	9,536,687,219
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			149,745,110							149,745,110			149,745,110
固定資産の除売却							37,635,548	12,883,270	△ 106,546,151	△ 56,029,333			△ 56,029,333
減価償却							△ 108,759,480			△ 108,759,480			△ 108,759,480
固定資産の減損								△ 1,530,000		△ 1,530,000			△ 1,530,000
不要財産に係る国庫納付等				△ 383,244						△ 383,244			△ 383,244
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による増立て										1,039,905,125	△ 1,039,905,125	0	
(2) その他													
当期純利益											855,987,501	855,987,501	855,987,501
当期変動額合計	0	0	149,745,110	△ 383,244	0	0	△ 71,123,932	11,353,270	△ 106,546,151	1,039,905,125	△ 183,917,624	855,987,501	839,030,554
当期末減高	10,166,243,916	10,166,243,916	669,821,982	161,960,700	457,242,451	△ 108,813,000	△ 1,503,883,944	△ 33,743,676	△ 1,329,003,282	1,039,905,125	855,987,501	1,895,892,626	10,375,717,773

(高齢・障害者雇用支援勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 7,976,744,563
人件費支出	△ 5,320,581,108
助成金支出	△ 1,939,845,000
その他預り金支出	△ 7,825,800
運営費交付金収入	13,964,594,000
補助金等収入	4,193,326,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,814,888,000
その他預り金収入	7,974,810
その他業務収入	42,837,124

小計 1,148,847,463

利息の支払額 △ 125,971

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,148,721,492

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 323,815,233
有形固定資産の売却による収入	19,240,000
敷金の差入による支出	△ 40,000
施設費による収入	104,172,144

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 200,443,089

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 927,225
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,531,325

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 5,458,550

IV 資金増加額 942,819,853

V 資金期首残高 5,443,287,961

VI 資金期末残高 6,386,107,814

(高齢・障害者雇用支援勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	855,987,501	855,987,501
II 利益処分額 積立金		<u>855,987,501</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(高齢・障害者雇用支援勘定)

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

引当金の会計処理の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

重要な表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除科目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△1,222,455,131円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△1,222,455,131円増加しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△2,551,301,502 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	21,902,052,758 円
自己収入等	△ 40,196,916 円
機会費用	211,977,271 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 22,073,833,113 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、386,556,164 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時損失のうち、6,309,598,660 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

[損益計算書関係]

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、201,833 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は855,785,668 円であります。

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	3,601,234,975 円
法定福利費（職員）	611,248,166 円
役員報酬	12,121,412 円
法定福利費（役員）	1,609,948 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	4,257,569,689 円
賃借料	701,872,296 円
雑役務費	394,625,498 円
修繕費	263,792,462 円
広告宣伝費	247,821,393 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	244,227,486 円
法定福利費（職員）	43,471,455 円
役員報酬	10,429,776 円
法定福利費（役員）	1,220,715 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	106,009,712 円
保守料	71,106,732 円
備品費	34,489,942 円
消耗品費	29,087,568 円
謝金	23,829,027 円
・雑益の内訳	
職員宿舍使用料	24,438,303 円
その他の雑収入	10,096,072 円
自動販売機等設置手数料	1,792,820 円
電柱等土地敷地使用料	28,500 円
情報公開開示手数料	2,760 円

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 386,556,164 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 386,556,164 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 6,309,598,660 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 6,309,598,660 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- ・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,386,107,814 円
資金期末残高	6,386,107,814 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2）参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,386,107,814 円	6,386,107,814 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金 (△)	240,764,906 円 △400,000 円 240,364,906 円	240,364,906 円	—
資産 計	6,626,472,720 円	6,626,472,720 円	—
(1) 未払金	(2,021,618,697 円)	(2,021,618,697 円)	—
(2) リース債務	(2,849,442 円)	(2,875,686 円)	(26,244 円)
(3) 預り金	(2,261,916,287 円)	(2,261,916,287 円)	—
負債 計	(4,286,384,426 円)	(4,286,410,670 円)	(26,244 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 247,373,103 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成30年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 運営費交付金分：384,000円	平成30年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付	—
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
—	383,244円	令和2年3月13日	—

令和元年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金（運営費交付金） 帳簿価額 運営費交付金分：543,981円	当初運営費交付金を充てることを予定していた事業が廃止縮小されたため。	金銭納付	—
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
—	543,981円	令和元年12月12日	—

〔減損損失関係〕**【減損の認識に関する事項】**

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	静岡県沼津市	11,700,000円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	1,530,000円	0円	1,530,000円
計	1,530,000円	0円	1,530,000円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 29 年 4 月 1 日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成 28 年 4 月 1 日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成 29 年 3 月 31 日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0 円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	12,588,115,328 円
勤務費用	338,322,905 円
利息費用	7,999,606 円
数理計算上の差異の当期発生額	237,726,419 円
退職給付の支払額	△ 345,651,859 円
期末における退職給付債務	12,826,512,399 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	0 円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	6,613,752,479 円
期待運用収益	32,477,289 円
数理計算上の差異の当期発生額	66,535,648 円
事業主からの拠出額	157,871,475 円
退職給付の支払額	△ 116,363,547 円
期末における年金資産	6,754,273,344 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,033,449,380 円
年金資産	△ 6,754,273,344 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,279,176,036 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	4,793,063,019 円
小 計	6,072,239,055 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,232,476,299 円
未認識過去勤務費用	1,467,555,471 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,307,318,227 円
退職給付引当金	6,307,318,227 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,307,318,227 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	338,322,905 円
利息費用	7,999,606 円
期待運用収益	△ 32,477,289 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	258,484,449 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 187,450,317 円
小 計	384,879,354 円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	12,588,115,328 円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	△ 6,613,752,479 円
会計基準改訂に伴う未認識数理計算上の差異の増加額	△ 1,319,769,977 円
会計基準改訂に伴う未認識過去勤務費用の増加額	1,655,005,788 円
会計基準改訂に係る損益 (注)	6,309,598,660 円
合 計	6,694,478,014 円

(注) 臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	15.7%
株式	3.1%
預金	6.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	69.1%
その他	5.4%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.000%（一時金）

0.275%（年金）

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 障害者職業総合センター空気調和設備（熱源設備）更新工事設計監理業務

契約金額	8,235,000 円
前期支払額	4,762,800 円
当期支払確定額	297,000 円
次期以降支払額	3,175,200 円

(2) 障害者職業総合センター空気調和設備（熱源設備）更新工事

契約金額	202,950,000 円
前期支払額	0 円
当期支払確定額	72,878,000 円
次期以降支払額	130,072,000 円

上記(1)～(2)合計額

契約金額 計	211,185,000 円
前期支払額 計	4,762,800 円
当期支払確定額 計	73,175,000 円
次期以降支払額 計	133,247,200 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和元事業年度

附 属 明 細 書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 平成31年 4月 1日
 至 令和 2年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」） による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	169,393,632	61,086,261	0	230,479,893	33,059,970	10,901,821	0	0	197,419,923	
	構築物	28,948,478	17,775,037	0	46,723,515	5,547,508	2,736,795	0	0	41,176,007	
	車両運搬具	254,727,884	33,337,149	28,519,247	259,545,786	196,626,455	32,144,269	0	0	62,919,331	
	工具器具備品	332,861,212	46,267,150	64,647,518	314,480,844	148,771,055	38,686,095	0	0	165,709,789	
	計	785,931,206	158,465,597	93,166,765	851,230,038	384,004,988	84,468,980	0	0	467,225,050	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,174,321,297	149,745,110	88,045,113	4,236,021,294	1,264,354,606	104,000,160	0	0	2,971,666,688	
	構築物	182,270,738	0	1,066,760	181,203,978	165,698,508	4,586,845	0	0	15,505,470	
	工具器具備品	80,201,760	0	5,811,278	74,390,482	73,830,830	172,475	0	0	559,652	
	計	4,436,793,795	149,745,110	94,923,151	4,491,615,754	1,503,883,944	108,759,480	0	0	2,987,731,810	
	土地	5,272,763,000	0	30,865,000	5,241,898,000	0	0	10,416,000	1,530,000	5,231,482,000	
非償却資産	建設仮勘定	56,658,440	458,781,528	408,774,827	106,665,141	0	0	0	0	106,665,141	
	計	5,329,421,440	458,781,528	439,639,827	5,348,563,141	0	0	10,416,000	1,530,000	5,338,147,141	
	建物	4,343,714,929	210,831,371	88,045,113	4,466,501,187	1,297,414,576	114,901,981	0	0	3,169,086,611	
	構築物	211,219,216	17,775,037	1,066,760	227,927,493	171,246,016	7,323,640	0	0	56,681,477	
	車両運搬具	254,727,884	33,337,149	28,519,247	259,545,786	196,626,455	32,144,269	0	0	62,919,331	
有形固定資産 合計	工具器具備品	413,062,972	46,267,150	70,458,796	388,871,326	222,601,885	38,858,570	0	0	166,269,441	
	土地	5,272,763,000	0	30,865,000	5,241,898,000	0	0	10,416,000	1,530,000	5,231,482,000	
	建設仮勘定	56,658,440	458,781,528	408,774,827	106,665,141	0	0	0	0	106,665,141	
	計	10,552,146,441	766,992,235	627,729,743	10,691,408,933	1,887,888,932	193,228,460	10,416,000	1,530,000	8,793,104,001	
	電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
投資その他の資産	計	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
	敷金	247,333,103	40,000	0	247,373,103	0	0	0	0	247,373,103	
	退職給付引当金見返	0	6,694,478,014	387,159,787	6,307,318,227	0	0	0	0	6,307,318,227	
	破産更生債権等	15,907,885	2,684,304	15,907,885	2,684,304	0	0	0	0	2,684,304	
	貸倒引当金	△ 15,907,885	△ 2,684,304	△ 15,907,885	△ 2,684,304	0	0	0	0	△ 2,684,304	
	計	247,333,103	6,694,518,014	387,159,787	6,554,691,330	0	0	0	0	6,554,691,330	

（注1）建設仮勘定の当期増加額 458,781,528円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

（注2）建設仮勘定の当期減少額 408,774,827円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	914, 713	776, 742	0	914, 713	0	776, 742	
計	914, 713	776, 742	0	914, 713	0	776, 742	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	その他		
賞与引当金	0	1,054,172,717	386,556,164	0	667,616,553	
計	0	1,054,172,717	386,556,164	0	667,616,553	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
未収金	125,370,940	118,078,270	243,449,210	16,307,885	△ 13,223,581	3,084,304	※算定方法については、注記を参照
一般債権	108,663,055	131,301,851	239,964,906	0	0	0	
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	400,000	0	400,000	
破産更生債権等	15,907,885	△ 13,223,581	2,684,304	15,907,885	△ 13,223,581	2,684,304	
敷金	247,333,103	40,000	247,373,103	0	0	0	
一般債権	247,333,103	40,000	247,373,103	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	372,704,043	118,118,270	490,822,313	16,307,885	△ 13,223,581	3,084,304	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	0	13,172,164,258	345,651,859	12,826,512,399	
退職一時金に係る債務	0	5,022,351,331	229,288,312	4,793,063,019	
企業年金基金等に係る債務	0	8,149,812,927	116,363,547	8,033,449,380	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	164,045,040	△ 71,034,132	235,079,172	
③年金資産	0	6,870,636,891	116,363,547	6,754,273,344	
退職給付引当金 (①＋②△③)	0	6,465,572,407	158,254,180	6,307,318,227	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			引当金見返との相殺	その他の取崩額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金			
174,563,000	13,964,594,000	12,742,194,735	161,554,333	0	773,715,951	543,981	461,148,000

(単位：円)

(注) その他の取崩額543,981円は、当初運営費交付金を充てて予定していた事業が廃止縮小されたことに伴い、運営費交付金債務を直接取崩し、不要財産として国庫納付した額である。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区 分	運営費交付金収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途		(単位：円)
		費 用	主 な 使 途	
業務達成基準による振替額	12,025,355,782	11,271,256,880		
高齢者雇用支援事業	3,765,710,329	3,352,242,728	人件費 高齢者等雇用関係業務費	795,882,678円 2,556,360,050円
障害者雇用支援事業	8,259,645,453	7,919,014,152	人件費 障害者職業センター業務費	3,430,331,823円 4,488,682,329円
期間進行基準による振替額	716,838,953	614,476,235	人件費 謝金 その他一般管理費	299,349,432円 20,667,079円 294,459,724円
費用進行基準による振替額	0	0		
合 計	12,742,194,735	11,885,733,115		

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	振 替 額	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 へ の 振 替		資 本 剰 余 金 へ の 振 替		(単位：円)
		主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	
高齢者雇用支援事業	16,529,830	工具器具備品	16,592,830円		0	
障害者雇用支援事業	145,024,503	改修工事等 (建物、構造物、建設仮勘定) 車両運搬具 工具器具備品 その他	82,527,794円 33,337,149円 29,119,560円 40,000円		0	
合 計	161,554,333				0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	131,999,841	賞与引当金見返 67,053,276円 退職給付引当金見返 64,946,565円
障害者雇用支援事業	629,545,044	賞与引当金見返 319,502,888円 退職給付引当金見返 310,042,156円
勘定共通	12,171,066	退職給付引当金見返 12,171,066円
合 計	773,715,951	

(単位：円)

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額は無い。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額は無い。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	461,148,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：461,148,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	461,148,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	237,790,725	95,554,421	101,148,654	41,087,650	
計	237,790,725	95,554,421	101,148,654	41,087,650	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金 等	収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,939,847,000	0	0	0	0	1,939,847,000	
計	1,939,847,000	0	0	0	0	1,939,847,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(463) 24,918	(-) -	(-) -	(-) -
職員	(-) 4,500,182	(-) -	(-) 0	(-) -
合計	(463) 4,525,100	(-) -	(-) 0	(-) -

()は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、3,451,761千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に361,480千円及び一般管理費に23,399千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	6,500,113,727	14,565,676,654	21,065,790,381	669,943,564	21,735,733,945
その他行政コスト	-				
減価償却相当額	-	108,759,480	108,759,480	-	108,759,480
減損損失相当額	-	1,530,000	1,530,000	-	1,530,000
除売却差額相当額	-	56,029,333	56,029,333	-	56,029,333
その他行政コスト合計	-	166,318,813	166,318,813	-	166,318,813
行政コスト	6,500,113,727	14,731,995,467	21,232,109,194	669,943,564	21,902,052,758
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	6,503,000,699	14,900,888,850	21,403,889,549	669,943,564	22,073,833,113
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	795,882,678	3,430,331,823	4,226,214,501	-	4,226,214,501
助成金	1,939,847,000	-	1,939,847,000	-	1,939,847,000
業務委託費	122,401,653	6,290,800	128,692,453	-	128,692,453
減価償却費	16,696,402	67,240,085	83,936,487	-	83,936,487
賞与引当金繰入	129,673,712	537,942,841	667,616,553	-	667,616,553
退職給付費用	52,994,909	308,485,184	361,480,093	-	361,480,093
その他の業務費	2,429,388,093	4,532,305,963	6,961,694,056	-	6,961,694,056
一般管理費	-	-	-		
人件費	-	-	-	299,349,432	299,349,432
減価償却費	-	-	-	532,493	532,493
退職給付費用	-	-	-	23,399,261	23,399,261
その他の一般管理費	-	-	-	346,662,378	346,662,378
財務費用	125,971	-	125,971	-	125,971
計	5,487,010,418	8,882,596,696	14,369,607,114	669,943,564	15,039,550,678
事業収益					
運営費交付金収益	3,777,647,729	8,296,967,422	12,074,615,151	747,323,998	12,821,939,149
補助金等収益	1,939,847,000	-	1,939,847,000	-	1,939,847,000
業務収益	18,865	3,401,095	3,419,960	-	3,419,960
施設費収益	-	41,087,650	41,087,650	-	41,087,650
寄附金収益	418,501	-	418,501	-	418,501
賞与引当金見返に係る収益	129,673,712	537,942,841	667,616,553	-	667,616,553
退職給付引当金見返に係る収益	52,994,909	331,884,445	384,879,354	-	384,879,354
雑益	10,019	11,910,133	11,920,152	24,438,303	36,358,455
計	5,900,610,735	9,223,193,586	15,123,804,321	771,762,301	15,895,566,622
事業損益	413,600,317	340,596,890	754,197,207	101,818,737	856,015,944

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
IV臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	7	28,436	28,443	-	28,443
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	67,053,276	319,502,888	386,556,164	-	386,556,164
会計基準改訂に伴う退職給付費用	946,050,026	5,363,548,634	6,309,598,660	-	6,309,598,660
計	1,013,103,309	5,683,079,958	6,696,183,267	-	6,696,183,267
臨時利益					
賞与引当金見返に係る収益	67,053,276	319,502,888	386,556,164	-	386,556,164
退職給付引当金見返に係る収益	946,050,026	5,363,548,634	6,309,598,660	-	6,309,598,660
計	1,013,103,302	5,683,051,522	6,696,154,824	-	6,696,154,824
当期純利益	413,600,310	340,568,454	754,168,764	101,818,737	855,987,501
当期総利益	413,600,310	340,568,454	754,168,764	101,818,737	855,987,501
V総資産					
現金及び預金	4,060,817,551	2,325,290,263	6,386,107,814	-	6,386,107,814
土地	-	5,231,482,000	5,231,482,000	-	5,231,482,000
建物	-	3,169,086,611	3,169,086,611	-	3,169,086,611
退職給付引当金見返	934,098,370	5,373,219,857	6,307,318,227	-	6,307,318,227
その他	161,172,352	1,425,772,640	1,586,944,992	1,748,998	1,588,693,990
計	5,156,088,273	17,524,851,371	22,680,939,644	1,748,998	22,682,688,642

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業内容
 - 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。
 - 事業の内容は次のとおりである。
 - ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
 - ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務
- 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は669,943,564円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。
- 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は771,762,301円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。
- 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は1,748,998円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品である。

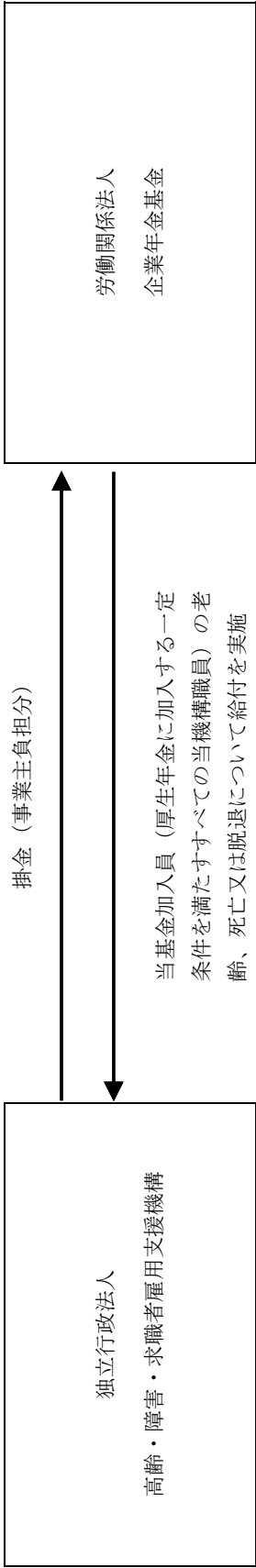
10. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人企業年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 星 直幸 田畑 一雄 永野 朝子 若林 革 吉池 貴久 広本 和博 山本 英治	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
労働関係法人 企業年金基金	14,974,523,208	15,844,150,694	△ 869,627,486	1,334,552,778	1,027,420,585
				当期収支差額	
				307,132,193	

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	774, 582, 300

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	64, 332, 300

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1, 334, 552, 778	0	—

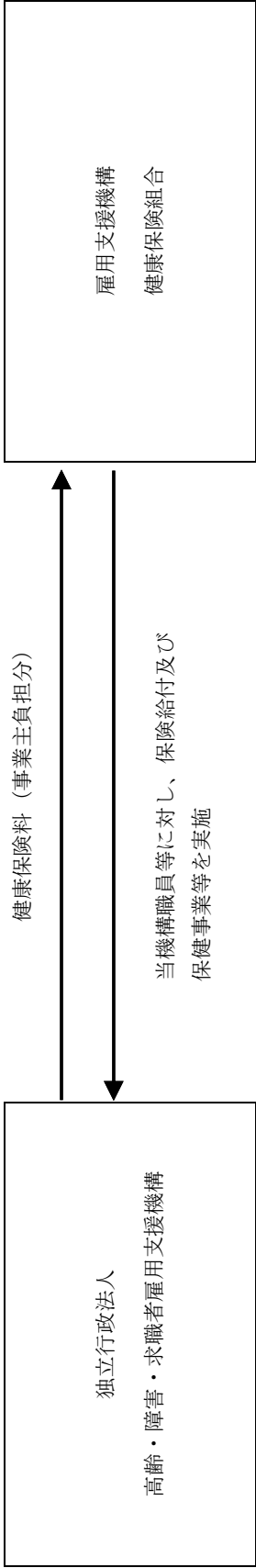
(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄 ※	(理事長代理)
			松原 吉信 ※	(東京職業訓練支援センター所長)
			原口 剛 ※	(総務部長)
			赤松 伸一 ※	(島根職業能力開発短期大学校)
			小笠原 雅彦 ※	(愛媛職業能力開発促進センター)
			渡辺 隆夫 ※	(経理部次長)
			松原 和範 ※	(福岡職業能力開発促進センター)
			横山 真樹 ※	(北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,980,009,287	183,256,800	1,796,752,487	3,877,950,273	3,765,813,108	112,137,165

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,824,354

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,796,518

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,877,950,273	0	—

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

令和元事業年度

財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産			
	現金及び預金		244,376,016	
	未収金		26,649	
	賞与引当金見返（注）		38,133,998	
	流動資産合計			282,536,663
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	工具器具備品	48,440,131		
	減価償却累計額	<u>△ 33,039,554</u>	<u>15,400,577</u>	
	有形固定資産合計		15,400,577	
2	無形固定資産			
	電話加入権		<u>11</u>	
	無形固定資産合計		11	
3	投資その他の資産			
	退職給付引当金見返（注）		<u>384,183,188</u>	
	投資その他の資産合計		384,183,188	
	固定資産合計			<u>399,583,776</u>
	資産合計			<u><u>682,120,439</u></u>

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	運営費交付金債務 (注)	56,000	
	未払金	86,151,312	
	未払費用	3,183,953	
	未払消費税等	22,883	
	預り金	51,556	
	引当金		
	賞与引当金	38,133,998	38,133,998
	流動負債合計		127,599,702
II	固定負債		
	資産見返負債 (注)		
	資産見返運営費交付金	15,292,976	
	資産見返寄附金	10	15,292,986
	引当金		
	退職給付引当金	384,183,188	384,183,188
	固定負債合計		399,476,174
	負債合計		527,075,876

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	30,117,042	
	資本金合計		30,117,042
II	資本剰余金		
	その他行政コスト累計額 (注)	△ 30,009,441	
	減価償却相当累計額 (△)	△ 6,069,276	
	減損損失相当累計額 (△)	△ 791,989	
	承継資産に係る費用相当累計額 (△)	△ 1,133,119	
	除売却差額相当累計額 (△)	△ 22,015,057	
	資本剰余金合計		△ 30,009,441
III	利益剰余金		
	積立金	49,042,462	
	当期末処分利益	105,894,500	
	(うち当期総利益 105,894,500)		
	利益剰余金合計		154,936,962
	純資産合計		155,044,563
	負債純資産合計		682,120,439

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者職業能力開発勘定)

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	584,227,997	
	一般管理費	176,637,409	
	財務費用	19,888	
	臨時損失	423,971,495	
	損益計算書上の費用合計		1,184,856,789
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	30,048	
	承継資産に係る費用相当額(注)	1,133,119	
	除売却差額相当額(注)	2	
	その他行政コスト合計		1,163,169
III	行政コスト		1,186,019,958

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	346,834,528	
業務委託費	5,754,240	
減価償却費	5,871,021	
賞与引当金繰入	38,133,998	
退職給付費用	32,298,188	
その他の業務費	155,336,022	584,227,997
一般管理費		
人件費	24,171,070	
減価償却費	137,437	
退職給付費用	1,882,751	
その他の一般管理費	150,446,151	176,637,409
財務費用		
支払利息	19,888	19,888
経常費用合計		760,885,294

経常収益

運営費交付金収益(注)		
運営費交付金収益	786,220,369	
資産見返運営費交付金戻入	3,975,004	790,195,373
業務収益		
その他の事業収益	628,542	628,542
賞与引当金見返に係る収益(注)		38,133,998
退職給付引当金見返に係る収益(注)		34,180,939
雑益		2,507,829
経常収益合計		865,646,681
経常利益		104,761,387

臨時損失

固定資産除却損		6
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		31,454,098
会計基準改訂に伴う退職給付費用		392,517,391
臨時損失合計		423,971,495

臨時利益

承継資産の特定に係る利益(注)		1,133,119
賞与引当金見返に係る収益(注)		31,454,098
退職給付引当金見返に係る収益(注)		392,517,391
臨時利益合計		425,104,608

当期純利益	105,894,500
当期総利益	105,894,500

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期首残高	30,117,042	30,117,042	△ 6,358,782	△ 791,989	0	△ 21,695,501	△ 28,846,272	0	49,042,462	—	49,042,462	50,313,232
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却			319,554			△ 319,556	△ 2					△ 2
減価償却			△ 30,048				△ 30,048					△ 30,048
過年度に費用処理された承継資産の新たな特定					△ 1,133,119		△ 1,133,119					△ 1,133,119
III 利益剰余金の当期変動額												
(1)利益の処分												
利益処分による積立て								49,042,462	△ 49,042,462		0	
(2)その他												
当期純利益									105,894,500	105,894,500	105,894,500	105,894,500
当期変動額合計	0	0	289,506	0	△ 1,133,119	△ 319,556	△ 1,163,169	49,042,462	56,852,038	105,894,500	105,894,500	104,731,331
当期末残高	30,117,042	30,117,042	△ 6,069,276	△ 791,989	△ 1,133,119	△ 22,015,057	△ 30,009,441	49,042,462	105,894,500	105,894,500	154,936,962	155,044,563

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 330,851,651
人件費支出	△ 487,382,067
運営費交付金収入	867,964,000
その他預り金収入	632,268
その他業務収入	<u>2,585,545</u>

小計 52,948,095

利息の支払額 △ 19,888

業務活動によるキャッシュ・フロー 52,928,207

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 7,670,755

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 7,670,755

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出 △ 52,985

ファイナンス・リース債務の返済による支出 △ 2,069,251

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 2,122,236

IV 資金増加額 43,135,216

V 資金期首残高 201,240,800

VI 資金期末残高 244,376,016

(障害者職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	105,894,500	105,894,500
II 利益処分額 積立金		<u>105,894,500</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成 31 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～18 年
--------	--------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 引当金の会計処理の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 特定の承継資産の会計処理方法の変更

独立行政法人会計基準等の改訂及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第12条の4の規定に基づき、個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産に係る費用相当額については、前事業年度まで費用として計上しておりましたが、当事業年度より、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計処理方法へ変更いたしました。これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について、「承継資産の特定に伴う利益」として臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期純利益が1,133,119円増加しております。

重要な表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除科目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△21,695,501円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△21,695,501円増加しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△30,009,441 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,186,019,958 円
自己収入等	△ 3,136,371 円
機会費用	178,164,798 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 1,361,048,385 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、31,454,098 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時損失のうち、392,517,391 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、41,140 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 105,853,360 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当 297,277,821 円

法定福利費（職員） 49,556,707 円

(障害者職業能力開発勘定)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	88,522,551 円
備品費	28,257,859 円
消耗品費	14,100,859 円
保守料	7,425,351 円
賃借料	6,262,386 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	19,720,231 円
法定福利費（職員）	3,510,117 円
役員報酬	842,155 円
法定福利費（役員）	98,567 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	37,656,456 円
謝金	35,168,147 円
光熱水道料	19,864,673 円
保守料	15,941,677 円
修繕費	10,024,350 円

・雑益の内訳

職員宿舍使用料	1,973,278 円
その他の雑収入	526,631 円
不用品売却代	5,820 円
情報公開開示手数料	2,100 円

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 31,454,098 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 31,454,098 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 392,517,391 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 392,517,391 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	244,376,016 円
資金期末残高	244,376,016 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	244,376,016 円	244,376,016 円	—
(2) 未収金	26,649 円	26,649 円	—
資産 計	244,402,665 円	244,402,665 円	—
(1) 未払金	(86,151,312 円)	(86,151,312 円)	—
(2) 預り金	(51,556 円)	(51,556 円)	—
負債 計	(86,202,868 円)	(86,202,868 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和元年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金（運営費交付金） 帳簿価額 運営費交付金分：52,985円	当初運営費交付金を充てることを予定していた事業が廃止縮小されたため。	金銭納付	—
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
—	52,985円	令和元年12月12日	—

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0 円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	939,397,665 円
勤務費用	28,693,104 円
利息費用	610,411 円
数理計算上の差異の当期発生額	60,410,200 円
退職給付の支払額	△ 41,463,374 円
期末における退職給付債務	987,648,006 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	0 円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	504,663,843 円
期待運用収益	2,478,187 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,564,181 円
事業主からの拠出額	9,745,596 円
退職給付の支払額	△ 8,693,828 円
期末における年金資産	504,629,617 円

(障害者職業能力開発勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	600, 200, 241 円
年金資産	△ 504, 629, 617 円
積立型制度の未積立退職給付債務	95, 570, 624 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	387, 447, 765 円
小 計	483, 018, 389 円
未認識数理計算上の差異	△ 236, 252, 045 円
未認識過去勤務費用	137, 416, 844 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384, 183, 188 円
退職給付引当金	384, 183, 188 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384, 183, 188 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	28, 693, 104 円
利息費用	610, 411 円
期待運用収益	△ 2, 478, 187 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	24, 507, 894 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 17, 152, 283 円
小 計	34, 180, 939 円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	939, 397, 665 円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	△ 504, 663, 843 円
会計基準改訂に伴う未認識数理計算上の差異の増加額	△ 196, 785, 558 円
会計基準改訂に伴う未認識過去勤務費用の増加額	154, 569, 127 円
会計基準改訂に係る損益 (注)	392, 517, 391 円
合 計	426, 698, 330 円

(注) 臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	15. 7%
株式	3. 1%
預金	6. 7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	69. 1%
その他	5. 4%
合 計	100. 0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和元事業年度

附 属 明 明 細 書 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 平成31年 4月 1日
 至 令和 2年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	125,736,620	7,670,755	91,144,110	42,263,265	26,970,278	6,008,458	0	0	15,292,987	
	計	125,736,620	7,670,755	91,144,110	42,263,265	26,970,278	6,008,458	0	0	15,292,987	
有形固定資産 (減価償却相当額)	工具器具備品	6,496,422	0	319,556	6,176,866	6,069,276	30,048	0	0	107,590	
	計	6,496,422	0	319,556	6,176,866	6,069,276	30,048	0	0	107,590	
有形固定資産 合計	工具器具備品	132,233,042	7,670,755	91,463,666	48,440,131	33,039,554	6,038,506	0	0	15,400,577	
	計	132,233,042	7,670,755	91,463,666	48,440,131	33,039,554	6,038,506	0	0	15,400,577	
無形固定資産	電話加入権	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
	計	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	0	426,698,330	42,515,142	384,183,188	0	0	0	0	384,183,188	
	計	0	426,698,330	42,515,142	384,183,188	0	0	0	0	384,183,188	

(注1) 工具器具備品の当期増加額 7,670,755円は、職業訓練用機器等の取得によるものである。

(注2) 工具器具備品の当期減少額 91,463,666円は、職業訓練用機器等の除却によるものである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	0	69,588,096	31,454,098	0	38,133,998	
計	0	69,588,096	31,454,098	0	38,133,998	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	30,375	△ 3,726	26,649	0	※算定方法については、注記を参照
一般債権	30,375	△ 3,726	26,649	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	
計	30,375	△ 3,726	26,649	0	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	0	1,029,111,380	41,463,374	987,648,006	
退職一時金に係る債務	0	420,217,311	32,769,546	387,447,765	
企業年金基金等に係る債務	0	608,894,069	8,693,828	600,200,241	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 106,190,812	△ 7,355,611	△ 98,835,201	
③年金資産	0	513,323,445	8,693,828	504,629,617	
退職給付引当金 (①＋②△③)	0	409,597,123	25,413,935	384,183,188	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	その他の取崩額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計			
0	887,964,000	786,220,369	7,665,406	0	793,885,775	73,969,240	52,985	56,000

(注) その他の取崩額52,985円は、当初運営費交付金を充てて予定していた事業が廃止縮小されたことに伴い、運営費交付金債務を直接取崩し、不要財産として国庫納付した額である。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区 分	運営費交付金収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	598,268,252	510,013,458	人件費 346,834,528円 障害者職業能力開発校運営費 163,178,930円
期間進行基準による振替額	187,952,117	171,433,685	人件費 24,171,070円 謝金 30,476,797円 その他一般管理費 116,785,818円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	786,220,369	681,447,143	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 へ の 振 替		資 本 剰 余 金 へ の 振 替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
障害者職業能力開発事業	7,665,406	工具器具備品	0	
合 計	7,665,406		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
障害者職業能力開発事業	73,969,240	賞与引当金見返 31,454,098円 退職給付引当金見返 42,515,142円
合 計	73,969,240	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	56,000	〇費用進行基準を採用した業務はない。 法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：56,000円 〇重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 〇天災地変等による施設の修繕等 〇予定外の退職者の発生に対応
計	56,000	

(単位：円)

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(37) 903	(-) -	(-) -	(-) -
職 員	(-) 370,064	(-) -	(-) 0	(-) -
合 計	(37) 370,968	(-) -	(-) 0	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、120,711千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に32,298千円及び一般管理費に1,882千円を計上している。
- (注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

7. 開示すべきセグメント情報

障害者職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、障害者職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

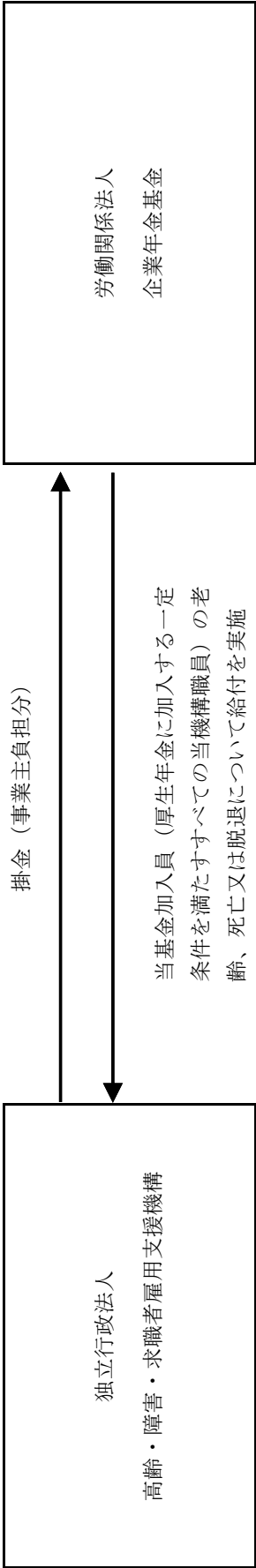
8. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人企業年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦	
			星 直幸	
			田畑 一雄	(理事長代理)
			永野 朝子	(千葉支部長)
			若林 革	※ (千葉職業能力開発短期大学校)
			吉池 貴久	※ (中部職業能力開発促進センター)
			広本 和博	※ (九州職業能力開発大学校)
			山本 英治	※ (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
労働関係法人 企業年金基金	14,974,523,208	15,844,150,694	△ 869,627,486	1,334,552,778	1,027,420,585
					307,132,193

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	774,582,300

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	64,332,300

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,334,552,778	0	—

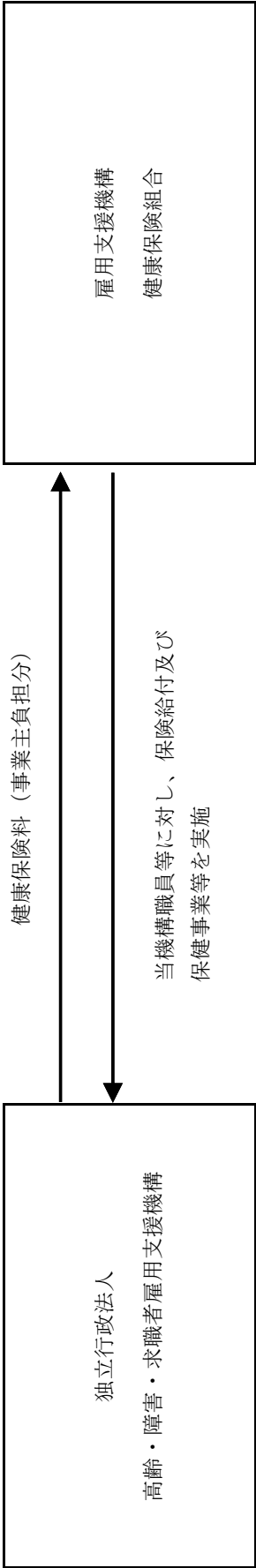
(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄	※ (理事長代理)
			松原 吉信	※ (東京職業訓練支援センター所長)
			原口 剛	※ (総務部長)
			赤松 伸一	※ (島根職業能力開発短期大学校)
			小笠原 雅彦	※ (愛媛職業能力開発促進センター)
			渡辺 隆夫	※ (経理部次長)
			松原 和範	※ (福岡職業能力開発促進センター)
			横山 真樹	※ (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)						
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,980,009,287	183,256,800	1,796,752,487	3,877,950,273	3,765,813,108	112,137,165

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,824,354

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,796,518

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,877,950,273	0	—

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

令和元事業年度

財 務 諸 表 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(障害者雇用納付金勘定)

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金		24,023,212,319
	未収金	137,999,019	
	貸倒引当金	<u>△ 36,213,327</u>	101,785,692
	未収収益		700,841
	たな卸資産		112,955
	前払金		1,095,970
	前払費用		<u>84,500</u>
	流動資産合計		24,126,992,277
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具器具備品	64,728,857	
	減価償却累計額	<u>△ 48,641,252</u>	<u>16,087,605</u>
	有形固定資産合計		16,087,605
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>45</u>
	無形固定資産合計		45
3	投資その他の資産		
	長期性預金		8,000,000,000
	長期未収金		56,721
	破産更生債権等	63,982,602	
	貸倒引当金	<u>△ 63,982,602</u>	<u>0</u>
	投資その他の資産合計		8,000,056,721
	固定資産合計		<u>8,016,144,371</u>
	資産合計		<u><u>32,143,136,648</u></u>

(障害者雇用納付金勘定)

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	未払金	307,794,237	
	未払費用	47,975	
	未払消費税等	41,544	
	前受金	82,875,000	
	短期リース債務	8,967,399	
	預り金	25,208,415	
	引当金		
	賞与引当金	186,447,209	186,447,209
	流動負債合計		611,381,779
II	固定負債		
	資産見返負債（注）		
	資産見返寄附金	891,091	891,091
	長期リース債務		3,514,556
	引当金		
	退職給付引当金	1,034,214,211	1,034,214,211
	固定負債合計		1,038,619,858
III	法令に基づく引当金等		
	納付金関係業務引当金（注）	29,973,515,920	
	法令に基づく引当金等合計		29,973,515,920
	負債合計		31,623,517,557

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	703,174,570	
	資本金合計		703,174,570
II	資本剰余金		
	その他行政コスト累計額（注）	△ 186,206,500	
	減価償却相当累計額（△）	△ 1,041,945	
	減損損失相当累計額（△）	△ 3,239,955	
	除売却差額相当累計額（△）	△ 181,924,600	
	資本剰余金合計		△ 186,206,500
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金（注）	2,651,021	
	当期未処分利益	0	
	（うち当期総利益 0）		
	利益剰余金合計		2,651,021
	純資産合計		519,619,091
	負債純資産合計		32,143,136,648

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者雇用納付金勘定)

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	26,723,851,646	
	一般管理費	226,278,890	
	財務費用	947,763	
	臨時損失	9,980,779,409	
	損益計算書上の費用合計		36,931,857,708
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	4,752	
	その他行政コスト合計		4,752
III	行政コスト		36,931,862,460

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	1,241,941,957	
支給金	23,129,359,257	
納付金等還付金	505,670,000	
業務委託費	5,855,777	
減価償却費	11,330,341	
貸倒引当金繰入	16,441,679	
賞与引当金繰入	186,447,209	
退職給付費用	143,318,521	
その他の業務費	1,483,486,905	26,723,851,646

一般管理費

人件費	89,247,036	
減価償却費	24,888	
退職給付費用	9,304,344	
その他の一般管理費	127,702,622	226,278,890

財務費用

支払利息	947,763	947,763
------	---------	---------

経常費用合計

26,951,078,299

経常収益

納付金収入		36,667,180,000
-------	--	----------------

業務収益

その他の事業収益	251,157,383	251,157,383
----------	-------------	-------------

寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	284,124	284,124
-----------	---------	---------

財務収益

受取利息	4,331,698	4,331,698
------	-----------	-----------

雑益

8,904,503

経常収益合計

36,931,857,708

経常利益

9,980,779,409

臨時損失

納付金関係業務引当金繰入(注)	9,980,779,409	
-----------------	---------------	--

臨時損失合計

9,980,779,409

当期純利益

0

当期総利益

0

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰 越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)						
当期首残高	703,174,570	703,174,570	△ 1,037,193	△ 3,239,955	△ 181,924,600	△ 186,201,748	2,651,021	0	—	2,651,021	519,623,843
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 4,752			△ 4,752					△ 4,752
III 利益剰余金の当期変動額											
(1)その他											
当期純利益								0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	△ 4,752	0	0	△ 4,752	0	0	0	0	△ 4,752
当期末残高	703,174,570	703,174,570	△ 1,041,945	△ 3,239,955	△ 181,924,600	△ 186,206,500	2,651,021	0	0	2,651,021	519,619,091

(障害者雇用納付金勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 2,270,264,492
人件費支出	△ 1,544,426,332
支給金支出	△ 23,130,745,439
納付金収入	36,641,425,160
その他預り金収入	3,430
その他業務収入	331,100,274

小計 10,027,092,601

利息の受取額	4,303,012
利息の支払額	△ 947,763

業務活動によるキャッシュ・フロー 10,030,447,850

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 3,674,880

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 3,674,880

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出 △ 11,138,995

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 11,138,995

IV 資金増加額 10,015,633,975

V 資金期首残高 14,007,578,344

VI 資金期末残高 24,023,212,319

利益の処分に関する書類

(障害者雇用納付金勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分額 積立金		<u>0</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（平成 31 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～17 年
--------	--------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準に基づき、臨時損益に区分して表示するものとされております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除科目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△181,924,600 円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△181,924,600 円増加しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△186,206,500 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	36,931,862,460 円
自己収入等	△36,931,857,708 円
機会費用	4,530,080 円
法令に基づく引当金等の繰入額	△ 9,980,779,409 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト △9,976,244,577 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	1,046,098,174 円
法定福利費（職員）	179,951,731 円
役員報酬	14,089,608 円
法定福利費（役員）	1,802,444 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	746,511,435 円
雑役務費	191,251,448 円
旅費交通費	119,690,106 円
賃借料	100,507,989 円
広告宣伝費	93,993,560 円

- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	72,813,164 円
法定福利費（職員）	12,960,434 円
役員報酬	3,109,499 円
法定福利費（役員）	363,939 円

(障害者雇用納付金勘定)

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	44,032,691 円
保守料	22,143,686 円
光熱水道料	11,122,628 円
備品費	10,281,413 円
消耗品費	8,936,874 円

・雑益の内訳

職員宿舍使用料	7,285,954 円
その他の雑収入	1,599,239 円
情報公開開示手数料	19,310 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	24,023,212,319 円
資金期末残高	24,023,212,319 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。
ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	24,023,212,319 円	24,023,212,319 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金 (△)	137,999,019 円 △36,213,327 円 101,785,692 円	101,785,692 円	—
(3) 長期性預金	8,000,000,000 円	7,999,696,692 円	(303,308 円)
資産 計	32,124,998,011 円	32,124,694,703 円	(303,308 円)
(1) 未払金	(307,794,237 円)	(307,794,237 円)	—
(2) リース債務	(12,481,955 円)	(12,843,823 円)	(361,868 円)
(3) 預り金	(25,208,415 円)	(25,208,415 円)	—
負債 計	(345,484,607 円)	(345,846,475 円)	(361,868 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金のうち4,000,000,000円は、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は入手できる最新の預金金利で割り引いて算出する方法と取引金融機関から提示された価格によっております。そのほかの長期性預金4,000,000,000円については、新規に同様の預け入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,425,395,902円
勤務費用	92,484,441円
利息費用	2,281,012円
数理計算上の差異の当期発生額	9,366,844円
退職給付の支払額	△80,592,364円
期末における退職給付債務	3,448,935,835円

(障害者雇用納付金勘定)

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,885,849,100 円
期待運用収益	9,260,593 円
数理計算上の差異の当期発生額	△11,907,540 円
事業主からの拠出額	38,470,234 円
退職給付の支払額	△32,546,126 円
期末における年金資産	1,889,126,261 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,246,903,466 円
年金資産	△1,889,126,261 円
積立型制度の未積立退職給付債務	357,777,205 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,202,032,369 円
小 計	1,559,809,574 円
未認識数理計算上の差異	△847,244,590 円
未認識過去勤務費用	321,649,227 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,034,214,211 円
退職給付引当金	1,034,214,211 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,034,214,211 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	92,484,441 円
利息費用	2,281,012 円
期待運用収益	△9,260,593 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	106,943,480 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△39,825,475 円
合 計	152,622,865 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	15.7%
株式	3.1%
預金	6.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	69.1%
その他	5.4%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(障害者雇用納付金勘定)

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和元事業年度

附 属 明 細 書 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 平成31年 4月 1日
 至 令和 2年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	63,537,601	3,135,024	3,054,997	63,617,628	47,599,307	11,355,229	0	0	16,018,321	
	計	63,537,601	3,135,024	3,054,997	63,617,628	47,599,307	11,355,229	0	0	16,018,321	
有形固定資産 (減価償却相当額)	工具器具備品	1,111,229	0	0	1,111,229	1,041,945	4,752	0	0	69,284	
	計	1,111,229	0	0	1,111,229	1,041,945	4,752	0	0	69,284	
有形固定資産	工具器具備品	64,648,830	3,135,024	3,054,997	64,728,857	48,641,252	11,359,981	0	0	16,087,605	
	計	64,648,830	3,135,024	3,054,997	64,728,857	48,641,252	11,359,981	0	0	16,087,605	
無形固定資産	電話加入権	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
	計	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
投資その他の資産	長期性預金	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0	0	0	0	8,000,000,000	
	長期未収金	14,992	41,729	0	56,721	0	0	0	0	56,721	
	破産更生債権等	55,537,293	63,982,602	55,537,293	63,982,602	0	0	0	0	63,982,602	
	貸倒引当金	△ 55,537,293	△ 63,982,602	△ 55,537,293	△ 63,982,602	0	0	0	0	△ 63,982,602	
	計	8,000,014,992	41,729	0	8,000,056,721	0	0	0	0	8,000,056,721	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	75,950	112,955	0	75,950	0	112,955	
計	75,950	112,955	0	75,950	0	112,955	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	131,411,077	186,447,209	131,411,077	0	186,447,209	
計	131,411,077	186,447,209	131,411,077	0	186,447,209	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	
未収金	184,141,802	17,839,819	201,981,621	91,791,390	
一般債権	87,413,743	12,702,999	100,116,742	15,658,714	
貸倒懸念債権	41,190,766	△ 3,308,489	37,882,277	20,595,383	※算定方法については、注記を参照
破産更生債権等	55,537,293	8,445,309	63,982,602	55,537,293	
計	184,141,802	17,839,819	201,981,621	91,791,390	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	3,425,395,902	104,132,297	80,592,364	3,448,935,835	
退職一時金に係る債務	1,191,924,489	58,154,118	48,046,238	1,202,032,369	
企業年金基金等に係る債務	2,233,471,413	45,978,179	32,546,126	2,246,903,466	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 571,438,984	△ 21,274,384	△ 67,118,005	△ 525,595,363	
③年金資産	1,885,849,100	35,823,287	32,546,126	1,889,126,261	
退職給付引当金 (①＋②△③)	968,107,818	47,034,626	△ 19,071,767	1,034,214,211	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	19,992,736,511	9,980,779,409	0	29,973,515,920	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	19,992,736,511	9,980,779,409	0	29,973,515,920	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(138) 19,227	(-) -	(-) -	(-) -
職 員	(-) 1,311,823	(-) -	(-) 0	(-) -
合 計	(138) 1,331,050	(-) -	(-) 0	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に對する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、725,595千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に143,318千円及び一般管理費に9,304千円を計上している。
- (注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

8. 開示すべきセグメント情報

障害者雇用納付金勘定は、単一セグメントであり、障害者雇用納付金事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者雇用納付金事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

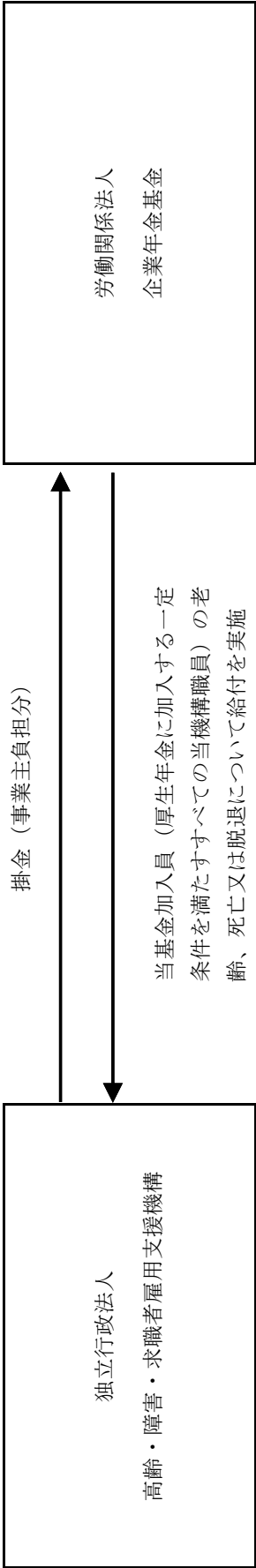
9. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人企業年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 星 直幸 田畑 一雄 永野 朝子 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※ (理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
労働関係法人 企業年金基金	14,974,523,208	15,844,150,694	△ 869,627,486	1,334,552,778	1,027,420,585
					307,132,193

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	774,582,300

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	64,332,300

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,334,552,778	0	—

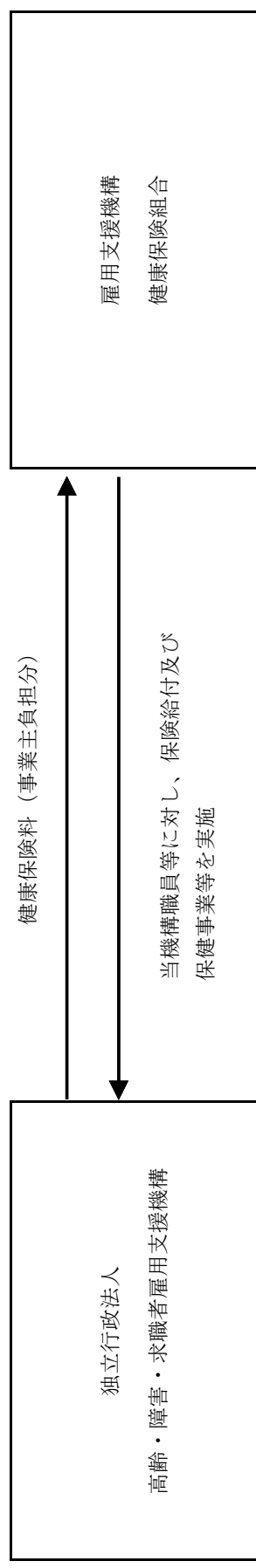
(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄	※ (理事長代理)
			松原 吉信	※ (東京職業訓練支援センター所長)
			原口 剛	※ (総務部長)
			赤松 伸一	※ (島根職業能力開発短期大学校)
			小笠原 雅彦	※ (愛媛職業能力開発促進センター)
			渡辺 隆夫	※ (経理部次長)
			松原 和範	※ (福岡職業能力開発促進センター)
			横山 真樹	※ (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,980,009,287	183,256,800	1,796,752,487	3,877,950,273	3,765,813,108	112,137,165

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,824,354

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,796,518

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,877,950,273	0	—

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

令和元事業年度

財 務 諸 表 (職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金	7,318,772,539	
	未収金	4,026,927,304	
	未収収益	4	
	賞与引当金見返（注）	2,121,030,814	
	たな卸資産	256,560	
	仮払金	69,550	
	前払金	5,025,245	
	前払費用	9,924,866	
	流動資産合計		13,482,006,882
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	56,766,814,395	
	減価償却累計額	△ 18,843,327,816	
	減損損失累計額	△ 7,789,108	37,915,697,471
	構築物	6,444,540,846	
	減価償却累計額	△ 3,024,429,111	
	減損損失累計額	△ 955,643	3,419,156,092
	機械装置	46,724,620,283	
	減価償却累計額	△ 25,451,687,588	21,272,932,695
	車両運搬具	346,186,964	
	減価償却累計額	△ 289,702,627	56,484,337
	工具器具備品	2,862,368,047	
	減価償却累計額	△ 1,606,897,289	1,255,470,758
	土地	39,510,743,834	
	減損損失累計額	△ 81,047,074	39,429,696,760
	建設仮勘定		1,990,373,795
	有形固定資産合計	105,339,811,908	
2	無形固定資産		
	電話加入権		911
	無形固定資産合計		911
3	投資その他の資産		
	敷金	5,857,500	
	退職給付引当金見返（注）	37,702,531,511	
	投資その他の資産合計	37,708,389,011	
	固定資産合計		143,048,201,830
	資産合計		156,530,208,712

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		1,345,503,000	
未払金		4,620,398,033	
未払費用		29,138,955	
未払消費税等		104,424,527	
前受金		168,227,144	
短期リース債務		2,120,957,191	
預り金		256,343,404	
引当金			
賞与引当金	2,121,030,814		2,121,030,814
流動負債合計			10,766,023,068
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	25,584,052,948		
資産見返寄附金	16,936,220		
建設仮勘定見返運営費交付金	133,977,576		
建設仮勘定見返施設費	1,856,396,219	27,591,362,963	
長期リース債務		2,533,823,293	
引当金			
退職給付引当金	37,702,531,511	37,702,531,511	
資産除去債務		112,352,006	
固定負債合計			67,940,069,773
負債合計			78,706,092,841
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		80,901,197,598	
地方公共団体出資金		208,195,603	
資本金合計			81,109,393,201
II 資本剰余金			
資本剰余金		21,436,710,520	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 29,225,839,127	
減価償却相当累計額 (△)		△ 19,293,006,585	
減損損失相当累計額 (△)		△ 89,440,303	
利息費用相当累計額 (△)		△ 6,693,824	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 9,836,698,415	
資本剰余金合計			△ 7,789,128,607
III 利益剰余金			
積立金		2,835,782,869	
当期末処分利益		1,668,068,408	
(うち当期総利益 1,668,068,408)			
利益剰余金合計			4,503,851,277
純資産合計			77,824,115,871
負債純資産合計			156,530,208,712

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(職業能力開発勘定)

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	48,842,782,943	
	一般管理費	3,017,258,922	
	財務費用	131,582,058	
	臨時損失	41,183,122,138	
	損益計算書上の費用合計		93,174,746,061
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	2,096,503,696	
	減損損失相当額（注）	18,021,670	
	利息費用相当額（注）	430,006	
	除売却差額相当額（注）	△ 289,267,058	
	その他行政コスト合計		1,825,688,314
III	行政コスト		95,000,434,375

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(職業能力開発勘定)

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	18,575,360,013	
業務委託費	291,945,233	
減価償却費	6,398,558,291	
賞与引当金繰入	1,955,951,108	
退職給付費用	493,597,485	
その他の業務費	<u>21,127,370,813</u>	48,842,782,943
一般管理費		
人件費	1,208,973,830	
減価償却費	138,100,778	
賞与引当金繰入	165,079,706	
退職給付費用	29,796,944	
その他の一般管理費	<u>1,475,307,664</u>	3,017,258,922
財務費用		
支払利息	<u>131,582,058</u>	<u>131,582,058</u>

経常費用合計

51,991,623,923

経常収益

運営費交付金収益(注)		
運営費交付金収益	42,614,547,568	
資産見返運営費交付金戻入	<u>4,178,876,690</u>	46,793,424,258
補助金等収益(注)		
補助金等収益	<u>32,948,673</u>	32,948,673
業務収益		
職業能力開発収益	<u>3,841,096,134</u>	3,841,096,134
受託収益		
民間団体等受託収入	<u>2,426,472</u>	2,426,472
施設費収益(注)		89,954,583
寄附金収益(注)		
資産見返寄附金戻入	<u>5,505,568</u>	5,505,568
賞与引当金見返に係る収益(注)		2,121,030,814
退職給付引当金見返に係る収益(注)		523,394,429
財務収益		
受取利息	<u>22</u>	22
雑益		<u>276,760,463</u>

経常収益合計

53,686,541,416

経常利益

1,694,917,493

(職業能力開発勘定)

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

臨時損失

固定資産除却損	27,084,325	
国庫納付金(注)	438,601	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	1,875,445,157	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	<u>39,280,154,055</u>	
臨時損失合計		<u>41,183,122,138</u>

臨時利益

固定資産売却益	673,841	
賞与引当金見返に係る収益(注)	1,875,445,157	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	<u>39,280,154,055</u>	
臨時利益合計		<u>41,156,273,053</u>

当期純利益	<u>1,668,068,408</u>
-------	----------------------

当期総利益	<u><u>1,668,068,408</u></u>
-------	-----------------------------

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行役コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期処分利益	利益剰余金合計
				施設費	減価償却	国庫移付金	減価償却当累計額(△)	減損損失当累計額(△)	利益費用当累計額(△)					
当期首残高	81,267,968,817	208,368,339	81,476,337,156	11,714,957,581	8,183,628,050	△ 22,646,552	384,602,952	△ 17,350,754,357	△ 6,263,818	△ 9,953,278,818	0	2,835,782,869	—	77,172,512,243
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
不要財産に係る国庫移付等による減資	△ 366,772,219	△ 17,2736	△ 366,944,955											△ 366,944,955
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得				1,038,877,017						1,038,877,017				1,038,877,017
固定資産の処分却							154,251,488	18,435,187		269,267,056				269,267,056
減価償却							△ 2,096,503,896			△ 2,096,503,896				△ 2,096,503,896
固定資産の減損								△ 1,802,670		△ 1,802,670				△ 1,802,670
時の経過による資産除去債務の増加									△ 430,006	△ 430,006				△ 430,006
不要財産に係る国庫移付等				139,291,472						139,291,472				139,291,472
III 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分														
利益処分による積立											2,835,782,869	△ 2,835,782,869	0	
(2) その他														
当期純利益												1,668,088,408	1,668,088,408	1,668,088,408
当期変動額合計	△ 366,772,219	△ 17,2736	△ 366,944,955	1,038,877,017	139,291,472	0	0	△ 1,942,252,228	△ 430,006	△ 649,519,925	2,835,782,869	△ 1,167,714,461	1,668,088,408	651,603,828
当期末残高	80,901,197,598	208,196,603	81,109,394,201	12,751,834,598	8,322,918,522	△ 22,646,552	384,602,952	△ 19,293,006,585	△ 6,693,824	△ 7,799,128,807	2,835,782,869	1,668,088,408	4,503,851,277	77,824,115,871

(職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 23,344,149,932
人件費支出	△ 24,274,579,637
その他預り金支出	△ 312,077,131
運営費交付金収入	52,286,062,000
受託収入	2,426,472
補助金等収入	47,249,581
業務収入	3,833,239,409
その他預り金収入	316,803,504
その他業務収入	269,473,524

小計 8,824,447,790

利息の受取額	18
利息の支払額	△ 131,582,058

業務活動によるキャッシュ・フロー 8,692,865,750

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,318,253,290
有形固定資産の売却による収入	358,386,303
敷金の差入による支出	△ 744,000
敷金の回収による収入	1,875,982
施設費による収入	1,943,475,280

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 5,015,259,725

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 230,670,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,394,458,310

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 2,625,129,010

IV 資金増加額 1,052,477,015

V 資金期首残高 6,266,295,524

VI 資金期末残高 7,318,772,539

利益の処分に關する書類

(職業能力開発勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	1,668,068,408	1,668,068,408
II 利益処分額 積立金		<u>1,668,068,408</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（平成 31 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	5～60 年
機械装置	2～17 年
車両運搬具	2～ 6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

引当金の会計処理の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

重要な表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除科目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△9,953,278,818円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△9,953,278,818円増加しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△23,088,412,910 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	95,000,434,375 円
自己収入等	△ 4,121,347,500 円
法人税等及び国庫納付額	△438,601 円
機会費用	13,420,005 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 90,892,068,279 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、1,875,445,157 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時損失のうち、39,280,154,055 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、13,221,191 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,654,847,217 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	15,853,784,697 円
法定福利費（職員）	2,708,005,217 円
役員報酬	11,854,280 円
法定福利費（役員）	1,715,819 円

(職業能力開発勘定)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	5,298,967,122 円
備品費	2,028,191,235 円
消耗品費	2,011,177,436 円
賃借料	1,955,847,850 円
雑役務費	1,771,216,570 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	984,765,741 円
法定福利費（職員）	177,831,466 円
役員報酬	41,529,762 円
法定福利費（役員）	4,846,861 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	380,528,940 円
備品費	307,948,935 円
保守料	197,892,542 円
租税公課	153,376,808 円
謝金	108,901,380 円

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舍使用料	110,807,215 円
自動販売機等設置手数料	69,146,865 円
その他の雑収入	30,375,796 円
その他の敷地使用料	26,357,002 円
不用品売却代	12,597,262 円

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 1,875,445,157 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 1,875,445,157 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 39,280,154,055 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 39,280,154,055 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- ・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,318,772,539 円
資金期末残高	7,318,772,539 円

- ・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,906,204,495 円
--------------------	-----------------

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2）参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,318,772,539 円	7,318,772,539 円	—
(2) 未収金	4,026,927,304 円	4,026,927,304 円	—
資産 計	11,345,699,843 円	11,345,699,843 円	—
(1) 未払金	(4,620,398,033 円)	(4,620,398,033 円)	—
(2) リース債務	(4,654,780,484 円)	(4,801,731,399 円)	(146,950,915 円)
(3) 預り金	(256,343,404 円)	(256,343,404 円)	—
負債 計	(9,531,521,921 円)	(9,678,472,836 円)	(146,950,915 円)

(注) 負債に計上されるものは（ ）で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 5,857,500 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成28年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,153,472円 地方公共団体出資分：1,128円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
—	2,153,472円	1,128円	平成30年3月30日	—	2,153,472円	1,128円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、令和2年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

平成30年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：75,374,047円 地方公共団体出資分：39,486円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		49,373,420円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
28,469,737円	20,892,737円	9,842円	令和元年12月10日	令和2年1月20日 令和2年1月21日	75,374,047円	35,499円

(職業能力開発勘定)

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：291,398,172円 運営費交付金分：779,692円 地方公共団体出資分：152,650円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		213,826,509円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
6,621,406円	207,096,838円	92,667円	令和元年12月10日	令和2年1月20日 令和2年1月21日	291,398,172円	137,237円

令和元年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金（運営費交付金） 帳簿価額 運営費交付金分：2,578,616円	当初運営費交付金を充てることを予定していた事業が廃止縮小されたため。	金銭納付	—
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
—	2,578,616円	令和元年12月12日	—

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（取得時より7年から33年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.30%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	111,922,000円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による調整額	430,006円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	112,352,006円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑦減損損失関係

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舍

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舍	土地、建物等	北海道小樽市外 38 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成 23 年法律第 26 号)に基づき当機構に承継された職員宿舍については、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舍については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舍の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舍の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」(平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定)により、廃止されることとなった職員宿舍については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

(2) 使用しなくなる日

各宿舍の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舍(当事業年度末帳簿価額: 土地 4,276,048,511 円、建物等 1,533,375,991 円)については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舍	土地、建物等	青森県五所川原市外 29 箇所	220,125,896 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	18,021,670 円	0 円	18,021,670 円
建 物	0 円	0 円	0 円
合 計	18,021,670 円	0 円	18,021,670 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 29 年 4 月 1 日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成 28 年 4 月 1 日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成 29 年 3 月 31 日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0 円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	66,296,279,147 円
勤務費用	1,790,067,103 円
利息費用	41,797,146 円
数理計算上の差異の当期発生額	434,928,866 円
退職給付の支払額	△ 2,156,530,188 円
期末における退職給付債務	66,406,542,074 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	0 円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	34,556,192,671 円
期待運用収益	169,690,576 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 381,434,470 円
事業主からの拠出額	535,221,271 円
退職給付の支払額	△ 590,734,486 円
期末における年金資産	34,288,935,562 円

(職業能力開発勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	40,782,836,897 円
年金資産	△ 34,288,935,562 円
積立型制度の未積立退職給付債務	6,493,901,335 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	25,623,705,177 円
小 計	32,117,606,512 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,854,976,883 円
未認識過去勤務費用	7,439,901,882 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,702,531,511 円
退職給付引当金	37,702,531,511 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,702,531,511 円

(4) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	1,790,067,103 円
利息費用	41,797,146 円
期待運用収益	△ 169,690,576 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 183,020,177 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 955,759,067 円
小 計	523,394,429 円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	66,296,279,147 円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	△ 34,556,192,671 円
会計基準改訂に伴う未認識数理計算上の差異の増加額	△ 855,593,370 円
会計基準改訂に伴う未認識過去勤務費用の増加額	8,395,660,949 円
会計基準改訂に係る損益 (注)	39,280,154,055 円
合 計	39,803,548,484 円

(注) 臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	15.7%
株式	3.1%
預金	6.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	69.1%
その他	5.4%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 新潟職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	24,750,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	24,750,000 円
(2) 新潟職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他建築工事	
契約金額	1,133,000,000 円
当期支払確定額	429,400,000 円
次期以降支払額	703,600,000 円
(3) 新潟職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	155,980,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	155,980,000 円
(4) 新潟職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	222,200,000 円
当期支払確定額	88,880,000 円
次期以降支払額	133,320,000 円
(5) 新潟職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	21,120,000 円
当期支払確定額	8,448,000 円
次期以降支払額	12,672,000 円
(6) 北海道職業能力開発大学校実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	18,111,500 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	18,111,500 円

(7) 北海道職業能力開発大学校実習場建替その他建築工事	
契約金額	859,650,000 円
当期支払確定額	389,317,000 円
次期以降支払額	470,333,000 円
(8) 北海道職業能力開発大学校実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	107,250,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	107,250,000 円
(9) 北海道職業能力開発大学校実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	101,200,000 円
当期支払確定額	40,480,000 円
次期以降支払額	60,720,000 円
(10) 北海道職業能力開発大学校実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	10,978,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	10,978,000 円
(11) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	13,420,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	13,420,000 円
(12) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	399,960,000 円
当期支払確定額	202,913,000 円
次期以降支払額	197,047,000 円
(13) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	60,500,000 円
当期支払確定額	12,000,000 円
次期以降支払額	48,500,000 円

(職業能力開発勘定)

(14) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	115,500,000 円
当期支払確定額	46,200,000 円
次期以降支払額	69,300,000 円
(15) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	9,570,000 円
当期支払確定額	1,914,000 円
次期以降支払額	7,656,000 円
(16) 福井職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	22,385,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	22,385,000 円
(17) 福井職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	779,570,000 円
当期支払確定額	372,566,000 円
次期以降支払額	407,004,000 円
(18) 福井職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	157,300,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	157,300,000 円
(19) 福井職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	127,600,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	127,600,000 円
(20) 埼玉職業能力開発促進センター本館・1号館昇降機設備更新工事設計監理業務	
契約金額	2,497,000 円
当期支払確定額	1,498,200 円
次期以降支払額	998,800 円

(職業能力開発勘定)

上記(1)～(20)合計額

契約金額 計

4,342,541,500 円

前期支払額 計

0 円

当期支払確定額 計

1,593,616,200 円

次期以降支払額 計

2,748,925,300 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和元事業年度

附 属 明 細 書 (職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 平成31年 4月 1日
 至 令和 2年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」） による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	7,418,982,801	749,477,507	41,024,118	8,127,436,190	2,085,988,473	385,970,436	232,668	0	6,041,215,049
	構築物	1,980,950,990	233,616,961	2,588,333	2,211,979,618	892,694,379	150,664,552	118,854	0	1,319,166,385
	機械装置	44,016,896,086	4,975,645,309	2,641,429,092	46,351,112,303	25,083,524,931	5,619,659,572	0	0	21,267,587,372
	車両運搬具	336,180,777	13,285,590	3,279,403	346,186,964	289,702,627	37,401,107	0	0	56,484,337
	工具器具備品	2,552,539,658	413,801,616	146,590,082	2,819,751,192	1,571,127,436	342,963,402	0	0	1,248,623,756
有形固定資産 (減価償却相当額)	計	56,305,550,312	6,385,826,983	2,834,911,028	59,856,466,267	29,923,037,846	6,536,659,069	351,522	0	29,933,076,899
	建物	47,736,717,581	1,063,825,777	161,165,153	48,639,378,205	16,757,339,343	1,851,504,486	7,556,440	0	31,874,482,422
	構築物	4,120,155,287	137,168,748	24,762,807	4,232,561,228	2,131,734,732	229,398,172	836,789	0	2,099,989,707
	機械装置	391,556,971	0	18,048,991	373,507,980	368,162,657	9,670,138	0	0	5,345,323
	工具器具備品	42,616,855	0	0	42,616,855	35,769,853	5,930,900	0	0	6,847,002
非償却資産	計	52,291,046,694	1,200,994,525	203,976,951	53,288,064,268	19,293,006,585	2,096,503,696	8,393,229	0	33,986,664,454
	土地	39,676,962,818	0	166,218,984	39,510,743,834	0	0	81,047,074	0	39,429,696,760
	建設仮勘定	668,900,698	4,716,875,517	3,395,402,420	1,990,373,795	0	0	0	0	1,990,373,795
	計	40,345,863,516	4,716,875,517	3,561,621,404	41,501,117,629	0	0	81,047,074	18,021,670	41,420,070,555
	建物	55,155,700,382	1,813,303,284	202,189,271	56,766,814,395	18,843,327,816	2,237,474,922	7,789,108	0	37,915,697,471
有形固定資産合計	構築物	6,101,106,277	370,785,709	27,351,140	6,444,540,846	3,024,429,111	380,062,724	955,643	0	3,419,156,092
	機械装置	44,408,453,057	4,975,645,309	2,659,478,083	46,724,620,283	25,451,687,588	5,629,329,710	0	0	21,272,932,695
	車両運搬具	336,180,777	13,285,590	3,279,403	346,186,964	289,702,627	37,401,107	0	0	56,484,337
	工具器具備品	2,595,156,513	413,801,616	146,590,082	2,862,368,047	1,606,897,289	348,894,302	0	0	1,255,470,758
	土地	39,676,962,818	0	166,218,984	39,510,743,834	0	0	81,047,074	18,021,670	39,429,696,760
無形固定資産	建設仮勘定	668,900,698	4,716,875,517	3,395,402,420	1,990,373,795	0	0	0	0	1,990,373,795
	計	148,942,460,522	12,303,697,025	6,600,509,383	154,645,648,164	49,216,044,431	8,633,162,765	89,791,825	18,021,670	105,339,811,908
	電話加入権	911	0	0	911	0	0	0	0	911
	計	911	0	0	911	0	0	0	0	911
	敷金	7,149,500	744,000	2,036,000	5,857,500	0	0	0	0	5,857,500
投資その他の資産	退職給付引当金見返	0	39,803,548,484	2,101,016,973	37,702,531,511	0	0	0	0	37,702,531,511
	計	7,149,500	39,804,292,484	2,103,052,973	37,708,389,011	0	0	0	0	37,708,389,011
	(注1) 建物の当期増加額	1,813,303,284円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。								
	(注2) 機械装置の当期増加額	4,975,645,309円は、職業訓練用機器の取得によるものである。								
	(注3) 機械装置の当期減少額	2,659,478,083円は、職業訓練用機器の除却によるものである。								
	(注4) 建設仮勘定の当期増加額	4,716,875,517円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。								
	(注5) 建設仮勘定の当期減少額	3,395,402,420円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。								

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	244,432	256,560	0	244,432	0	256,560	
計	244,432	256,560	0	244,432	0	256,560	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	その他		
賞与引当金	0	3,996,475,971	1,875,445,157	0	2,121,030,814	
計	0	3,996,475,971	1,875,445,157	0	2,121,030,814	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	
未収金	3,881,192,564	145,734,740	4,026,927,304	0	0
一般債権	3,881,192,564	145,734,740	4,026,927,304	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
敷金	7,149,500	△ 1,292,000	5,857,500	0	0
一般債権	7,149,500	△ 1,292,000	5,857,500	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	3,888,342,064	144,442,740	4,032,784,804	0	0

※算定方法については、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	0	68,563,072,262	2,156,530,188	66,406,542,074	
退職一時金に係る債務	0	27,189,500,879	1,565,795,702	25,623,705,177	
企業年金基金等に係る債務	0	41,373,571,383	590,734,486	40,782,836,897	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	6,723,704,243	1,138,779,244	5,584,924,999	
③年金資産	0	34,879,670,048	590,734,486	34,288,935,562	
退職給付引当金 (①＋②△③)	0	40,407,106,457	2,704,574,946	37,702,531,511	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
アスベストの除去義務	111,922,000	430,006	0	112,352,006	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	111,922,000	430,006	0	112,352,006	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額		その他の取崩額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金				
190,668,000	52,286,062,000	42,610,723,720	4,541,462,534	0	47,152,186,254	3,976,462,130	2,578,616	1,345,503,000

(注) その他の取崩額2,578,616円は、当初運営費交付金を充てていた事業が廃止縮小されたことに伴い、運営費交付金債務を直接取崩し、不要財産として在庫納付した額である。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	39,874,508,973	38,342,636,954	人件費 職業能力開発関係業務 18,575,360,013円 19,767,276,941円
期間進行基準による振替額	2,736,214,747	2,645,961,933	人件費 謝金 その他一般管理費 1,208,973,830円 103,256,439円 1,333,731,664円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	42,610,723,720	40,988,598,887	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な使途	振替額	主な使途	
職業能力開発事業	4,541,462,534	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 その他 1,047,662,985円 3,068,172,294円 13,285,590円 411,597,665円 744,000円	0		
合計	4,541,462,534		0		

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
職業能力開発事業	3,976,462,130	賞与引当金見返 1,875,445,157円 退職給付引当金見返 2,101,016,973円
合 計	3,976,462,130	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	相殺額	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	1,345,503,000	○費用進行基準を採用した業務はない。 法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：1,345,503,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	1,345,503,000	

(単位：円)

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,389,763,979	1,764,733,379	535,076,017	89,954,583	
計	2,389,763,979	1,764,733,379	535,076,017	89,954,583	

(注)「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
雇用開発支援事業費等補助金	32,948,673	0	0	0	0	32,948,673
計	32,948,673	0	0	0	0	32,948,673

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,102) 57,844	(-) -	(-) -	(-) -
職員	(-) 19,724,387	(-) -	(-) 0	(-) -
合計	(2,102) 19,782,231	(-) -	(-) 0	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、3,948,173千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に493,597千円及び一般管理費に29,796千円を計上している。
- (注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (B) (一般)	(2,600,000) 780,000	1	
基盤研究 (C) (一般)	(11,650,000) 3,495,000	10	
若手研究	(2,800,000) 840,000	4	
合 計	(17,050,000) 5,115,000	15	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

11. 開示すべきセグメント情報

職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

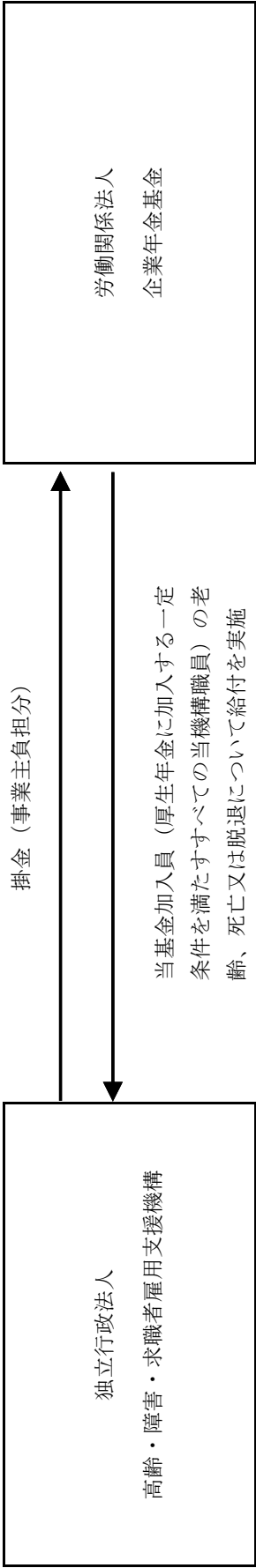
12. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人企業年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦	
			星 直幸	
			田畑 一雄	(理事長代理)
			永野 朝子	(千葉支部長)
			若林 革	※ (千葉職業能力開発短期大学校)
			吉池 貴久	※ (中部職業能力開発促進センター)
			広本 和博	※ (九州職業能力開発大学校)
			山本 英治	※ (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
労働関係法人 企業年金基金	14,974,523,208	15,844,150,694	△ 869,627,486	1,334,552,778	1,027,420,585
					307,132,193

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	774,582,300

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	64,332,300

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,334,552,778	0	—

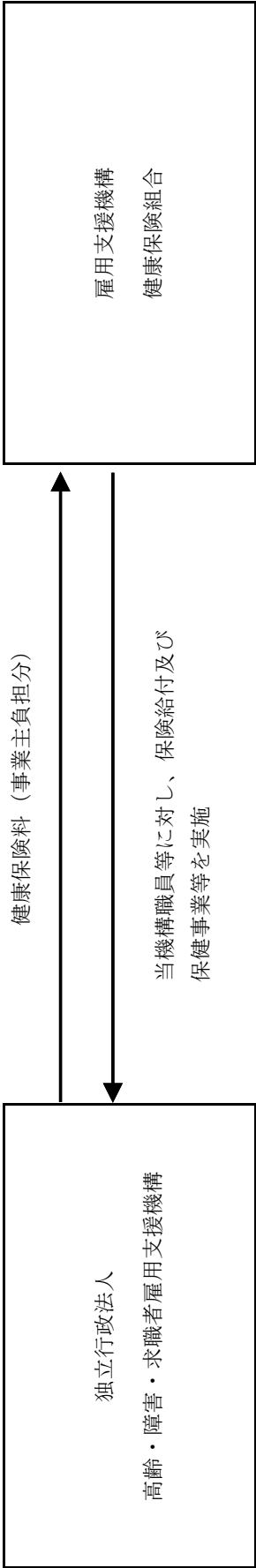
(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄	※ (理事長代理)
			松原 吉信	※ (東京職業訓練支援センター所長)
			原口 剛	※ (総務部長)
			赤松 伸一	※ (島根職業能力開発短期大学校)
			小笠原 雅彦	※ (愛媛職業能力開発促進センター)
			渡辺 隆夫	※ (経理部次長)
			松原 和範	※ (福岡職業能力開発促進センター)
			横山 真樹	※ (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)						
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,980,009,287	183,256,800	1,796,752,487	3,877,950,273	3,765,813,108	112,137,165

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,824,354

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,796,518

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,877,950,273	0	—

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

令和元事業年度

財 務 諸 表 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金	1,788,408,108	
	賞与引当金見返(注)	125,432,052	
	たな卸資産	58,116	
	前払金	1,077	
	前払費用	4,464,039	
	流動資産合計		1,918,363,392
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	車両運搬具	34,506,414	
	減価償却累計額	△ 32,505,728	2,000,686
	工具器具備品	42,796,514	
	減価償却累計額	△ 17,867,161	24,929,353
	有形固定資産合計	26,930,039	
2	投資その他の資産		
	敷金	58,300	
	退職給付引当金見返(注)	4,356,728,482	
	投資その他の資産合計	4,356,786,782	
	固定資産合計		4,383,716,821
	資産合計		6,302,080,213

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		423,096,000	
未払金		510,662,539	
未払費用		364,658	
未払消費税等		47,033	
預り金		122,520	
引当金			
賞与引当金	125,432,052	125,432,052	
流動負債合計			1,059,724,802
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	26,988,339	26,988,339	
引当金			
退職給付引当金	4,356,728,482	4,356,728,482	
固定負債合計			4,383,716,821
負債合計			5,443,441,623

純資産の部

I 利益剰余金			
積立金		602,396,891	
当期末処分利益		256,241,699	
(うち当期総利益 256,241,699)			
利益剰余金合計			858,638,590
純資産合計			858,638,590
負債純資産合計			6,302,080,213

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(認定特定求職者職業訓練勘定)

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	1,732,503,459	
	一般管理費	152,202,993	
	臨時損失	4,851,874,124	
	損益計算書上の費用合計		<u>6,736,580,576</u>
II	行政コスト		<u>6,736,580,576</u>

(認定特定求職者職業訓練勘定)

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	1,085,748,587	
減価償却費	8,904,948	
賞与引当金繰入	125,432,052	
退職給付費用	△ 233,601,080	
その他の業務費	746,018,952	1,732,503,459

一般管理費

人件費	79,950,469	
退職給付費用	△ 14,126,158	
その他の一般管理費	86,378,682	152,202,993

経常費用合計

1,884,706,452

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	2,246,387,917	
資産見返運営費交付金戻入	8,904,951	2,255,292,868

賞与引当金見返に係る収益(注)

125,432,052

退職給付引当金見返に係る収益(注)

△ 247,727,238

雑益

7,950,472

経常収益合計

2,140,948,154

経常利益

256,241,702

臨時損失

固定資産除却損

3

会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入

93,897,844

会計基準改訂に伴う退職給付費用

4,757,976,277

臨時損失合計

4,851,874,124

臨時利益

賞与引当金見返に係る収益(注)

93,897,844

退職給付引当金見返に係る収益(注)

4,757,976,277

臨時利益合計

4,851,874,121

当期純利益

256,241,699

当期総利益

256,241,699

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 利益剰余金				純資産合計
	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
			うち当期総利益		
当期末残高	0	602,396,891	—	602,396,891	602,396,891
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分					
利益処分による積立て	602,396,891	△ 602,396,891		0	
(2) その他					
当期純利益		256,241,699	256,241,699	256,241,699	256,241,699
当期変動額合計	602,396,891	△ 346,155,192	256,241,699	256,241,699	256,241,699
当期末残高	602,396,891	256,241,699	256,241,699	858,638,590	858,638,590

(認定特定求職者職業訓練勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 909,941,964
人件費支出	△ 1,391,963,472
運営費交付金収入	2,816,580,000
その他業務収入	<u>9,387,084</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー	524,061,648
------------------	-------------

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 16,460,613
敷金の差入による支出	<u>△ 58,300</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,518,913
------------------	--------------

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 176,617</u>
-------------------	------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,617
------------------	-----------

IV 資金増加額	507,366,118
----------	-------------

V 資金期首残高	<u>1,281,041,990</u>
----------	----------------------

VI 資金期末残高	<u><u>1,788,408,108</u></u>
-----------	-----------------------------

(認定特定求職者職業訓練勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	256,241,699	256,241,699
II 利益処分額 積立金		<u>256,241,699</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（平成 31 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4 年
工具器具備品	3～6 年

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

引当金の会計処理の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,736,580,576 円
自己収入等	△ 7,950,472 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,728,630,104 円
-------------------------------	-----------------

2. 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、93,897,844 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時損失のうち、4,757,976,277 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	924,474,143 円
法定福利費（職員）	161,274,444 円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	593,048,042 円
旅費交通費	31,964,084 円
賃金	24,370,779 円
賃借料	21,514,570 円
消耗品費	15,601,289 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	65,228,458 円
法定福利費（職員）	11,610,389 円
役員報酬	2,785,592 円
法定福利費（役員）	326,030 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	25,073,512 円
保守料	18,743,157 円
備品費	9,212,367 円
消耗品費	7,701,751 円
謝金	6,335,774 円

・雑益の内訳

職員宿舍使用料	6,527,000 円
その他の雑収入	1,423,472 円

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 93,897,844 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 93,897,844 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 4,757,976,277 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 4,757,976,277 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,788,408,108 円
資金期末残高	1,788,408,108 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,788,408,108 円	1,788,408,108 円	—
資産 計	1,788,408,108 円	1,788,408,108 円	—
(1) 未払金	(510,662,539 円)	(510,662,539 円)	—
(2) 預り金	(122,520 円)	(122,520 円)	—
負債 計	(510,785,059 円)	(510,785,059 円)	—

(注) 負債に計上されるものは（ ）で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 58,300 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和元年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金（運営費交付金） 帳簿価額 運営費交付金分：176,617円	当初運営費交付金を充てることを予定していた事業が廃止縮小されたため。	金銭納付	—
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
—	176,617円	令和元年12月12日	—

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 29 年 4 月 1 日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成 28 年 4 月 1 日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成 29 年 3 月 31 日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0 円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	3, 543, 527, 824 円
勤務費用	90, 375, 466 円
利息費用	2, 232, 822 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 349, 828, 351 円
退職給付の支払額	△ 151, 260, 098 円
期末における退職給付債務	3, 135, 047, 663 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	0 円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	1, 846, 007, 218 円
期待運用収益	9, 064, 946 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 214, 051, 561 円
事業主からの拠出額	30, 571, 130 円
退職給付の支払額	△ 28, 310, 671 円
期末における年金資産	1, 643, 281, 062 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1, 954, 498, 221 円
年金資産	△ 1, 643, 281, 062 円
積立型制度の未積立退職給付債務	311, 217, 159 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1, 180, 549, 442 円
小 計	1, 491, 766, 601 円
未認識数理計算上の差異	2, 336, 172, 111 円
未認識過去勤務費用	528, 789, 770 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4, 356, 728, 482 円
退職給付引当金	4, 356, 728, 482 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4, 356, 728, 482 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	90,375,466 円
利息費用	2,232,822 円
期待運用収益	△ 9,064,946 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 257,391,826 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 73,878,754 円
小 計	△ 247,727,238 円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	3,543,527,824 円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	△ 1,846,007,218 円
会計基準改訂に伴う未認識数理計算上の差異の増加額	2,457,787,147 円
会計基準改訂に伴う未認識過去勤務費用の増加額	602,668,524 円
会計基準改訂に係る損益 (注)	4,757,976,277 円
合 計	4,510,249,039 円

(注) 臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	15.7%
株式	3.1%
預金	6.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	69.1%
その他	5.4%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	0.000% (一時金)
	0.275% (年金)
長期期待運用収益率	1.930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和元事業年度

附 属 明 細 書 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 平成31年 4月 1日
 至 令和 2年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却累計額	当期減損額	当期減損累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	車両運搬具	34,506,414	0	0	34,506,414	32,505,728	2,590,396	0	0	2,000,686	
	工具器具備品	35,723,347	14,190,765	7,117,598	42,796,514	17,867,161	6,314,552	0	0	24,929,353	
	計	70,229,761	14,190,765	7,117,598	77,302,928	50,372,889	8,904,948	0	0	26,930,039	
有形固定資産合計	車両運搬具	34,506,414	0	0	34,506,414	32,505,728	2,590,396	0	0	2,000,686	
	工具器具備品	35,723,347	14,190,765	7,117,598	42,796,514	17,867,161	6,314,552	0	0	24,929,353	
	計	70,229,761	14,190,765	7,117,598	77,302,928	50,372,889	8,904,948	0	0	26,930,039	
投資その他の資産	敷金	0	58,300	0	58,300	0	0	0	0	58,300	
	退職給付引当金見返	0	4,510,249,039	153,520,557	4,356,728,482	0	0	0	0	4,356,728,482	
	計	0	4,510,307,339	153,520,557	4,356,786,782	0	0	0	0	4,356,786,782	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	21, 222	58, 116	0	21, 222	0	58, 116	
計	21, 222	58, 116	0	21, 222	0	58, 116	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	0	219,329,896	93,897,844	0	125,432,052	
計	0	219,329,896	93,897,844	0	125,432,052	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	
敷金	0	58,300	58,300	0	0	0
一般債権	0	58,300	58,300	0	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0
計	0	58,300	58,300	0	0	0

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	0	3,286,307,761	151,260,098	3,135,047,663	
退職一時金に係る債務	0	1,303,498,869	122,949,427	1,180,549,442	
企業年金基金等に係る債務	0	1,982,808,892	28,310,671	1,954,498,221	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	3,196,232,461	331,270,580	2,864,961,881	
③年金資産	0	1,671,591,733	28,310,671	1,643,281,062	
退職給付引当金 (①＋②△③)	0	4,810,948,489	454,220,007	4,356,728,482	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			引当金見返との相殺額	その他の取崩額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
114,748,000	2,816,580,000	2,246,387,917	14,249,065	0	2,260,636,982	176,617	423,096,000

(注) その他の取崩額176,617円は、当初運営費交付金を充てていた事業が廃止縮小されたことに伴い、運営費交付金債務を直接取崩し、不要財産として国庫納付した額である。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区 分	運営費交付金収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	2,055,873,418	1,831,799,113	人件費 特定求職者職業訓練認定関係業務 1,085,748,587円 746,050,526円
期間進行基準による振替額	190,514,499	158,207,382	人件費 謝金 その他一般管理費 79,950,469円 5,491,250円 72,765,663円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	2,246,387,917	1,990,006,495	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
認定特定求職者職業訓練事業	14,249,065	工具器具備品 その他 14,190,765円 58,300円	0	
合 計	14,249,065		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
認定特定求職者職業訓練事業	247,418,401	貸与引当金見返 93,897,844円 退職給付引当金見返 153,520,557円
合 計	247,418,401	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	運営費交付金債務残高	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	423,096,000	○費用進行基準を採用した業務はない。 法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：423,096,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○予定外の退職者の発生に対応
計	423,096,000	

(単位：円)

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(123) 2,987	(-) -	(-) -	(-) -
職員	(-) 1,162,587	(-) -	(-) 0	(-) -
合計	(123) 1,165,575	(-) -	(-) 0	(-) -

()は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、595,897千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に△233,601千円及び一般管理費に△14,126千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

8. 開示すべきセグメント情報

認定特定求職者職業訓練勘定は、単一セグメントであり、認定特定求職者職業訓練事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、認定特定求職者職業訓練事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

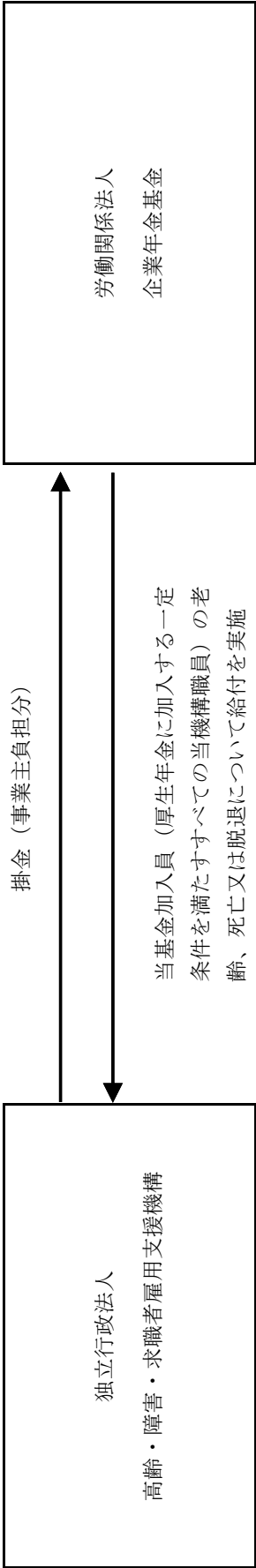
9. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人企業年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦	
			星 直幸	
			田畑 一雄	(理事長代理)
			永野 朝子	(千葉支部長)
			若林 革	※ (千葉職業能力開発短期大学校)
			吉池 貴久	※ (中部職業能力開発促進センター)
			広本 和博	※ (九州職業能力開発大学校)
			山本 英治	※ (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
労働関係法人 企業年金基金	14,974,523,208	15,844,150,694	△ 869,627,486	1,334,552,778	1,027,420,585
					307,132,193

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	774,582,300

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	64,332,300

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,334,552,778	0	—

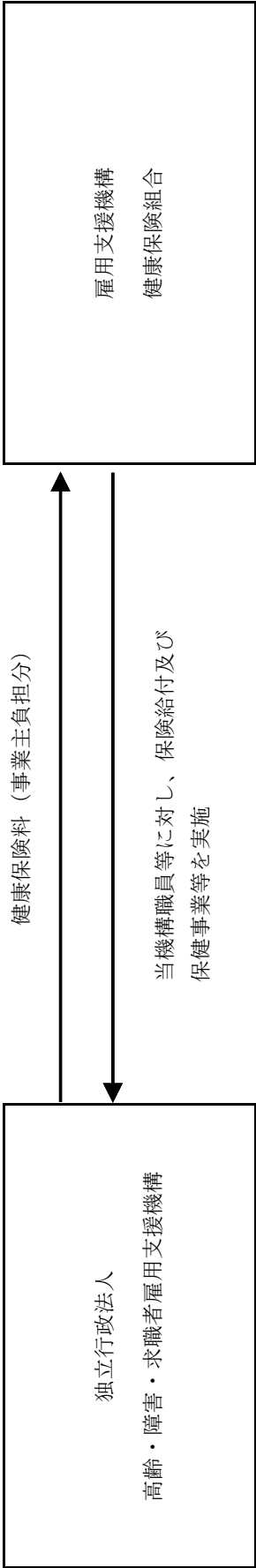
(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄	※ (理事長代理)
			松原 吉信	※ (東京職業訓練支援センター所長)
			原口 剛	※ (総務部長)
			赤松 伸一	※ (島根職業能力開発短期大学校)
			小笠原 雅彦	※ (愛媛職業能力開発促進センター)
			渡辺 隆夫	※ (経理部次長)
			松原 和範	※ (福岡職業能力開発促進センター)
			横山 真樹	※ (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)						
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,980,009,287	183,256,800	1,796,752,487	3,877,950,273	3,765,813,108	112,137,165

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,824,354

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,796,518

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,877,950,273	0	—

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

令和元事業年度

財 務 諸 表 (宿舎等勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金	28,898,728,184	
	未収金	328,647,880	
	未収消費税等	76,346,122	
	未収収益	15,232	
	前払金	7,600,000	
	前払費用	2,585,000	
	流動資産合計		29,313,922,418
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	2,336,444,939	
	減価償却累計額	△ 316,517,654	
	減損損失累計額	△ 2,017,928,579	1,998,706
	構築物	22,951,806	
	減価償却累計額	△ 13,181,866	
	減損損失累計額	△ 9,586,858	183,082
	車両運搬具	25,479,521	
	減価償却累計額	△ 22,917,510	2,562,011
	工具器具備品	34,601,725	
	減価償却累計額	△ 34,601,702	23
	土地	1,865,106,907	
	減損損失累計額	△ 818,871,907	1,046,235,000
	有形固定資産合計		1,050,978,822
2	無形固定資産		
	電話加入権		1,316
	無形固定資産合計		1,316
3	投資その他の資産		
	長期性預金		2,000,000,000
	長期未収金		15,233
	破産更生債権等	1,987,021,249	
	貸倒引当金	△ 1,987,021,249	0
	差入保証金		10,000,000
	投資その他の資産合計		2,010,015,233
	固定資産合計		3,060,995,371
	資産合計		32,374,917,789

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

負債の部

I	流動負債		
	未払金	547,689,720	
	前受金	226,661,840	
	預り金	1,862,283,527	
	引当金		
	賞与引当金	10,170,766	10,170,766
	資産除去債務		2,292,614,129
	流動負債合計		4,939,419,982
II	固定負債		
	長期預り金	4,949,990	
	引当金		
	退職給付引当金	183,158,873	183,158,873
	固定負債合計		188,108,863
	負債合計		5,127,528,845

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	1,944,698,580	
	資本金合計		1,944,698,580
II	資本剰余金		
	その他行政コスト累計額 (注)	△ 3,188,895,921	
	減価償却相当累計額 (△)	△ 329,560,480	
	減損損失相当累計額 (△)	△ 2,842,022,692	
	利息費用相当累計額 (△)	△ 17,312,749	
	資本剰余金合計		△ 3,188,895,921
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	28,491,586,285	
	当期未処分利益	0	
	(うち当期総利益 0)		
	利益剰余金合計		28,491,586,285
	純資産合計		27,247,388,944
	負債純資産合計		32,374,917,789

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	1,735,758,809	
	一般管理費	46,462,712	
	臨時損失	40,271,496	
	損益計算書上の費用合計		1,822,493,017
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	△ 157,370,764	
	減損損失相当額（注）	2,775,612,019	
	利息費用相当額（注）	△ 17,775,894	
	除売却差額相当額（注）	527,667,954	
	その他行政コスト合計		3,128,133,315
III	行政コスト		4,950,626,332

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(宿舎等勘定)

損益計算書

(平成 3 1 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 円)

経常費用

業務費		
人件費	125,688,811	
業務委託費	440,859,411	
減価償却費	9,178,333	
賞与引当金繰入	8,994,402	
退職給付費用	4,472,631	
その他の業務費	<u>1,146,565,221</u>	1,735,758,809

一般管理費		
人件費	9,296,564	
賞与引当金繰入	1,176,364	
退職給付費用	299,239	
その他の一般管理費	<u>35,690,545</u>	<u>46,462,712</u>

経常費用合計 1,782,221,521

経常収益

業務収益		
宿舎等業務収益	<u>175,225,955</u>	175,225,955

国庫納付控除金収益		300,977,448
-----------	--	-------------

財務収益		
受取利息	<u>35,506</u>	35,506

雑益		<u>23,865,785</u>
----	--	-------------------

経常収益合計 500,104,694

経常損失 Δ 1,282,116,827

臨時損失

固定資産売却損		35,549,518
---------	--	------------

固定資産除却損		357,326
---------	--	---------

減損損失		<u>4,364,652</u>
------	--	------------------

臨時損失合計 40,271,496

当期純損失 Δ 1,322,388,323

前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注) 1,322,388,323

当期総利益 0

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期首残高	3,536,427,835	3,536,427,835	△ 780,104,317	△ 755,829,300	△ 35,088,643	0	△ 1,571,022,260	29,813,974,608	0	—	29,813,974,608	31,779,380,183
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
機構法に基づく減資(注)	△ 1,591,729,255	△ 1,591,729,255										△ 1,591,729,255
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却			293,173,073	689,418,627		△ 1,510,259,654	△ 527,667,954					△ 527,667,954
減価償却			△ 13,847,483				△ 13,847,483					△ 13,847,483
固定資産の減損				△ 2,838,398,034			△ 2,838,398,034					△ 2,838,398,034
資産除去債務の見積りの変更による影響額			142,371,615		18,476,385		160,848,000					160,848,000
時の経過による資産除去債務の増加					△ 657,374		△ 657,374					△ 657,374
資産除去債務の履行に伴う取り崩し			28,846,632	62,786,015	△ 43,117		91,589,530					91,589,530
機構法に基づく(国庫納付(注)						1,510,259,654	1,510,259,654					1,510,259,654
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) その他												
当期純損失									△ 1,322,388,323	△ 1,322,388,323	△ 1,322,388,323	△ 1,322,388,323
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 1,322,388,323	1,322,388,323	1,322,388,323	0	0
当期変動額合計	△ 1,591,729,255	△ 1,591,729,255	450,543,837	△ 2,086,193,392	17,775,894	0	△ 1,617,873,661	△ 1,322,388,323	0	0	△ 1,322,388,323	△ 4,531,991,239
当期末残高	1,944,698,580	1,944,698,580	△ 329,560,480	△ 2,842,022,692	△ 17,312,749	0	△ 3,188,895,921	28,491,586,285	0	0	28,491,586,285	27,247,388,944

(注)については、注記事項(雇用促進住宅の処分に係る会計処理について)をご参照ください。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 1,340,184,980
人件費支出	△ 172,231,468
その他預り金支出	△ 169,892,553
業務収入	135,692,337
その他預り金収入	119,809,091
その他業務収入	<u>691,319,163</u>
小計	△ 735,488,410
利息の受取額	<u>20,274</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 735,468,136

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,503,692
有形固定資産の売却による収入	375,886,389
定期預金の預入による支出	△ 2,500,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000,000
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 124,810,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,753,427,303

III 資金減少額 △ 2,488,895,439

IV 資金期首残高 31,387,623,623

V 資金期末残高 28,898,728,184

利益の処分に関する書類

(宿舍等勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分額 積立金		<u>0</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（平成 31 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50 年
構築物	5～50 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除科目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△3,188,895,921 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,950,626,332 円
自己収入等	△ 199,127,246 円
機会費用	1,394,323 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,752,893,409 円
-------------------------------	-----------------

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当 107,620,920 円

法定福利費（職員） 18,067,891 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

雑役務費 693,062,335 円

賃借料 192,666,050 円

立ち退き料 124,362,000 円

租税公課 90,481,215 円

保守料 21,113,804 円

- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当 7,584,703 円

法定福利費（職員） 1,350,046 円

役員報酬 323,905 円

法定福利費（役員） 37,910 円

(宿舎等勘定)

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

謝金	14,773,956 円
雑役務費	5,589,317 円
租税公課	3,950,068 円
保守料	2,376,676 円
支払手数料	1,976,476 円

・雑益のうち主要なもの及び金額

その他の雑収入	18,869,117 円
貸倒引当金戻入	3,720,858 円
職員宿舎使用料	758,953 円
延滞利息	385,378 円
電柱等土地敷地使用料	131,179 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	28,898,728,184 円
資金期末残高	28,898,728,184 円

・重要な非資金取引

重要な資産除去債務の計上	2,006,074,829 円
--------------	-----------------

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	28,898,728,184 円	28,898,728,184 円	—
(2) 未収金	328,647,880 円	328,647,880 円	—
(3) 長期性預金	2,000,000,000 円	1,999,706,999 円	(293,001 円)
資産 計	31,227,376,064 円	31,227,083,063 円	(293,001 円)
(1) 未払金	(547,689,720 円)	(547,689,720 円)	—
(2) 預り金	(1,862,283,527 円)	(1,862,283,527 円)	—
負債 計	(2,409,973,247 円)	(2,409,973,247 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金 2,000,000,000 円については、新規に同様の預け入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

差入保証金（貸借対照表計上額 10,000,000 円）及び長期預り金（貸借対照表計上額 4,949,990 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔賃貸等不動産関係〕

1. 賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国 21 箇所の有しております。

雇用促進住宅は、昭和 36 年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを目的に設置運営してきましたが、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成 14 年法律第 165 号。以下「機構法」といいます。）附則第 5 条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を行っているところです。

また、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための 3 か年計画」（平成 19 年 6 月 22 日閣議決定）により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも令和 3 年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

現在保有している 21 住宅のうち、不動産売買契約締結済みの 1 住宅を除き、借地上にある 20 住宅は全て令和 2 年 3 月 31 日までに管理運営を終了しており、今後原状回復の上、土地所有者へ借地を返還する予定としております。

2. 賃貸等不動産の時価の把握について

現在保有している 21 住宅のうち、不動産売買契約締結済みの 1 住宅については、売買契約に基づく価格を時価として減損損失を計上し、その他管理運営を終了した 20 住宅については、備忘価額まで減損し、貸借対照表計上額と時価は一致しております。

3. 貸借対照表計上額

科目	貸借対照表計上額		
	前期末残高	当期増減額	当期末残高
土地	2,225,300,110 円	△1,179,065,110 円	1,046,235,000 円
建物	309,558,170 円	△307,559,464 円	1,998,706 円

※貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

※当事業年度における主な減少事由は、減価償却、減損損失及び固定資産の売却によるものです。

4. 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は 175,225,955 円であり、業務費用は

4,358,364,716 円（うち、減価償却相当額△157,370,764 円、減損損失相当額 2,775,612,019 円、減損損失 4,364,652 円）です。

なお、雇用促進住宅の処分により除売却差額相当額 527,667,954 円が生じております。

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、機構法附則第 5 条第 6 項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第 4 項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舍等勘定の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	3,536,427,835 円
当期増加額	0 円
当期減少額	1,591,729,255 円
当事業年度期末の資本金額	1,944,698,580 円
(減少額の内訳)	
建 物 (深谷宿舍外 7 件)	1,066,477,568 円
構 築 物 (深谷宿舍外 7 件)	41,833,767 円
土 地 (大熊宿舍外 5 件)	483,417,920 円
資本金の減少額	1,591,729,255 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 164,487,850 円

(2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第 5 条第 4 項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 300,977,448 円

(宿舎等勘定)

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
令和元年度	0 円	300,977,448 円	300,977,448 円	0 円

- (4) 当該事業年度に国庫納付した額（機構法附則第5条第4項に基づき処分により生じた収入の総額から厚生労働大臣が定める額を控除した残余の額） 0 円
(うち前事業年度の処分により生じた国庫納付額 0 円)

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

雇用促進住宅の撤去工事に伴うアスベスト除去の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は1.06%から1.93%を適用しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅の撤去工事の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.162%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	538,319,456 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	1,845,226,829 円
時の経過等による調整額	657,374 円
資産除去債務の履行による減少額	△91,589,530 円
当事業年度末残高	2,292,614,129 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち6住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、△160,848,000 円であります。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、履行時期が明らかになったことから、資産除去債務を計上しております。

これによる影響額は、2,006,074,829 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
対象となるものはありません。

〔減損損失関係〕

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	神奈川県茅ヶ崎市外 19 箇所	3,888,997,705 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

雇用促進住宅の管理運営の終了等により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	818,871,907 円	0 円	818,871,907 円
建 物 等	2,019,526,127 円	4,364,652 円	2,023,890,779 円
合 計	2,838,398,034 円	4,364,652 円	2,842,762,686 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産売買契約に基づく価額及び備忘価額によっております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 29 年 4 月 1 日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成 28 年 4 月 1 日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成 29 年 3 月 31 日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	296,667,076 円
勤務費用	8,183,997 円
利息費用	176,698 円
数理計算上の差異の当期発生額	△45,537,955 円
退職給付の支払額	△2,978,949 円
期末における退職給付債務	256,510,867 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	146,086,902 円
期待運用収益	717,370 円
数理計算上の差異の当期発生額	△17,885,471 円
事業主からの拠出額	2,702,594 円
退職給付の支払額	△2,229,186 円
期末における年金資産	129,392,209 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	153,897,497 円
年金資産	△129,392,209 円
積立型制度の未積立退職給付債務	24,505,288 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	102,613,370 円
小 計	127,118,658 円
未認識数理計算上の差異	35,180,961 円
未認識過去勤務費用	20,859,254 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183,158,873 円
退職給付引当金	183,158,873 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183,158,873 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	8,183,997 円
利息費用	176,698 円
期待運用収益	△717,370 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	13,449 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,884,904 円
合 計	4,771,870 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	15.7%
株式	3.1%
預金	6.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	69.1%
その他	5.4%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.000%（一時金）

0.275%（年金）

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和元事業年度

附 属 明 細 書 (宿舍等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 平成31年 4月 1日
 至 令和 2年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	44,450,611	0	44,450,611	0	866,899	0	0	0	
	構築物	0	4,503,692	0	139,040	139,040	4,364,652	4,364,652	0	
	車両運搬具	25,479,521	0	0	22,917,510	4,162,188	0	0	2,562,011	
	工具器具備品	36,730,850	0	2,129,125	34,601,702	4,010,206	0	0	23	
	計	106,660,982	4,503,692	46,579,736	57,658,252	9,178,333	4,364,652	4,364,652	2,562,034	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,630,851,940	2,006,074,829	1,300,481,830	316,517,654	13,274,339	2,017,928,579	2,014,303,921	1,998,706	
	構築物	60,281,881	0	41,833,767	13,042,826	573,144	5,222,206	5,222,206	183,082	
	計	1,691,133,821	2,006,074,829	1,342,315,597	329,560,480	13,847,483	2,023,150,785	2,019,526,127	2,181,788	
非償却資産	土地	2,348,524,827	0	483,417,920	0	0	818,871,907	818,871,907	1,046,235,000	
	建設仮勘定	0	5,594,000	5,594,000	0	0	0	0	0	
	計	2,348,524,827	5,594,000	489,011,920	0	0	818,871,907	818,871,907	1,046,235,000	
	建物	1,675,302,551	2,006,074,829	1,344,932,441	316,517,654	14,141,238	2,017,928,579	2,014,303,921	1,998,706	
有形固定資産合計	構築物	60,281,881	4,503,692	41,833,767	13,181,866	712,184	9,586,858	9,586,858	183,082	
	車両運搬具	25,479,521	0	0	22,917,510	4,162,188	0	0	2,562,011	
	工具器具備品	36,730,850	0	2,129,125	34,601,702	4,010,206	0	0	23	
	土地	2,348,524,827	0	483,417,920	0	0	818,871,907	818,871,907	1,046,235,000	
	建設仮勘定	0	5,594,000	5,594,000	0	0	0	0	0	
無形固定資産	電話加入権	4,146,319,630	2,016,172,521	1,877,907,253	387,218,732	23,025,816	2,846,387,344	2,842,762,686	1,050,978,822	
	計	1,316	0	0	0	0	0	0	1,316	
	長期性預金	1,316	0	0	0	0	0	0	1,316	
投資その他の資産	長期未収金	0	2,000,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000,000	
	破産更生債権等	2,086,635,927	1,987,021,249	2,086,635,927	0	0	0	0	15,233	
	貸倒引当金	△ 2,086,635,927	△ 1,987,021,249	△ 2,086,635,927	0	0	0	0	1,987,021,249	
	差入保証金	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	
	計	10,000,000	2,000,015,233	0	0	0	0	0	2,010,015,233	

(注1) 建物の当期増加額 2,006,074,829円は資産除去債務の計上によるものである。

(注2) 建物の当期減少額 1,344,932,441円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注3) 土地の当期減少額 483,417,920円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注4) 長期性預金の当期増加額 2,000,000,000円は、新規預入によるものである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	12,088,123	10,170,766	12,088,123	0	10,170,766	
計	12,088,123	10,170,766	12,088,123	0	10,170,766	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期 首 残 高	当期増減額	期 首 残 高	期 末 残 高	
未収金	485,899,116	△ 41,980,171	115,337,165	115,337,165	
一般債権	370,561,951	△ 41,980,171	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	
破産更生債権等	115,337,165	0	115,337,165	115,337,165	※算定方法について は、注記を参照
未収貸賃料等収入	1,971,834,400	△ 100,084,216	1,971,750,184	1,871,684,084	
一般債権	535,638	△ 469,538	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	
破産更生債権等	1,971,298,762	△ 99,614,678	1,971,298,762	1,871,684,084	
計	2,457,733,516	△ 142,064,387	2,086,635,927	1,987,021,249	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	296,667,076	△ 37,177,260	2,978,949	256,510,867	
退職一時金に係る債務	123,651,685	△ 20,288,552	749,763	102,613,370	
企業年金基金等に係る債務	173,015,391	△ 16,888,708	2,229,186	153,897,497	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	31,259,186	27,652,484	2,871,455	56,040,215	
③年金資産	146,086,902	△ 14,465,507	2,229,186	129,392,209	
退職給付引当金 (①+②△③)	181,839,360	4,940,731	3,621,218	183,158,873	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
アスベストの除去義務	475,727,926	657,374	189,846,000	286,539,300	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	62,591,530	2,006,074,829	62,591,530	2,006,074,829	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	538,319,456	2,006,732,203	252,437,530	2,292,614,129	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(14) 347	(-) -	(-) -	(-) -
職員	(-) 134,623	(-) -	(-) 0	(-) -
合計	(14) 134,970	(-) -	(-) 0	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、30,968千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に4,472千円及び一般管理費に299千円を計上している。
- (注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

7. 開示すべきセグメント情報

宿舎等勘定は、単一セグメントであり、宿舎等事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。
なお、宿舎等事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

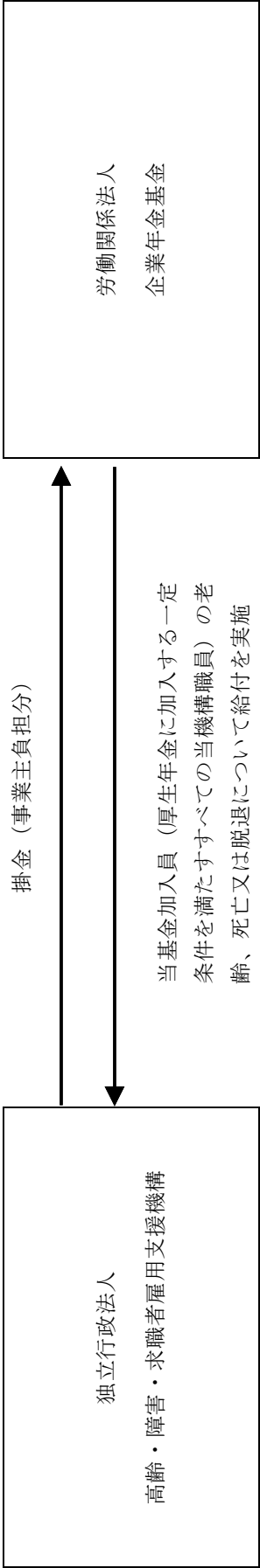
8. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人企業年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦	
			星 直幸	
			田畑 一雄	(理事長代理)
			永野 朝子	(千葉支部長)
			若林 革	※ (千葉職業能力開発短期大学校)
			吉池 貴久	※ (中部職業能力開発促進センター)
			広本 和博	※ (九州職業能力開発大学校)
			山本 英治	※ (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)						
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,974,523,208	15,844,150,694	△ 869,627,486	1,334,552,778	1,027,420,585	307,132,193

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	774,582,300

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	64,332,300

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,334,552,778	0	—

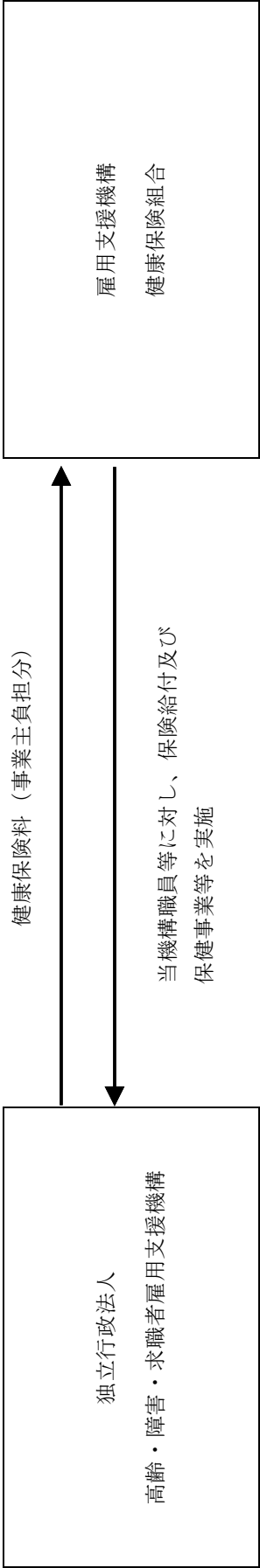
(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄 松原 吉信 原口 剛 赤松 伸一 小笠原 雅彦 渡辺 隆夫 松原 和範 横山 真樹	※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
雇用支援機構 健康保険組合	1,980,009,287	183,256,800	1,796,752,487	3,877,950,273	3,765,813,108
				当期収支差額	112,137,165

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,824,354

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,796,518

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,877,950,273	0	—

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

③ 一般財団法人SK総合住宅サービス協会

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))	
一般財団法人 SK総合住宅 サービス協会	日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。 (1) 住宅及び施設についての管理運営の受託 (2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与 (3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営 (4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝 (5) 宅地建物取引業 (6) 労働者派遣事業 (7) 職業紹介事業 (8) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業	以下の業務を委託している。 ・雇用促進住宅(建物に付随する敷地及び施設を含む。)の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務	杉浦 信平 氷鮑 揚四郎 藤田 寿彦 森田 一寿 村松 充雄 猪股 靖 藤田 恵介	(総務部長)

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

(注) 当法人は令和2年3月31日に解散している。

独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構

雇用促進住宅等管理運営業務等の委託

収納金

一般財団法人
SK総合住宅サービス協会

(単位:円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	2, 550, 855, 973	978, 431, 378	1, 572, 424, 595	—	—	—

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 移行法人（一般財団法人）が作成すべき計算書類（財務諸表）は、法人法により貸借対照表、正味財産増減計算書となっており、収支計算書については作成していない。

(単位:円)

一般正味財産増減の部								
収 益		費 用			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	
		収益の内訳		費用の内訳				
				事業費				管理費
A	受取 補助金等	その他の 収益	B			C = A - B	D	E = C + D
				事業費	管理費			
2, 119, 209, 038	0	2, 119, 209, 038	3, 767, 523, 834	3, 275, 538, 034	131, 623, 303	360, 362, 497	-1, 648, 314, 796	3, 164, 596, 931
								1, 516, 282, 135

指定正味財産増減の部						(単位：円)
収 益	収益の内訳		費 用	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益				
F			G	H = F - G	I	J = H + I
0	0	0	69, 112, 437	△ 69, 112, 437	125, 254, 897	56, 142, 460
						K = E + J
						1, 572, 424, 595

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金	(単位：円)
一般財団法人 S K総合住宅サービス協会	—	—	

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)		(単位：円)
	科 目	金 額	科 目	金 額	
一般財団法人 S K総合住宅サービス協会	未収金	5, 424, 220	—	—	

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額			(単位：円)
		内 訳		割合	
一般財団法人 S K総合住宅サービス協会	2, 119, 209, 038	当法人の発注等		893, 478, 367	42. 2%
		うち競争契約		0	—
		うち企画競争・公募		569, 404, 081	—
		うち競争性のない随意契約		324, 074, 286	—

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

令和元事業年度 事業報告書

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

令和元事業年度 事業報告書 目次

1	理事長によるメッセージ	1
2	機構の目的及び業務内容	3
	（1）機構の目的	
	（2）業務内容	
3	国の政策における機構の位置付け及び役割	3
4	中期目標の概要	5
	（1）機構が所掌する事務事業を取り巻く現状、目指すべき姿 （厚生労働省第4期中期目標（平成30年4月～令和5年3月））	
	（2）一定の事業等のまとめ	
	（3）政策実施体系	
5	理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略	8
6	中期計画及び年度計画の概要	8
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	11
	（1）ガバナンスの状況	
	（2）役員等の状況	
	（3）常勤職員の状況	
	（4）重要な施設等の整備等の状況	
	（5）純資産の状況	
	（6）財源の内訳	
	（7）社会及び環境への配慮等の状況	
	（8）その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）	
8	業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	18
	（1）リスク管理の状況	
	（2）業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	
9	業績の適正な評価に資する情報	19

10	業務の成果及び当該業務に要した資源	26
	(1) 令和元年度の業務実績とその自己評価	
	(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況	
11	予算及び決算の概要	28
12	財務諸表の要約	29
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 損益計算書	
	(4) 純資産変動計算書	
	(5) キャッシュ・フロー計算書	
13	財政状態及び運営状況の理事長による説明	31
	(1) 各財務諸表の概要	
	(2) 業務の概要及び財源とコストについて	
14	内部統制の運用状況	34
15	機構に関する基礎的な情報	35
	(1) 沿革	
	(2) 設立に係る根拠法	
	(3) 主務大臣（主務省所管課）	
	(4) 組織図	
	(5) 事務所の所在地等	
	(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
	(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較	
	(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）	
16	参考情報	40
	(1) 要約した法人単位財務諸表の科目の説明	
	(2) その他公表資料等との関係の説明	

1 理事長によるメッセージ

我が国は、少子高齢化の進展により本格的な人口減少社会の入り口に立っていますが、こうした状況の中で、今後とも経済社会の活力を維持していくためには、高年齢者や障害者の方々を含め、働く意欲と能力を持つすべての国民の皆様が、生涯にわたってその能力を発揮していくことが不可欠です。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、こうした課題への対応に寄与すべく、平成 30 年度から新たに開始した中期目標期間においては、

- ・ 高年齢者が年齢に関わりなく働き続けることができる生涯現役社会の実現
- ・ 障害の有無に関係なく、希望や能力、適性等に応じて活躍できる社会の実現
- ・ 第 4 次産業革命（IoT、ロボット、ビッグデータ、AI 等）の進展に対応した中小企業等の生産性の向上

を目指し、

- ・ 65 歳を超えた継続雇用延長や 65 歳以上への定年引上げに取り組む事業主に対する支援の充実
- ・ 新たに障害者を雇用する企業や、より困難性の高い障害者への個別対応の強化、地域の就労支援機関や企業が相互に連携し、障害者雇用に独自に取り組めるような環境・体制整備
- ・ 公共職業訓練等を通じた雇用のセーフティネットの維持、技術革新に対応できる質の高い労働者の輩出・技能向上、中小企業等の生産性向上に向けた支援

を重点的に実施しているところです。

特に、中期目標期間の 2 年目となる令和元年度においては、

- ・ 65 歳を超えた継続雇用延長や 65 歳以上への定年引上げに係る制度改善提案における評価・報酬に関する技術的支援
- ・ うつ病等の気分障害の求職者向けの「適応支援カリキュラム」の全国展開
- ・ 第 4 次産業革命の進展に対応した離職者訓練コースの拡充、生産ロボットシステムコースの実施・新規設置準備

に取り組んだところです。

これらの業務の運営に当たっては、省資源・省エネルギーの徹底、契約の適正化の推進、徹底した経費の節減等の一層の効率化を進め、機構のミッションを有効かつ効率的に達成するため、「行動規範」の浸透による統制環境の確保、リスク管理委員会を中心としたリスクの評価と対応、内部監査室によるモニタリングの充実等に積極的に取り組み、内部統制の充実・強化を図っているところです。

令和2年度においても、引き続き、第4期中期目標の達成に向けて事業を実施する上で、①高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者の皆様の立場に立ったサービスの提供、②PDCAサイクルによる業務運営の絶え間ない改善、③高齢者雇用支援・障害者雇用支援及び職業能力開発の各種業務のシナジー効果の発揮、④全部署におけるさらなる業務効率化と生産性向上の視点に留意し、当機構のスケールメリットを最大限活用しつつ、役職員が一丸となって全力で取り組むことといたしております。

本事業報告書が、業務実績等報告書や環境報告書などとともに、当機構の様々な活動についてご理解いただく一助になることを願っております。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
理事長 和田 慶宏

2 機構の目的及び業務内容

(1) 機構の目的

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（以下「機構法」という。）第3条)

(2) 業務内容

- ・ 高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給
 - ・ 高年齢者等の雇用に関する事業主等への相談・援助
 - ・ 高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導
 - ・ 障害者職業センターの設置及び運営
 - ・ 障害者職業能力開発校の運営
 - ・ 障害者雇用納付金関係業務（納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
 - ・ 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営
 - ・ 求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導
 - ・ 雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務（※）
- ※ 機構法附則第5条に基づき、「当分の間」実施することとされている業務

3 国の政策における機構の位置付け及び役割

令和元年度の厚生労働省の政策体系は15の基本目標から構成されておりますが、当機構の各業務と厚生労働省の政策ごとの予算との対応関係につきましては、以下のとおり2つの基本目標の下に位置づけられております。

厚生労働省の基本目標	予算科目	機構の業務
基本目標Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること		
施策大目標 3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること V-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援助定運営費交付金 ・高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援助定運営費交付金 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金 (注1)	高齢者等に係る雇用関係業務 障害者職業センターの設置運営業務等 障害者雇用納付金関係業務（障害者技能競技大会（アビリンピック）を除く）	
施策大目標 5 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること V-5-1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練助定運営費交付金	求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等	
基本目標Ⅵ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること		
施策大目標 1 多様な職業能力開発の機会を確保すること VI-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発助定運営費交付金 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金 ・雇用開発支援事業費等補助金	職業能力開発業務	
施策大目標 2 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等をする VI-2-3 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をする (注1) ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発助定運営費交付金	障害者雇用納付金関係業務（障害者技能競技大会（アビリンピック）） 障害者職業能力開発業務	

(注1) 障害者雇用納付金関係業務は、機構の自己収入（納付金収入）により運営しています。

(注2) 上記の業務以外に、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務等を機構の自己収入により運営しています。

4 中期目標の概要

(1) 機構が所掌する事務事業を取り巻く現状、目指すべき姿（厚生労働省第4期中期目標（平成30年4月～令和5年3月））

少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少や第4次産業革命の進展による産業構造と就業構造の急激な変化など、近年、我が国の労働市場を取り巻く環境が大きく変化している中、厚生労働省は、若者、女性、高齢者、障害者等の働く意欲のある全ての人々がその能力を最大限発揮できる環境の整備や、働き手一人一人の能力・スキルを産業構造の変化に合わせ、経済社会全体の生産性を向上させるための人材への投資といった取組を着実に実施していく必要があります。

機構は、高齢者の雇用確保に向けた企業支援、障害者に対する職業リハビリテーション、離職者等に対する職業訓練等を通じて、我が国経済の発展と労働者の職業の安定に貢献してきたという長い歴史と伝統を承継する法人であり、また、現在においては、機構法に基づき、高齢者、障害者、求職者及びその他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに経済及び社会の発展に寄与するという目的のもと、全国において、高齢者、障害者、求職者及び地域の企業その他の関係団体等に対して総合的な支援を実施している我が国唯一の法人です。

このため、機構は、これまで培ってきた支援に係るノウハウや高い専門性を有する人材、全国規模で展開する地方組織といった機構の有する強みを最大限に活用して、我が国が直面する政策課題の解決に向けて取り組むことが求められています。

以上を踏まえ、第4期中期目標期間においては、主に以下の課題に重点を置きつつ、効果的かつ効率的に業務を遂行するものとします。

- ① 少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少が課題となる中、高齢者が年齢に関わりなく働き続けることができる生涯現役社会を実現するため、65歳を超えた継続雇用延長や65歳以上への定年引上げに取り組む事業主に対する支援を充実する。
- ② 障害の有無に関係なく、希望や能力、適性等に応じて活躍できる社会の実現が求められる中、個別性の高い支援を必要とする障害者が増加していることを踏まえ、新たに障害者を雇用する企業や、より困難性の高い障害者への個別対応等に直接的な支援の重点を置くとともに、地域の就労支援機関や企業が相互に連携し、障害者雇用に独自に取り組めるような環境・体制整備をさらに進める。
- ③ 第4次産業革命（IoT、ロボット、ビッグデータ、AI等）の進展に伴い、あらゆる産業でITとの組合せが進行していることを踏まえ、中小企業等の生産性や技能・技術の向上に向けた人材育成支援を充実させ、生産現場等の「IT力」の強化に取り組む。

詳細につきましては、第4期中期目標をご覧ください。

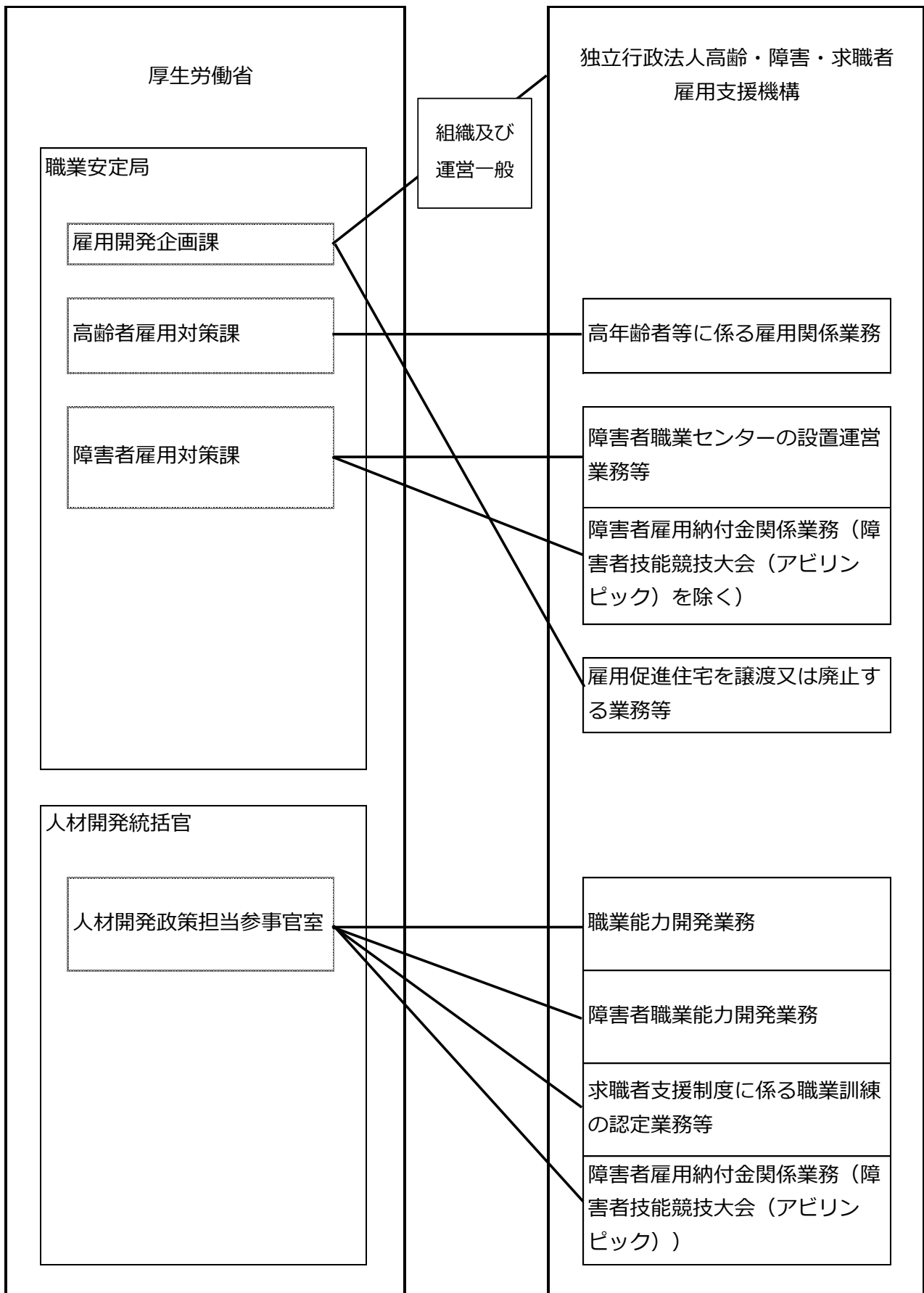
<https://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/gyomu.html>

(2) 一定の事業等のまとめ

独立行政法人における開示すべきセグメント情報は、機構の内部管理の観点及び財務会計との整合性を確保するため、機構の経理区分に応じた一定の事業等のまとめ毎に以下のとおり設定しております。

一定の事業等のまとめ（セグメント区分）	勘定区分
ア 高年齢者等に係る雇用関係業務	高齢・障害者雇用支援勘定 （高齢者雇用支援事業経理）
イ 障害者職業センターの設置運営業務等	高齢・障害者雇用支援勘定 （障害者雇用支援事業経理）
ウ 障害者雇用納付金関係業務	障害者雇用納付金勘定
エ 職業能力開発業務	職業能力開発勘定
オ 障害者職業能力開発業務	障害者職業能力開発勘定
カ 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等	認定特定求職者職業訓練勘定

(3) 政策実施体系



5 理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略

当機構の使命は、年齢や障害の有無にかかわらず誰もが能力を発揮し、意欲を持って安心して働ける社会の実現に向け、高齢者の雇用の確保、障害者の職業的自立の推進、求職者をはじめとする労働者の職業能力の開発及び向上の促進のために、高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者に対し総合的な支援を行うことです。

このような使命と責任の重さを認識し、いかなる社会経済情勢の下においても、独立行政法人の基本を踏まえつつ、常に社会の信頼に応え、使命を果たしていくため、その行動理念を定めた次の「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構行動規範」に則り、役職員全てが、機構業務に誠心誠意、実践します。

(1) 法令等の遵守

法令や規程等のもとより社会的ルールを遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って公正・公平に職務を遂行します。

(2) 利用者の信頼の維持・向上

高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者のニーズを的確に把握し、利用者の目線でものを考え、利用者本位の質の高いサービスを提供します。

また、利用者の個人情報等を適切に保護・管理し、利用者の信頼の維持・向上に努めます。

(3) 業務運営の効率性・透明性の確保

独立行政法人として、効率的・効果的で迅速な業務運営を行うとともに、積極的な情報開示、情報提供等に努め、説明責任を果たします。

(4) 関係機関等との連携・協力の促進

高齢者、障害者、求職者をはじめとする労働者の雇用を支援するため、国、地方公共団体、地域の就労支援機関などの各機関や事業主団体、労働者団体などの団体との連携・協力を図り、かつ健全な関係性を保持します。

(5) 環境保全への寄与

社会の一員として、環境問題に関心を持ち、業務における環境負荷の軽減に努めます。

(6) 良好な職場環境の整備

互いの尊厳と基本的人権を尊重し、快適で活気にあふれた風通しの良い職場環境の形成に努めます。

また、常に自己研鑽に励み、自らの能力を十分に発揮するよう努めます。

6 中期計画及び年度計画の概要

第4期中期計画（平成30年4月～令和5年3月）に掲げる項目及びその主な内容と平成31年度計画との関係は次のとおりです。

第4期中期計画及び平成31年度計画 主な指標等一覧

(注) 網掛け部分は、セグメント区分（一定の事業等のまとまり）を表しています。

事業区分等	指標等	中期計画	平成31年度計画
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置			
高年齢者等に係る雇用関係業務に関する事項			
高年齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給	① 給付金の説明会実施回数	毎年度650回以上	650回以上
	② 給付金の申請1件あたりの平均処理期間	90日以内	90日以内
	① 事業主に対する65歳を超えた継続雇用延長・65歳以上への定年引上げに係る制度改善提案件数	30,000件以上	6,000件以上
	② 制度改善提案により見直しを進めた事業主の割合	40%以上	40%以上
障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項			
地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援	① 職業リハビリテーションサービスを実施した精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の数	96,000人以上 (毎年度19,200人以上)	19,200人以上
	② 障害者の雇用管理に係る支援の実施事業所数	91,000所以上 (毎年度18,200所以上)	18,200所以上
	③ 職業準備支援の修了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の就職率	67%以上	67%以上
	④ ジョブコーチ支援終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職場定着率	85%以上	85%以上
地域の関係機関に対する助言・援助等及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成	① 職業リハビリテーションに関する助言・援助等を実施した就労移行支援事業所等の設置総数に占める割合	51%以上	51%以上
	② 助言・援助等を受けた関係機関に対する追跡調査における「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価	80%以上	80%以上
	③ ジョブコーチ養成研修及び同スキル向上研修の受講者数	3,000人以上 (毎年度600人以上)	600人以上
	④ ジョブコーチ養成研修及び同スキル向上研修の受講者の所属長に対する追跡調査における「障害者の職場定着に寄与した」旨の評価の割合	80%以上	80%以上
職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進	① 各研究テーマに対する外部の研究評価委員の評価 ※1研究テーマにつき研究評価委員は3名。点数は、優れている＝2点、やや優れている＝1点、やや劣っている＝0点、劣っている＝0点の合計6点満点	平均5.0点以上	平均5.0点以上
	② 外部の研究評価委員の評価を受ける研究テーマ数	25本以上	5本
	③ マニュアル、教材、ツール等の作成件数	30件以上 (毎年度6件以上)	6件以上
障害者雇用納付金関係業務に関する事項			
障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給	① 障害者雇用納付金に係る事業主説明会開催回数	毎年度480回以上	480回以上
	② 障害者雇用納付金の収納率	99%以上	99%以上
障害者雇用納付金に基づく助成金の支給等	① 助成金1件当たりの平均処理期間	30日以内	30日以内
	② 障害者助成金の周知に係る事業主説明会開催回数	毎年度700回以上	700回以上
障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会（アビリンピック）等	① 障害者職業生活相談員資格認定講習の受講者数	28,000人以上 (毎年度5,600人以上)	5,600人以上
	② アビリンピック来場者に対するアンケート調査における障害者の技能への理解が深まった旨の評価	90%以上	90%以上

事業区分等		指標等		中期計画	平成31年度計画
職業能力開発業務に関する事項					
離職者を対象とする職業訓練の実施	重 難	①	ものづくり分野のIoT技術等第4次産業革命の進展に対応した離職者訓練コースの受講者数	3,760人以上	745人以上
		②	訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率	80%以上	80%以上
高度技能者の養成のための職業訓練の実施	重 難	①	ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練コースを開発・実施	10校	3校
		②	ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練コースの修了者数	300人以上	41人以上
		③	職業能力開発大学校等の修了者のうち就職希望者の就職率	95%以上	95%以上
在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施	重 難	①	IoT技術等をはじめ、高付加価値化、業務効率化等に必要な知識及び技能・技術を習得させる在職者訓練の受講者数	30万人以上	66,000人以上
		②	在職者訓練を利用した事業主における企業の生産性向上等につながった旨の評価	90%以上	90%以上
		③	生産性向上人材育成支援センターを利用して生産性向上等に取り組んだ事業所数	15万事業所以上	3万事業所以上
職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等		①	職業訓練指導員養成課程修了者数	500人以上	100人以上
		②	職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程（スキルアップ訓練）の受講者数	25,000人以上	5,000人以上
障害者職業能力開発業務に関する事項					
職業訓練上特別な支援を要する障害者に対する職業訓練の充実、就職に向けた取組、障害者に対する指導技法等の開発・普及	重	①	職業訓練上特別な支援を要する障害者（特別支援障害者）の定員に占める割合	60%以上	60%以上
		②	訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率	75%以上	75%以上
		③	指導技法等の提供に係る支援メニュー（「障害者職業訓練推進交流プラザ」「指導技法等体験プログラム」）の受講機関数	500機関以上	100機関以上
		④	指導技法等の提供に係る「職業訓練実践マニュアル」、「指導技法等体験プログラム」及び「専門訓練コースの設置・運営サポート事業」の利用機関に対する追跡調査における「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価	90%以上	90%以上
求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項					
制度の周知・広報、審査・認定、認定職業訓練の実施状況確認、指導・助言		(定量的指標なし)		・技能の向上が図られ、就職に資するものとなっているかを踏まえた的確な審査・必要な指導及び助言を行うとともに、全ての認定職業訓練について、実地による実施状況の確認を確実に実施	同左
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置					
業務運営の効率化に伴う経費削減		①	一般管理費（人件費、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）	最終事業年度において、平成29年度予算比15%以上節減	—
		②	業務経費（事業主等に支給する障害者雇用調整金等、宿舍等業務、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）	最終事業年度において、平成29年度予算比5%以上節減	—
		③	人件費（退職手当、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）	第4期中期目標期間の各年度において、平成29年度予算と同額以下に抑制	同左
予算、収支計画及び資金計画				予算の適切な管理を通じた運営	同左
短期借入金の限度額				18,000百万円	同左

事業区分等	指標等	中期計画	平成31年度計画
剰余金の使途		1 事業主に対する相談・援助業務の充実 2 職業リハビリテーション業務の充実 3 障害者職業能力開発校における職業訓練業務の充実 4 職業能力開発業務及び宿舍等業務の充実 5 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務の充実	同左
その他主務省令で定める業務運営に関する事項			
	人事に関する計画	必要な人材の確保、人員の適正配置、研修の充実による専門性及び意識の向上	必要な人材の確保に努めるとともに、人員の適正配置、研修の充実による専門性及び意識の向上
	施設・設備に関する計画	施設の老朽化等を勘案して、計画的な施設・設備の整備、改修等	同左
	積立金の処分に係る事項	宿舍等勘定の前中期目標期間繰越積立金は、宿舍等業務に充てる	同左

(注) **重** **難** の事業区分は、中期目標において重要度「高」、難易度「高」が設定されているもの。

詳細につきましては、第4期中期計画及び令和元年度業務実績等報告書の年度計画（H31）欄をご覧ください。

第4期中期計画

<https://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

令和元年度業務実績等報告書

<https://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

（1）ガバナンスの状況

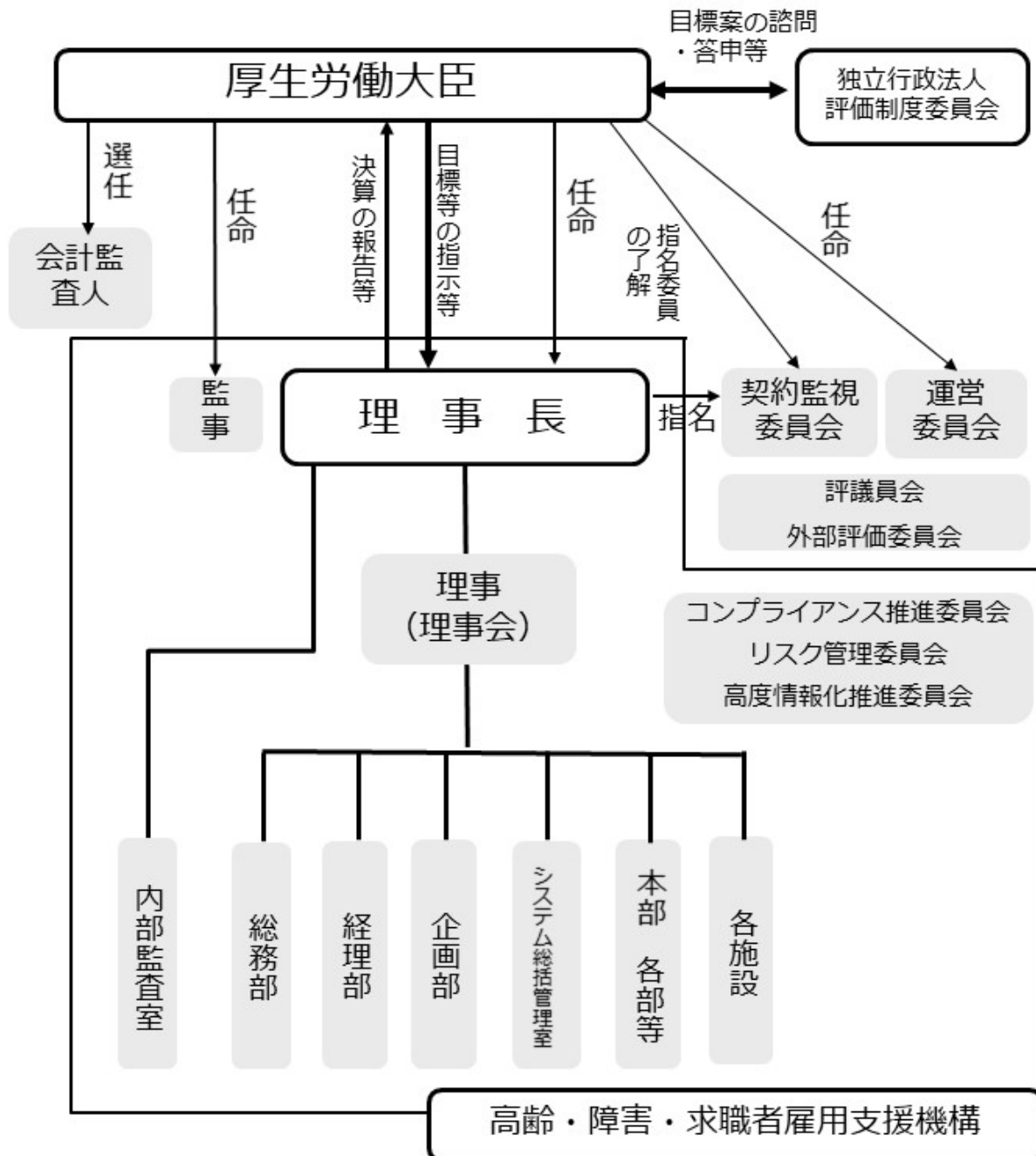
① 主務大臣

当機構の主務大臣は厚生労働大臣となっております。

② ガバナンス体制図

ガバナンスの体制は次のとおりです。

高齢・障害・求職者雇用支援機構のガバナンス体制図



内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(令和2年3月31日現在)

役 職 (担 当)	氏 名	就 任 年 月 日	経 歴
理 事 長	和 田 慶 宏	平成30年4月1日 (再任)	昭和54年4月 旭化成工業(株)入社 平成25年6月 旭化成(株)取締役兼上席執行役員 平成26年6月 旭化成(株)上席執行役員
理 事 長 代 理 (総務、企画、システム 総括管理担当)	田 畑 一 雄	令和元年10月1日 (役員出向) (再任)	昭和62年4月 労働省採用 平成30年7月 厚生労働省大臣官房審議官(職業安定担当)
理 事 (経理担当)	児 玉 進 矢	令和元年10月1日	昭和60年4月 東京海上火災保険(株)入社 平成31年4月 東京海上日動火災保険(株)公務第一部担当部長
理 事 (納付金、障害者助成、 雇用開発推進、雇用推進・ 研究、高齢者助成担当)	森 川 善 樹	令和元年10月1日 (役員出向) (再任)	昭和63年4月 労働省採用 平成29年8月 厚生労働省参事官(労使関係担当参事官室長併任)
理 事 (求職者支援訓練、公共 職業訓練、住宅譲渡担当)	真 下 和 雄	令和元年10月1日	昭和57年4月 雇用促進事業団採用 平成29年10月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構求職者支援訓練部長
理 事 (障害者職業総合センター 担当)	児 玉 順 子	令和元年10月1日	昭和57年4月 雇用促進事業団採用 平成30年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業センター長
監 事	中 山 洋	平成30年7月1日 (再任)	昭和55年4月 (社)経済団体連合会事務局入局 平成21年6月 (一社)日本経済団体連合会事務総長付部長 同 (一財)経済広報センター常務理事 事務局長兼国際広報部長
監 事 (非常勤)	野 口 新 太 郎	平成30年7月1日	平成15年3月 公認会計士登録 平成22年1月 公認会計士野口新太郎事務所所長

※1：理事長の任期は、中期目標期間の末日(令和5年3月31日)までである。

※2：理事(理事長代理を含む)の任期は、令和3年9月30日までである。

※3：監事の任期は、中期目標期間の最後の事業年度(令和4年度)の財務諸表承認日(主務大臣承認)までである。

② 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(3) 常勤職員の状況

常勤職員は令和元年度末現在 3,773 人(前年比 43 人増加、1.2%増)であり、平均年齢は 41.4 歳(前期末 41.9 歳)となっています。このうち、国からの出向者は 50

人、民間からの出向者は 12 人、令和 2 年 3 月 31 日退職者は 185 人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(施設整備費補助金を財源として整備したもの。)

(単位:百万円)

施設名	設備名	取得原価
山梨職業能力開発促進センター	実習場建替その他	899
東海職業能力開発大学校	教室棟外 3 棟空調設備	138
障害者職業総合センター	昇降機設備	76
障害者職業総合センター	プログラム支援室	50
岐阜障害者職業センター	空調設備等	24

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

② 当事業年度において整備を継続中の主要施設等

(施設整備費補助金を財源として整備を行っているもの。)

(単位:百万円)

施設名	設備名	取得原価
新潟職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他	548
北海道職業能力開発大学校	実習場建替その他	451
福井職業能力開発促進センター	実習場建替その他	401
石川職業能力開発促進センター	実習場建替その他	282
障害者職業総合センター	空気調和設備(熱源設備)	78
和歌山職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他	52
山形職業能力開発促進センター	本館建替その他	51
大分職業能力開発促進センター	教室棟・実習場建替その他	29
宮城職業能力開発促進センター	実習場建替その他	24
大分職業能力開発促進センター	教室棟・実習場建替その他	18
岩手職業能力開発促進センター	実習場建替その他	15
京都障害者職業センター	空調設備	2
富山職業能力開発促進センター	実習棟空調設備(熱源)	2
秋田障害者職業センター	空調設備及び給排水設備等	2
埼玉職業能力開発促進センター	本館・1号館昇降機設備	1
青森障害者職業センター	給排水設備等	1
岩手障害者職業センター	給排水設備等	1
埼玉障害者職業センター	空調設備等	1

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等(売却したもの。)

(単位:百万円)

施設名	①取得原価	②減価償却相 当累計額	③減損損失相 当累計額	④売却額	資本剰余金の増減(△) (①－②－③－④)
雇用促進住宅	1,585	290	686	81	528
職業能力開発促進センター	36	0	0	103	△67

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

④ 当事業年度中に処分した主要施設等(除却したもの。)

(単位:百万円)

施設名	①取得原価	②減価償却相 当累計額	③減損損失相 当累計額	資本剰余金の増減(△) (①－②－③)
職業能力開発促進センター	249	89	0	160
障害者職業センター	55	19	0	35
障害者職業総合センター	31	9	0	22
職業能力開発大学校	53	38	0	15
雇用促進住宅	7	3	4	0

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(5) 純資産の状況

① 資本金の状況

(単位:百万円)

区 分	令和元年度 期首残高	当期増加額	当期減少額	令和元年度 期末残高
政府出資金	95,704	0	1,959	93,745
地方公共団体出資金	208	0	0	208
資本金合計	95,912	0	1,959	93,954

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

注 資本金の減資について

機構法附則第5条に基づき、当事業年度中に処分した雇用促進住宅の価額について減資の処理を行っております。当該減資額は1,592百万円です。

また、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2に基づく不要財産の国庫納付による減資を行っております。当該減資額は367百万円です。

② 目的積立金の申請、取崩内容等

令和元年度は、目的積立金の申請を行っていません。

繰越積立金の取崩状況については、宿舍等勘定において、宿舍等業務の財源等に充てるために、前中期目標期間繰越積立金1,322百万円を取り崩しています。

(6) 財源の内訳

① 経常収益の内訳（運営費交付金、補助金等）

令和元年度の法人全体の経常収益は110,021百万円で、主な内訳は、運営費交付金収益（経常収益の57%）、納付金収入（同33%）、補助金等収益（同2%）、業務収益（同4%）、となっています。

（単位：百万円）

区分	金額	構成比率
運営費交付金収益	62,661	57%
補助金等収益	1,973	2%
納付金収入	36,667	33%
業務収益	4,272	4%
その他	4,448	4%
合 計	110,021	100%

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

② 令和元年度に交付された補助金の名称及び内容等

ア 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

高年齢者等の雇用促進のための給付金業務に必要な経費で、令和元年度の交付額は1,940百万円です。

イ 施設整備費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

職業能力開発施設等の建替等に必要な経費で、令和元年度の交付額は、2,628百万円（精算額、以下同じ）です。

ウ 雇用開発支援事業費等補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための業務に必要な経費で、令和元年度の交付額は、33百万円です。

③ 主な自己収入の内容等

ア 納付金収入

障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入であり、令和元年度の計上額は、36,667百万円です。

イ 職業能力開発業務収益

職業能力開発大学校等の授業料収入及び在職者訓練収入等で、令和元年度の計上額は、3,841百万円です。

ウ 宿舍等業務収益

雇用促進住宅の賃料等の収入で、令和元年度の計上額は、175百万円です。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

当機構は、障害者の雇用支援を行う独立行政法人として、ノーマライゼーションの

理念に則り、職業リハビリテーションサービスの推進に取り組むとともに、障害者雇用納付金制度を運営することにより、誰もが職業をとおりて社会参加できる「共生社会」を目指しています。そのために、自らも障害者雇用に積極的に取り組み、法定雇用率 2.5%のところ、令和元年 6 月 1 日において 4.65%となっております。また、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、物品等の調達の推進を図るための方針を定め、障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資するため、障害者就労施設等が供給する物品等の調達の推進に積極的に取り組んでおります。

さらに、当機構の業務運営に当たっては、環境に配慮した取組を平成 30 年 3 月に新たに策定した「温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」等に基づき行っております。具体的には、夏季・冬季の省エネルギー対策はもとより温室効果ガスの排出の抑制に係る実行計画や、環境に配慮した物品の調達の推進を図るための方針を定め、全施設が一体となり環境負荷の低減に向けた様々な取組を行い、取組内容についての報告書を取りまとめ公表しております。

障害者の雇用状況、障害者就労施設等からの物品等の調達の概要及び環境報告書につきましては、毎年度ホームページで公表することとしておりますので、ご覧ください。

(8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）

当機構は、全国において、高齢者、障害者、求職者及び地域の企業その他の関係団体等に対して総合的な支援を実施している我が国唯一の組織です。

当機構は、これまで培ってきた支援に係るノウハウ等に加え、次の源泉を最大限に活用して、我が国が直面する政策課題の解決に向けて取り組んでおります。

また、専門的能力を有する外部の人材を委嘱し業務を実施するほか、都道府県労働局、公共職業安定所、地方自治体、関係機関・関係団体等との緊密な連携を図り、サービスを提供しています。

① 人的資本

障害者雇用支援を担当する「障害者職業力カウンセラー」及び職業訓練業務を担当する「職業訓練指導員」等の高い専門性を有する職員が全国に設置された地域障害者職業センター、広域障害者職業センター、障害者職業総合センター、公共職業能力開発施設及び職業能力開発総合大学校等の施設においてサービスを提供しています。

② 知的資本

当機構が開発した各種ツール、カリキュラム、職業能力開発体系及び調査研究の成果や支援技法を活用し、サービスを提供しています。

③ 設備資本

全国に施設を設置するとともに、当該施設に設備を整備し、サービスを提供しています。

④ 全国規模のスケールメリット

全国規模で展開する地方組織のスケールメリットを活かし、全国均一で高品質なサービスを提供しています。

⑤ 職員の資質の向上

全国規模で展開する質の高いサービスを提供・維持するため、体系的な研修と日々のOJTにより、職員の専門性及び資質の向上に努めております。

8 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

(1) リスク管理の状況

毎年3月に開催するリスク管理委員会においてリスク対応策の推進状況の点検及び検討・審議を行い、翌年度におけるリスク対応方針を策定し、理事長名の文書により当該方針の周知を図っているところです。

また、機構内の部署・施設間の連携強化を図り、リスク情報の共有化を徹底し、迅速かつ的確に対応するよう取り組んでいます。

(2) 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

① リスク及びその対応策

平成31年3月に開催したリスク管理委員会において、令和元年度において重大リスクとして取り組むこととされた個人情報漏えいリスク及びハラスメントリスクへの対応状況については以下のとおりです。

[個人情報の漏えい]

当機構が保有する個人情報は、障害者や離職者等の機微に触れるものが多く、漏えい等が発生した場合のリスクは極めて重大であると認識しています。

そのため、業務を行う上での具体的な注意点を記載した「個人情報等の漏えい等の防止に関する指針」を定め、これに基づき個人情報の漏えい防止の徹底を図っています。また、漏えい等が発生した際には、原因を分析し、必要な再発防止策を講じた上で、再発防止のために把握しておくべき類似事例を情報共有することにより、発生防止に努めています。

[ハラスメント]

当機構は、ハラスメントを特に重大なリスクの一つと捉え、各職員へのハラスメントについての理解の促進と、問題が生じた場合の初動対応に重点を置いた「ハラスメントリスクへの対応に係る基本方針」を策定し、職場におけるハラスメント問題に取り組んでいます。また、各職場におけるハラスメント相談窓口を設置するとともに、外部相談窓口を設置し、職員からの相談に対応し、予防や解決に努めています。

② 業務実施体制の見直し

機構本部の業務部門については、令和元年度下半期に総務部において各部・室と

のヒアリングを実施し、業務の質及び量の点検を行った上で、業務量の変化に見合った効率的な業務運営体制となるよう、令和２年度における業務運営体制の再構築を行いました。

また、地方組織については、機構が専門的な雇用支援を全国で実施するための拠点として、引き続き効率的・効果的な業務運営に取り組みました。

詳細につきましては、業務実績等報告書をご覧ください。

<https://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

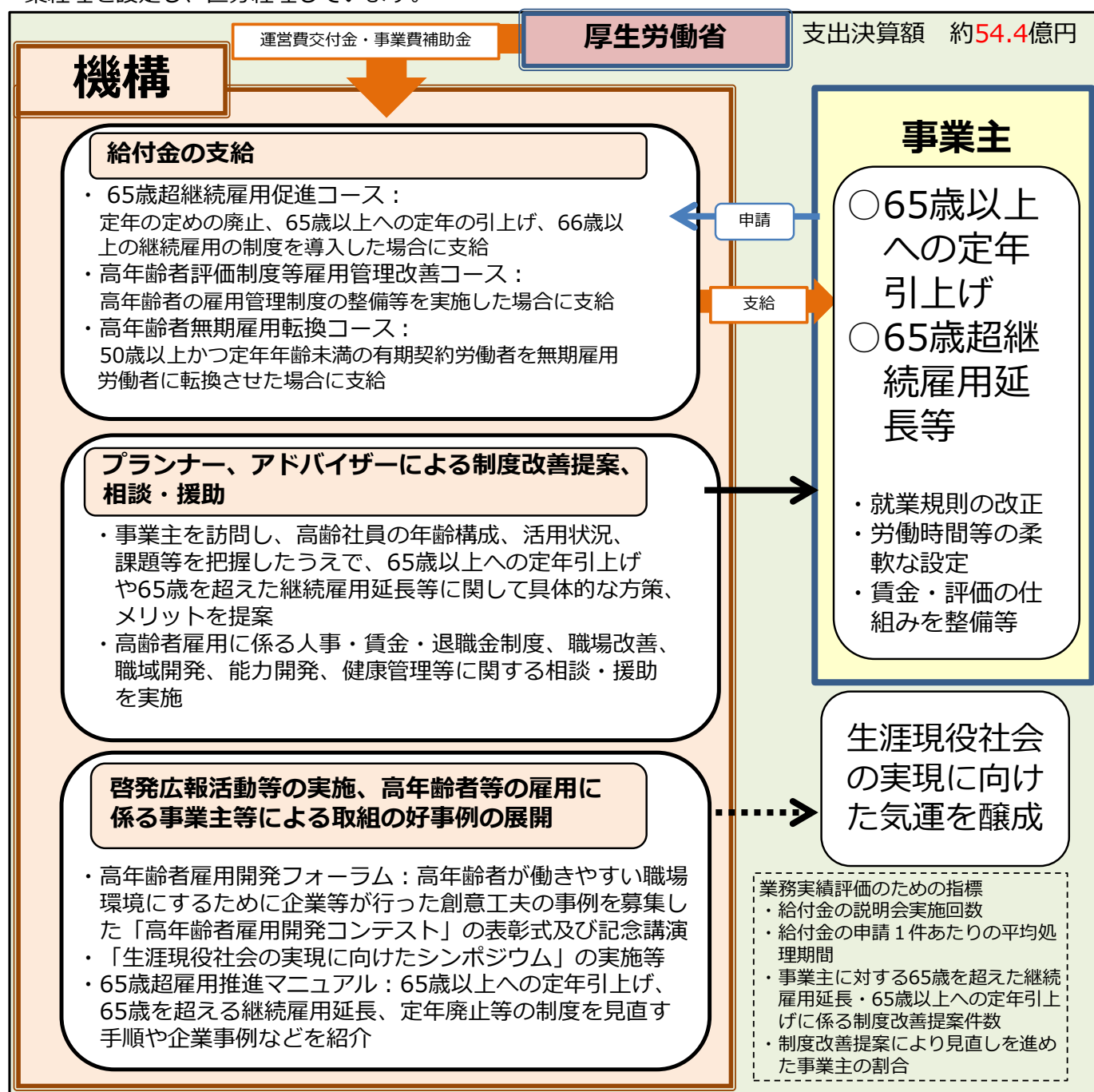
9 業績の適正な評価に資する情報

令和元年度の機構の各業務についてのご理解とその評価に資するため、以下のとおり、各事業の前提となる主な事業スキームを示します。

高齡・障害者雇用支援勘定 高齡者雇用支援事業経理

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、高年齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を実現するため、65歳以上への定年引上げや高年齢者の雇用管理制度の整備、高年齢の有期契約労働者の無期雇用への転換を行う事業主に対して給付金の支給を行っています。また、高年齢雇用問題に精通した専門的・実務的能力を有する人達を65歳超雇用推進プランナー（以下「プランナー」という。）、高年齢者雇用アドバイザー（以下「アドバイザー」という。）として認定し、企業の実情に則して、定年制度・継続雇用制度のご提案及び条件整備の取組を支援を行っています。さらに、高年齢者雇用に関する実践的手法の開発・提供・普及、生涯現役社会の実現に向けた啓発広報活動についても併せて行っています。

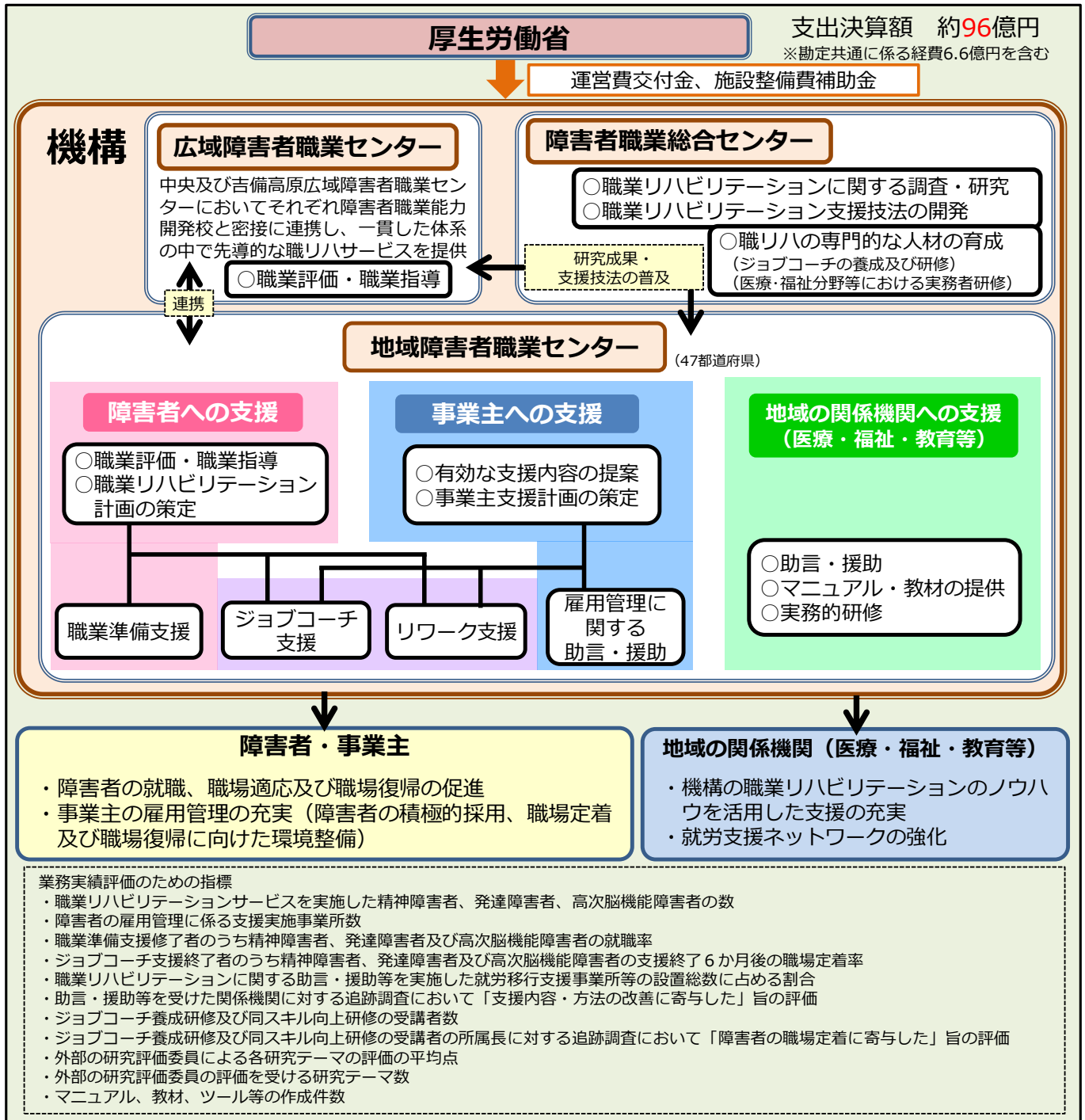
これらの業務を経理することを目的として高齡・障害者雇用支援勘定を設けた上で、高齡者雇用支援事業経理を設定し、区分経理しています。



高齢・障害者雇用支援勘定 障害者雇用支援事業経理

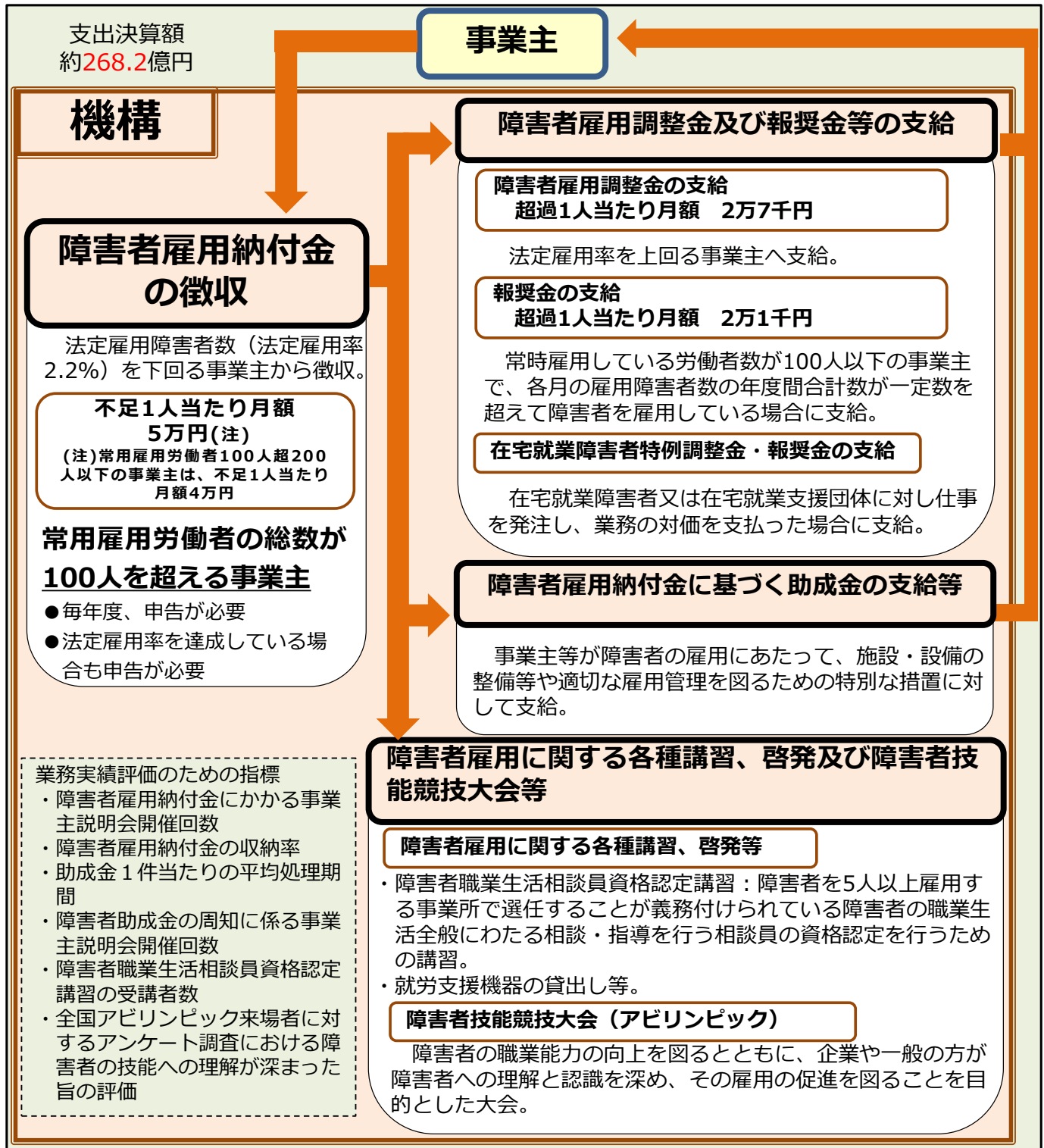
「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、他の機関では就労支援のノウハウが十分でない精神障害者・発達障害者・高次脳機能障害者等に対して、個々の障害者の特性等に応じたきめ細かな支援を実施するとともに、事業主に対して、障害者の雇用管理に関する専門的な支援を行っています。また、地域の関係機関に対して、職業リハビリテーションの実施方法等に関する助言・援助を行うとともに専門的な人材の育成に努めています。さらに、就労支援機関における支援技術の向上等のための調査・研究の実施、支援技法の開発・改良を行い、それらの成果の普及を行っています。

これらの業務を経理することを目的として高齢・障害者雇用支援勘定を設けた上で、障害者雇用支援事業経理を設定し、区分経理しています。



障害者雇用納付金勘定

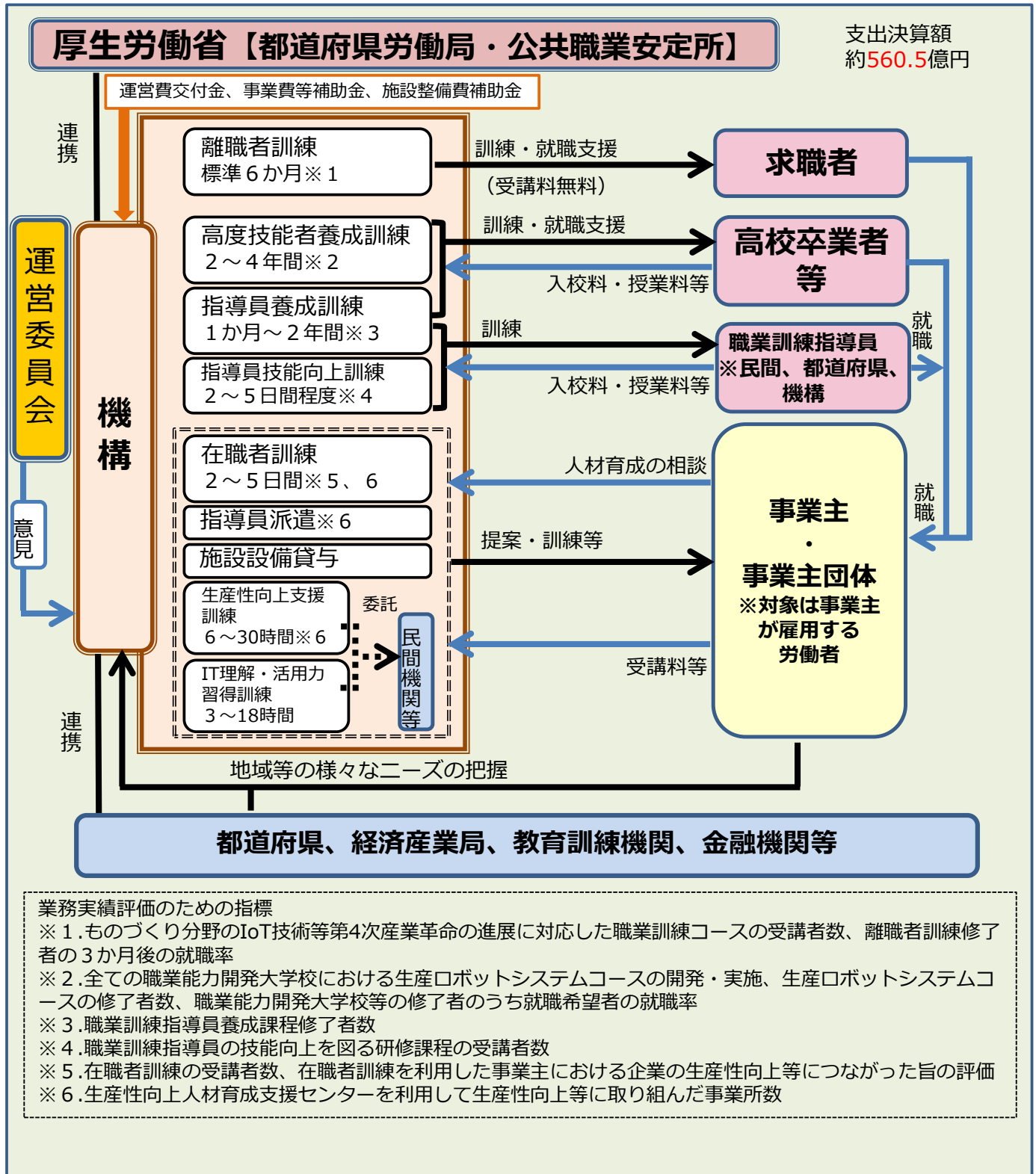
「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障害者の雇用に係る経済的負担を調整するとともに、障害者の雇用の促進等を図るため、事業主から障害者雇用納付金を徴収し、その納付金を財源として障害者雇用調整金、報奨金、在宅就業障害者特例調整金・報奨金及び各種助成金の支給を行っています。また、障害者の雇用に係る技術的事項についての講習の業務、障害者の雇用について事業主その他国民一般の理解を高めるための啓発の業務及び障害者の技能に関する競技大会に係る業務も併せて行っています。これらの業務を経理することを目的として障害者雇用納付金勘定を設けています。



職業能力開発勘定

「職業能力開発促進法」等に基づき、公共職業訓練等を通じた雇用のセーフティネットの維持、技術革新に対応できる質の高い労働者の輩出及び技能向上、中小企業等の生産性向上に向けた支援を行い、求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。

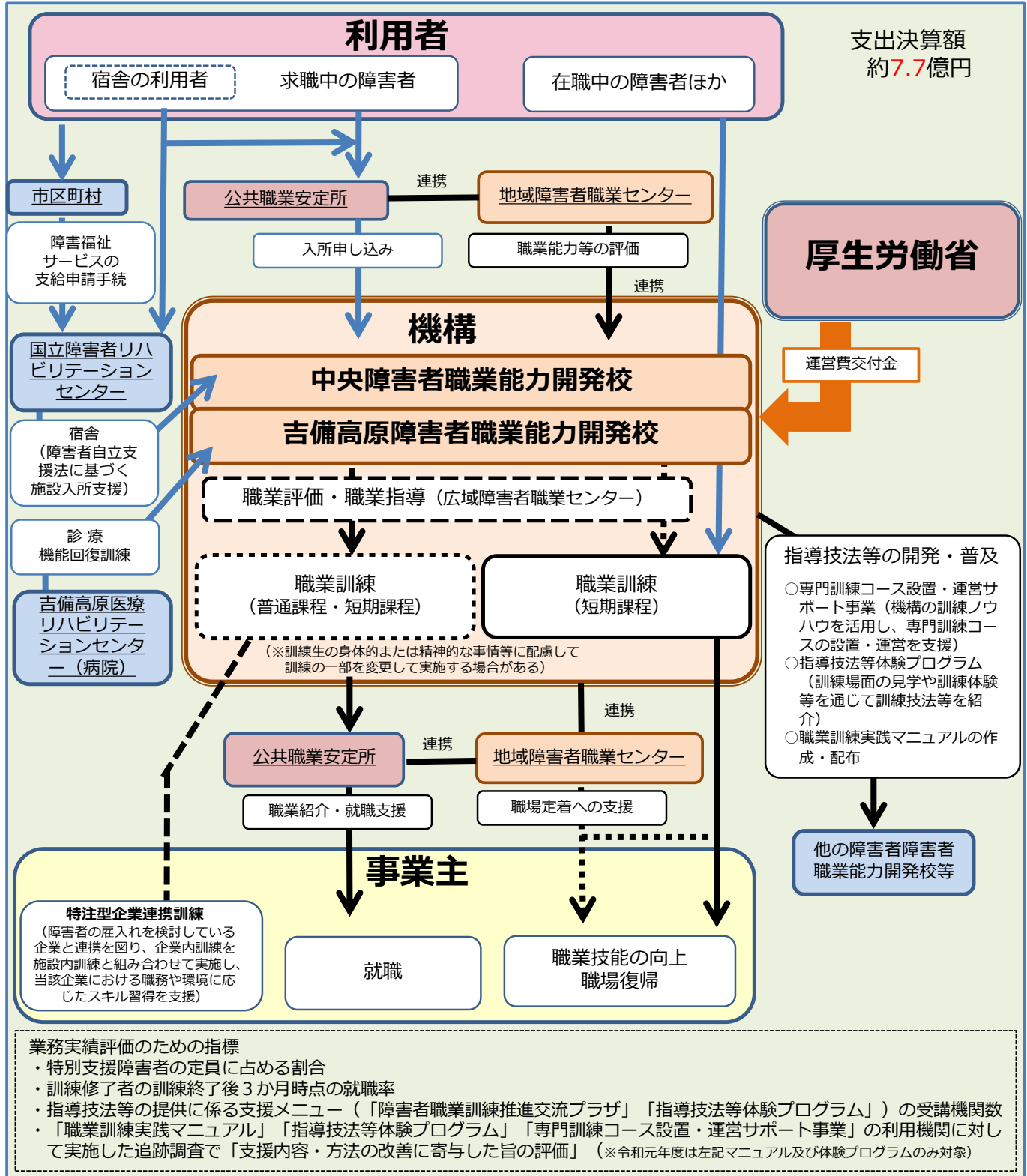
これらの業務を経理することを目的として職業能力開発勘定を設けています。



障害者職業能力開発勘定

「職業能力開発促進法」に基づき、全国の広範な地域から「職業訓練上特別な支援を要する障害者」を積極的に受け入れ、障害のある方々の自立に必要な職業訓練や職業指導などを体系的に提供しています。また、他の障害者職業能力開発校等に対し、機構が開発した訓練技法の普及を行っています。

これらの業務を経営することを目的として障害者職業能力開発勘定を設けています。



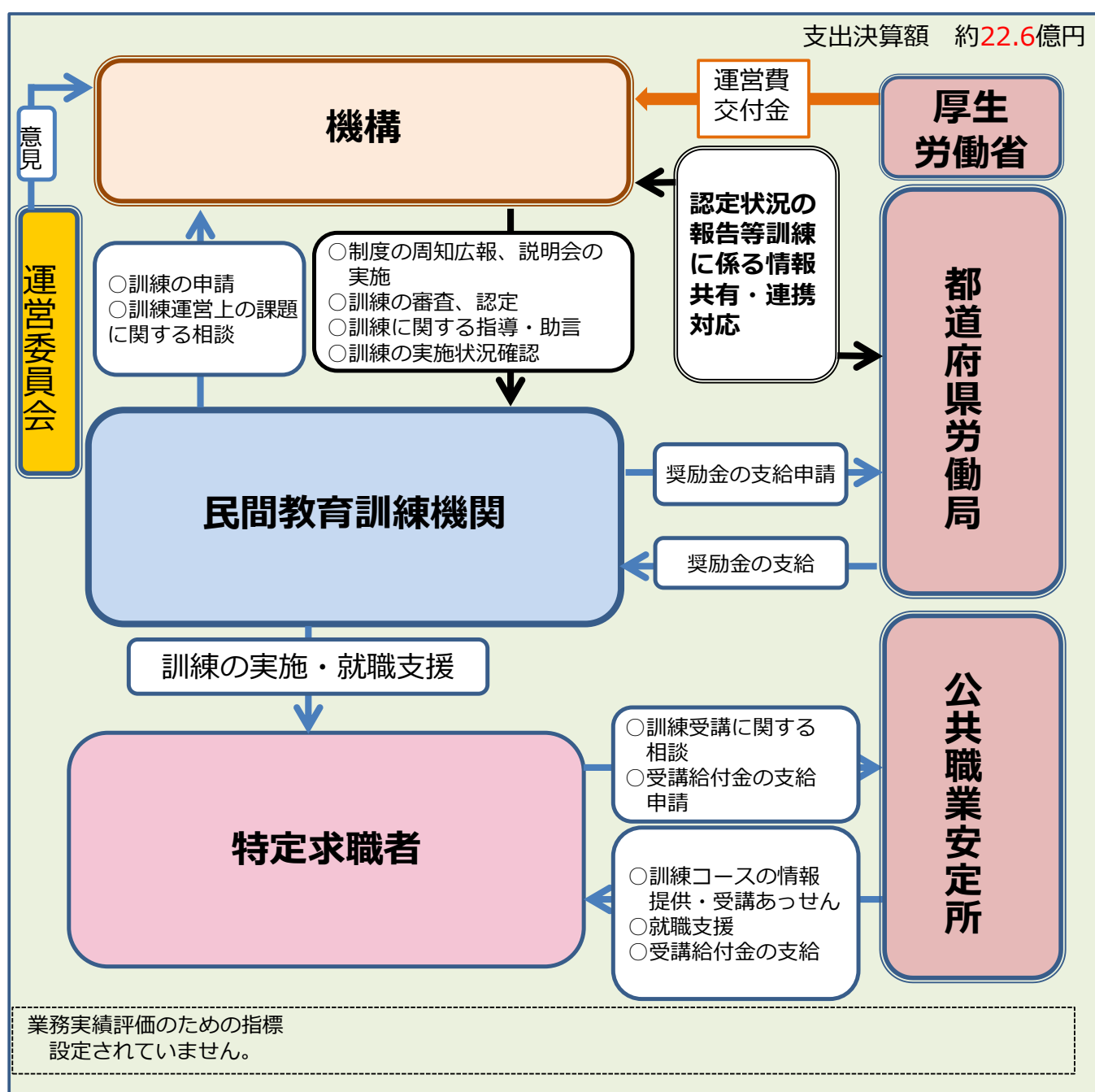
認定特定求職者職業訓練勘定

「職業訓練の実施等による特定求職者の就職支援に関する法律」に基づき、各地域での効果的な訓練コースの開講に向け、公共職業訓練における経験やノウハウ等を活かし、民間教育訓練機関に対して、求職者支援制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言などを行っています。

これらの業務を経理することを目的として認定特定求職者職業訓練勘定を設けています。

※求職者支援制度の概要

特定求職者（雇用保険を受給できない求職者）の方に対し、①無料の職業訓練（求職者支援訓練）を受講する機会を確保し、②一定の支給要件を満たす場合は、訓練期間中に給付金を支給するとともに、③ハローワークにおいてきめ細かな支援を実施することにより、早期の就職を支援するための制度です。



10 業務の成果及び当該業務に要した資源

(1) 令和元年度の業務実績とその自己評価

機構は、「法令等の遵守」、「利用者の信頼の維持・向上」、「業務運営の効率性・透明性の確保」、「関係機関等との連携・協力の促進」、「環境保全への寄与」及び「良好な職場環境の整備」を行動規範として掲げ、役職員一体となって着実に業務を推進してまいりました。令和元年度は年度計画及び第4期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に適切に取り組み、本中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。

各事業の具体的な取組結果と行政コストとの関係の概要については次のとおりです。

令和元年度項目別評価 総括表

(注) 網掛け部分は、セグメント区分(一定の事業等のまとまり)を表しています。

事業区分等		評価 (注)	行政コスト (単位: 百万円)
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置			
高年齢者等に係る雇用関係業務に関する事項		A	6,500
	高年齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給	B	
	高年齢者等の雇用に係る相談・援助、意識啓発等	S	
障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項		A	14,732
	地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援	A	
	地域の関係機関に対する助言・援助等及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成	A	
	職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進	B	
障害者雇用納付金関係業務に関する事項		B	36,932
	障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給	B	
	障害者雇用納付金に基づく助成金の支給等	B	
	障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会(アビリンピック)等	B	

事業区分等		評価 (注)	行政コスト (単位：百万円)
職業能力開発業務に関する事項		A	95,000
	離職者を対象とする職業訓練の実施 重 難	A	
	高度技能者の養成のための職業訓練の実施 重 難	A	
	在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施 重 難	A	
	職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等	B	
障害者職業能力開発業務に関する事項 重		B	1,186
求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項		B	6,737
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
	効果的な業務実施体制の確立、業務運営の効率化に伴う経費削減、人事に関する計画、給与水準の適正化、契約の適正化、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定、事業の費用対効果	B	－
予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、剰余金の使途			
	予算、収支計画及び資金計画、障害者雇用納付金に係る積立金の管理・運用、雇用促進住宅の廃止、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、保有資産の見直し、剰余金の使途	B	－
その他主務省令で定める業務運営に関する事項			
	関係機関との連携強化及び利用者ニーズの把握等を通じたサービスの向上、業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組、内部統制の充実・強化、情報セキュリティの強化、職員の適正な労働条件の確保、既往の閣議決定等、施設・設備に関する計画、積立金の処分に関する事項	B	－

(注1) 評価区分

- S：目標を量的・質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：所期の目標を上回る成果が得られている。
- B：所期の目標を達している。
- C：所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を要する。

(注2) 重難の事業区分は、中期目標において重要度「高」、難易度「高」が設定されているもの。

(注3) 行政コスト（法人全体）は166,708百万円である。

内訳：高齢・障害者雇用支援勘定21,902百万円、障害者職業能力開発勘定1,186百万円

障害者雇用納付金勘定36,932百万円、職業能力開発勘定95,000百万円

認定特定求職者職業訓練勘定6,737百万円、宿舍等勘定4,951百万円

(注4) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細につきましては、業務実績等報告書をご覧ください。

<https://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
評価	B	—	—	—	—
理由	平成 30 年度については、何れも項目別評価は S、A 又は B であり、全体的には B 評価が大部分であり、概ね中期計画における所期の目標を達している。				

(注) 評価区分

S：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

A：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

C：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金	69,935	69,935	
施設整備費補助金	3,721	2,628	施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,193	4,193	
雇用開発支援事業費等補助金	79	33	補助事業の実績が計画を下回ったことによる受入額の減
業務収入	5,436	4,140	雇用促進住宅の譲渡収入が計画を下回ったことによる収入の減
受託収入	4	2	
その他の収入	34,504	37,624	納付金収入が計画を上回ったことによる収入の増
計	117,873	118,555	
支出			
人件費	34,419	32,306	諸手当等が計画を下回ったことによる減
一般管理費	2,763	2,510	
業務経費	72,659	65,267	
高年齢者等雇用関係業務経費	7,141	4,544	助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減
障害者職業センター運営経費	4,989	4,711	
障害者職業能力開発校運営経費	183	175	
障害者雇用納付金関係経費	26,786	25,187	支給金の支給実績が計画を下回ったことによる減
職業能力開発関係業務経費	29,742	28,290	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,110	767	認定計画数の減少による減
雇用促進住宅関係業務経費	2,706	1,592	雇用促進住宅の管理運営経費が計画を下回ったことによる減
施設整備費	3,721	2,628	計画を下回る入札額となったこと及び繰越し等が発生したことによる減
受託業務費	4	2	
計	113,566	102,713	

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

https://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

12 財務諸表の要約

要約した法人単位財務諸表（（*）は、財務諸表の体系内の対応関係を示す。）

（1）貸借対照表（令和2年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	74,671	流動負債	21,138
現金及び預金（*1）	68,660	運営費交付金債務	2,230
その他	6,011	その他	18,908
固定資産	174,256	固定負債	80,836
有形固定資産	115,242	資産見返負債	28,213
無形固定資産	0	その他	52,623
投資その他の資産	59,014	法令に基づく引当金等	29,974
		納付金関係業務引当金	29,974
		負債合計	131,947
		純資産の部（*2）	金額
		資本金	93,954
		資本剰余金	△ 12,881
		利益剰余金	35,908
		うち当期総利益（*3）	2,886
		純資産合計	116,981
資産合計	248,928	負債純資産合計	248,928

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

（2）行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
損益計算書上の費用	161,586
経常費用（*4）	98,410
臨時損失（*5）	63,176
その他行政コスト	5,121
行政コスト合計	166,708

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(3) 損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位：百万円)

	金額
経常費用(*4)	98,410
業務費	93,989
一般管理費	4,289
財務費用	133
経常収益	110,021
運営費交付金収益	62,661
補助金等収益	1,973
納付金収入	36,667
業務収益	4,272
その他	4,448
臨時損失(*5)	63,176
臨時利益	53,129
その他調整額	1,322
当期総利益(*3)	2,886

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(4) 純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	95,912	△ 10,595	34,344	119,661
当期変動額	△ 1,959	△ 2,286	1,564	△ 2,680
Ⅰ 資本金の当期変動額	△ 1,959	0	0	△ 1,959
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	△ 2,286	0	△ 2,286
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	0	0	1,564	1,564
当期末残高(*2)	93,954	△ 12,881	35,908	116,981

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(5) キャッシュ・フロー計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,644
資金増加額	10,073
資金期首残高	58,587
資金期末残高(*1)	68,660

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

https://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

13 財政状態及び運営状況の理事長による説明

(1) 各財務諸表の概要

① 貸借対照表

令和元年度末現在の資産は 248,928 百万円と、前期末に比べ 62,402 百万円増加しています。令和元年度末現在の負債は 131,947 百万円と、前期末に比べ 65,082 百万円増加しています。また、令和元年度末現在の純資産は、116,981 百万円と、前期末に比べ 2,680 百万円減少しています。主な増減要因は以下のとおりです。

(資産) 主に納付金収入が 8,346 百万円増加した結果、流動資産(現金及び預金)が 10,073 百万円増加

また、会計基準の改訂に伴い、運営費交付金により財源措置されている賞与及び退職給付について、賞与引当金見返及び退職給付引当金見返を 51,703 百万円計上

(負債) 会計基準の改訂に伴い、運営費交付金により財源措置されている賞与及び退職給付について、賞与引当金及び退職給付引当金を 51,703 百万円計上

なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定は従来より計上

(純資産) ④純資産変動計算書(32 ページ) 参照

② 行政コスト計算書

令和元年度の行政コストは 166,708 百万円となっています。

※行政コスト計算書は、会計基準の改訂に伴い令和元事業年度に新設

③ 損益計算書

令和元年度の経常費用は 98,410 百万円と、前期に比べ 4,481 百万円減少しています。また、令和元年度の経常収益は 110,021 百万円と、前期に比べ 3,820 百万円増加しています。さらに、経常損益及び臨時損益を計上した結果、令和元年度の当期総利益は 2,886 百万円と、前期に比べ 1,641 百万円減少しています。主な増減要因は以下のとおりです。

(経常費用) 会計基準の改訂に伴い、賞与及び退職給付の支払いの一部について引当金を 5,072 百万円取崩し支給したため減少

(経常収益) 法定雇用率の引き上げに伴い障害者雇用納付金の収入が 8,346 百万円増加

また、会計基準の改訂に伴い、賞与及び退職給付の引当処理にあたり運営費交付金債務の一部を賞与引当金見返及び退職給付引当金見返と相殺したことにより 5,072 百万円減少

(臨時損失) 前期に生じていなかった以下の臨時損失が発生

- ・納付金関係業務引当金繰入の計上 9,981 百万円
- ・会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入の計上 2,387 百万円
- ・会計基準改訂に伴う退職給付費用の計上 50,740 百万円
(臨時利益) 前期に生じていなかった以下の臨時利益が発生
- ・会計基準改訂に伴う賞与引当金見返に係る収益の計上 2,387 百万円
- ・会計基準改訂に伴う退職給付引当金見返に係る収益の計上 50,740 百万円

④ 純資産変動計算書

令和元年度の純資産は、2,680 百万円減少した結果、116,981 百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- 雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う減資 1,592 百万円
- 固定資産の取得による資本剰余金の増 1,187 百万円
- 固定資産の減損による資本剰余金の減 2,858 百万円

⑤ キャッシュ・フロー計算書

令和元年度の資金期首残高は 58,587 百万円であり、当期に 10,073 百万円資金が増加したため、資金期末残高は 68,660 百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

前期は第 3 期中期期間で生じた積立金の国庫納付を 34,875 百万円行ったことが影響しキャッシュ・フローはマイナスの金額でしたが、令和元年度は当該国庫納付が生じておらず、令和元年度のキャッシュ・イン・フローは 19,714 百万円と、前期に比べ資金流出額が 42,604 百万円減少しています。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、定期預金の預入れによる支出が 9,500 百万円減少し、定期預金の払戻による収入が 3,500 百万円減少したことが影響し、令和元年度のキャッシュ・アウト・フローは△6,997 百万円と、前期に比べ資金流出額が 4,629 百万円減少しています。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期に生じた政府出資の払戻による支出 1,138 百万円が、令和元年度は生じていないことが影響し、令和元年度のキャッシュ・アウト・フローは△2,644 百万円と、前期に比べ資金流出額が 797 百万円減少しています。

(2) 業務の概要及び財源とコストについて

① 高齢・障害者の雇用支援に関する業務（高齢・障害者雇用支援勘定）

高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助及び障害者職業センターの設置・運営等の業務を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益 12,822 百万円、助成金の支給業務に必要な経費を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益 1,940

百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費 14,369 百万円、一般管理費 670 百万円となっています。

② 障害者職業能力開発校の運営に関する業務（障害者職業能力開発勘定）

中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営に関する業務を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益 790 百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費 584 百万円、一般管理費 177 百万円となっています。

③ 障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金勘定）

障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会の開催及び障害者雇用に関する講習啓発等の業務を行っています。

業務の主な財源は、納付金収入 36,667 百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費 26,724 百万円、一般管理費 226 百万円となっています。

④ 職業能力開発に関する業務（職業能力開発勘定）

職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校等の設置・運営等を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益 46,793 百万円、業務収益 3,841 百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費 48,843 百万円、一般管理費 3,017 百万円となっています。

⑤ 求職者支援訓練の認定等に関する業務（認定特定求職者職業訓練勘定）

求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言及び指導等を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益 2,255 百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費 1,733 百万円、一般管理費 152 百万円となっています。

⑥ 雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（宿舍等勘定）

「特殊法人等整理合理化計画」（平成 13 年 12 月 19 日閣議決定）等を受け、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務を行っています。

業務の主な財源は、雇用促進住宅の賃料収入等の業務収益 175 百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費 1,736 百万円、一般管理費 46 百万円となっています。

14 内部統制の運用状況

当機構は、役員（監事を除く。）の職務の執行が独立行政法人通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めておりますが、その実施状況は次のとおりです。

<内部統制の運用（業務方法書第 36 条、第 40 条）>

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、継続的にその見直しを図っています。機構におけるリスク管理の検討、審議等を行うため、リスク管理委員会を開催し、リスクの評価、リスクへの対応策のとりまとめ、当該対応策の推進状況の点検などを行っています。

<監事監査・内部監査（業務方法書第 44 条、第 45 条）>

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行います。監査報告を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告に意見を付すことができます。

また、理事長は、機構の事務及び事業の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全という観点から必要な措置が講じられているかどうかについて、職員に命じ内部監査を行わせるとともに、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告させることとなっております。

令和元年度においては、18 府県に所在する施設及び本部に対する内部監査を実施しております。

<入札及び契約に関する事項（業務方法書第 47 条）>

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会設置要綱を定めているほか、契約事務の適切な実施等を目的として「入札・契約手続運営委員会の設置に関する件」を定め、入札・契約手続運営委員会を設置し、相互牽制体制を含む内部統制を確保し、契約の適正化を図っています。

令和元年度においては、契約監視委員会を持ち回り審議により令和 2 年 6 月 8 日～6 月 12 日にて実施し令和元年度の調達実績について点検・見直しを行っています。

<予算の適正な配分（業務方法書第 48 条）>

予算の有効活用を図るための仕組みとして、8 月、12 月に予算執行状況の集約を行い、執行計画の見直しを徹底しております。また 3 月に予算執行状況を踏まえた翌事

業年度予算計画の作成を行っています。

15 機構に関する基礎的な情報

(1) 沿革

- 昭和 46 年 5 月 社団法人障害者雇用促進協会設立
- 昭和 49 年 5 月 社団法人全国心身障害者雇用促進協会設立
(社団法人障害者雇用促進協会を改組)
- 昭和 52 年 3 月 身体障害者雇用促進協会設立
(社団法人全国心身障害者雇用促進協会解散)
- 昭和 53 年 9 月 財団法人高年齢者雇用開発協会設立
- 昭和 54 年 7 月 国立職業リハビリテーションセンター開所
- 昭和 60 年 4 月 雇用促進事業団から障害者雇用納付金関係業務が全面移管
- 昭和 61 年 5 月 財団法人高年齢者雇用開発協会が中央高年齢者等雇用安定センターとして指定を受け、当該業務を開始
- 昭和 62 年 5 月 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター開所
- 昭和 63 年 4 月 日本障害者雇用促進協会に名称変更
雇用促進事業団から地域障害者職業センター及びせき髄損傷者職業センターが移管
国から国立職業リハビリテーションセンター及び国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの運営業務が移管
- 平成 3 年 11 月 障害者職業総合センター開所
- 平成 15 年 10 月 日本障害者雇用促進協会の業務に国及び財団法人高年齢者雇用開発協会の業務の一部を加えて実施する独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が設立
- 平成 21 年 3 月 せき髄損傷者職業センターを廃止
- 平成 23 年 10 月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に名称変更
独立行政法人雇用・能力開発機構(解散)から業務の一部を移管

(2) 設立に係る根拠法

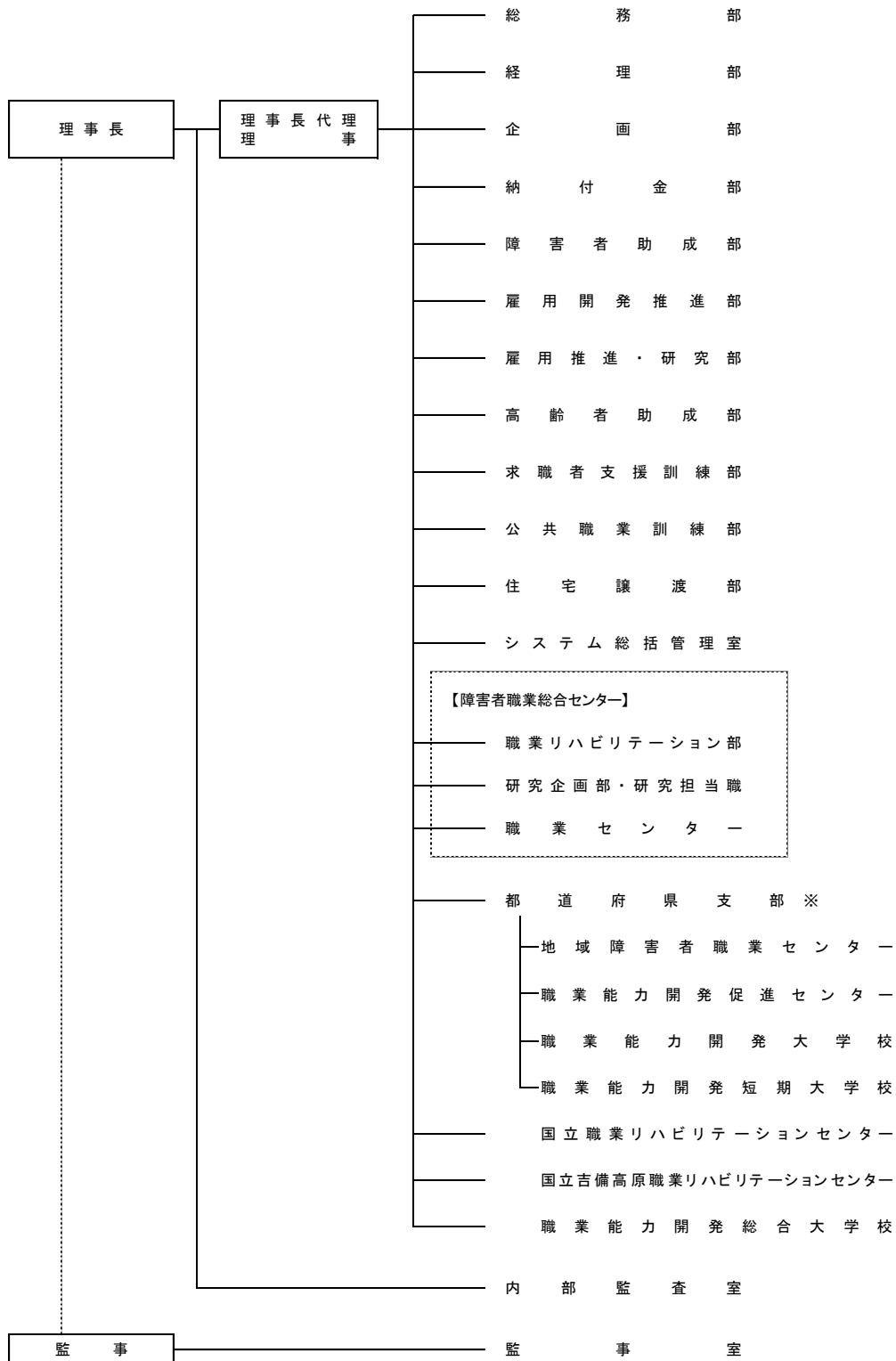
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法(平成 14 年法律第 165 号)

(3) 主務大臣(主務省所管課)

厚生労働大臣(厚生労働省 職業安定局 雇用開発企画課)

(4) 組織図

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 組織図（令和2年3月31日現在）



※ 東京を除く46都道府県支部の事業所は、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）に併設していること。

(5) 事務所の所在地等

(令和2年3月31日現在)

- ・ 主たる事務所の所在地
千葉県千葉市美浜区若葉三丁目1番2号
- ・ その他
障害者職業総合センター：1所
都道府県支部
[地域障害者職業センター：47所
職業能力開発促進センター：46所
職業能力開発大学校：10校
職業能力開発短期大学校：1校]
国立職業リハビリテーションセンター：1所
国立吉備高原職業リハビリテーションセンター：1所
職業能力開発総合大学校：1校

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

当事業年度は以下の法人が関連公益法人に該当しています。

① 労働関係法人企業年金基金

同基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれています。

② 雇用支援機構健康保険組合

同組合は昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入しています。

③ 一般財団法人S K総合住宅サービス協会（令和2年3月31日解散）

同協会へ次の業務を委託しています。

- ・ 雇用促進住宅（建物に付随する敷地及び施設含む。）の管理運営に関する業務
- ・ 雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

https://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資産	477,958	385,687	224,835	186,526	248,928
負債	91,607	126,671	66,055	66,865	131,947
純資産	386,351	259,016	158,780	119,661	116,981
行政コスト	-	-	-	-	166,708
経常費用	103,281	106,165	113,957	102,891	98,410
経常収益	107,694	123,235	123,741	106,201	110,021
当期総利益	1,479	9,409	25,012	4,527	2,886

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）

【予 算】

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	71,216
施設整備費補助金	5,728
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,196
雇用開発支援事業費等補助金	62
業務収入	3,688
受託収入	4
その他の収入	32,600
計	117,493
支出	
人件費	34,128
一般管理費	3,038
業務経費	75,576
高年齢者等雇用関係業務経費	7,628
障害者職業センター運営経費	5,235
障害者雇用納付金関係経費	28,510
職業能力開発関係業務経費	30,413
障害者職業能力開発校運営経費	188
特定求職者職業訓練認定業務経費	935
雇用促進住宅関係業務経費	2,668
施設整備費	5,728
受託業務費	4
計	118,473

(注) 各金額は単位未満四捨五入して記載している。

(注) 高齢・障害者雇用支援勘定、職業能力開発勘定及び認定特定求職者職業訓練勘定における収入不足分は、過年度より繰り越した運営費交付金債務からこれに充当するものとする。

(注) 宿舍等勘定における収入不足分は、積立金からこれに充当するものとする。

【収支計画】

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	114,288
經常費用	112,151
人件費	29,349
業務費	68,330
一般管理費	2,696
減価償却費	6,590
賞与引当金繰入	2,946
退職給付費用	2,239
財務費用	116
臨時損失	2,021
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	-
会計基準改訂に伴う退職給付費用	-
その他の臨時損失	2,021
収益の部	111,583
運営費交付金収益	62,015
国庫補助金収入	4,257
受託収入	4
その他の収入	36,289
資産見返運営費交付金戻入	4,146
賞与引当金見返に係る収益	2,791
退職給付引当金見返に係る収益	2,076
財務収益	4
臨時利益	-
賞与引当金見返に係る収益	-
退職給付引当金見返に係る収益	-
純利益（△純損失）	△2,705
目的積立金取崩額	-
純利益（△純損失）	△2,705

(注) 各金額は単位未満四捨五入して記載している。

【資金計画】

(単位：百万円)

区 分	金額
資金支出	171,372
業務活動による支出	105,275
投資活動による支出	10,769
財務活動による支出	2,701
翌年度への繰越金	52,628
資金収入	171,372
業務活動による収入	111,664
運営費交付金による収入	71,216
国庫補助金収入	4,257
受託収入	4
その他の収入	36,187
投資活動による収入	5,828
施設整備費補助金収入	5,728
その他の収入	101
財務活動による収入	-
前年度よりの繰越金	53,879

(注) 各金額は単位未満四捨五入して記載している。

詳細につきましては、年度計画をご覧ください。

<https://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

16 参考情報

(1) 要約した法人単位財務諸表の科目の説明

財務諸表の科目の説明については、以下のとおりです。

① 貸借対照表

ア 資産の部

(ア) 流動資産

- ・現金及び預金：現金、預金
- ・その他：未収金、賞与引当金見返、たな卸資産等

(イ) 固定資産

- ・有形固定資産：建物、土地及び機械装置など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

- ・無形固定資産：電話加入権
- ・投資その他の資産：長期性預金及び破産更生債権等並びにそれらに係る貸倒引当金、退職給付引当金見返

イ 負債の部

(ア) 流動負債

- ・運営費交付金債務：業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、収益化を行っていない部分に該当する債務残高
- ・その他：未払金、短期リース債務、預り金、前受金、引当金等

(イ) 固定負債

- ・資産見返負債：運営費運営費交付金等で取得した固定資産の簿価に相応する債務
- ・その他：長期リース債務、長期預り金、引当金、資産除去債務

(ウ) 法令に基づく引当金等

- ・納付金関係業務引当金：「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）」第 11 条に基づく、翌事業年度以降の納付金関係業務の財源に充当するための引当金

ウ 純資産の部

(ア) 資本金

- ・政府出資金：国からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの
- ・地方公共団体出資金：地方公共団体からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの

(イ) 資本剰余金

施設費等を財源として取得した資産で機構の財産的基礎を形成するもの及びその他行政コスト累計額

(ウ) 利益剰余金

- ・前中期目標期間繰越積立金：前中期目標期間の最終事業年度における利益処分により、現中期目標期間に繰越された積立金
- ・当期末処分利益：当事業年度の利益処分により生じた利益剰余金

② 行政コスト計算書

ア 損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失

イ その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

ウ 行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコス

トの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

ア 経常費用

(ア) 業務費・一般管理費

- ・人件費：役職員に係る給与・手当等及び社会保険料
- ・助成金：高年齢者等の雇用の促進を図るための雇用安定事業に基づく助成金
- ・支給金：障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用調整金、報奨金及び助成金
- ・業務委託費：雇用促進住宅の譲渡・運営に係る業務など、機構が行う一部業務の外部への委託費用
- ・その他：減価償却費、納付金等還付金等

(イ) 財務費用

- ・支払利息：リース債務の償還に伴う支払利息

イ 経常収益

(ア) 運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、国から負託された業務の進行に応じて当期の収益として認識した額

(イ) 補助金等収益：国からの補助金のうち、補助金等の目的に従った業務の進行に応じて当期の収益として認識した額

(ウ) 納付金収入：障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入

(エ) 業務収益

- ・職業能力開発業務収益：職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入など、職業能力開発業務で生じた収益
- ・宿舍等業務収益：雇用促進住宅の賃料収入など、宿舍等業務で生じた収益
- ・その他の業務収益：主に障害者雇用納付金関係業務で生じた収益

(オ) その他：国庫納付控除金収益、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、雑益等

ウ 臨時損失：固定資産除却損、国庫納付金、納付金関係業務引当金繰入、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、会計基準改訂に伴う退職給付費用等

エ 臨時利益：固定資産売却益、承継資産の特定に係る収益、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益等

オ その他調整額：前中期目標期間繰越積立金取崩額

④ 純資産変動計算書

当期首残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

当期変動額：資本金、資本剰余金、利益剰余金の当期変動額

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、助成金の支出、人件費の支出などが該当

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出などが該当

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出などが該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

ホームページでは、機構のご案内や各イベント等の募集のほか、各業務を通じて得られた知見や情報を発信しています。

●ホームページ

■機構ホームページ

<https://www.jeed.or.jp/>

詳しい業務内容についてご覧ください。機構が製作している冊子等について、資料の申込みのほか、ダウンロードが可能です。

●機構が製作している冊子等

高齢者雇用や障害者雇用に関する様々な資料をダウンロードすることができます。

●YouTube 公式チャンネル

機構ホームページでは、ハローートレーニングに関する動画や障害者雇用事例、アビリンピック等の様子が視聴できます。



◆事業概要パンフレット

機構の各業務内容をご説明しています。



◆「働く広場」「エルダー」

最新の雇用好事例や関連する分野の情報を中心に、身近な雇用問題を取り上げた、事業主向けの啓発誌です。



◆メールマガジン

機構が実施する各種支援や説明会、イベントの開催についての情報を電子メールにより希望者へ毎月配信しています。



令和元事業年度決算報告書

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

目 次

総 括	1
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定	2
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定	3
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定	4
職 業 能 力 開 発 勘 定	5
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定	6
宿 舎 等 勘 定	7

(総括)

令和元事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	69,935,200,000	69,935,200,000	0	
施設整備費補助金	3,721,126,000	2,627,554,704	1,093,571,296	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,193,326,000	4,193,326,000	0	
雇用開発支援事業費等補助金	79,408,000	32,948,673	46,459,327	
業務収入	5,435,818,000	4,139,604,722	1,296,213,278	
受託収入	4,226,000	2,426,472	1,799,528	
その他の収入	34,503,726,000	37,623,721,146	△ 3,119,995,146	
計	117,872,830,000	118,554,781,717	△ 681,951,717	
支出				
人件費	34,419,277,000	32,306,228,704	2,113,048,296	
一般管理費	2,763,047,000	2,510,491,827	252,555,173	
業務経費	72,658,613,000	65,266,733,257	7,391,879,743	
高齢者等雇用関係業務経費	7,141,269,000	4,544,363,213	2,596,905,787	
障害者職業センター運営経費	4,989,188,000	4,711,202,696	277,985,304	
障害者職業能力開発校運営経費	183,341,000	174,706,489	8,634,511	
障害者雇用納付金関係経費	26,786,363,000	25,187,467,021	1,598,895,979	
職業能力開発関係業務経費	29,742,477,000	28,289,947,471	1,452,529,529	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,110,145,000	767,114,083	343,030,917	
雇用促進住宅関係業務経費	2,705,830,000	1,591,932,284	1,113,897,716	
施設整備費	3,721,126,000	2,627,554,704	1,093,571,296	
受託業務費	4,226,000	2,426,472	1,799,528	
計	113,566,289,000	102,713,434,964	10,852,854,036	

令和元事業年度 決算報告書

区 分	高齢者雇用支援事業経理				障害者雇用支援事業経理				勘定共通				計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考
収入																
運営費交付金	3,980,003,000	3,980,003,000	0		9,206,463,000	9,206,463,000	0		778,128,000	778,128,000	0		13,964,594,000	13,964,594,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		398,802,000	237,790,725	161,011,275	(注3)	0	0	0		398,802,000	237,790,725	161,011,275	
高齢・障害者雇用開発 支援事業費補助金	4,193,326,000	4,193,326,000	0		0	0	0		0	0	0		4,193,326,000	4,193,326,000	0	
業務収入	441,000	18,865	422,135		4,974,000	3,401,095	1,572,905		0	0	0		5,415,000	3,419,960	1,995,040	
その他の収入	0	10,019	△10,019		0	5,356,842	△5,356,842		33,384,000	50,231,594	△16,847,594	(注5)	33,384,000	55,598,455	△22,214,455	
計	8,173,770,000	8,173,357,884	412,116		9,610,239,000	9,453,011,662	157,227,338		811,512,000	828,359,594	△16,847,594		18,595,521,000	18,454,729,140	140,791,860	
支出																
人件費	1,032,501,000	896,285,070	136,215,930	(注1)	4,222,249,000	3,991,138,940	231,110,060		329,445,000	311,222,777	18,222,223		5,584,195,000	5,198,646,787	385,548,213	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		482,067,000	346,960,099	135,106,901	(注6)	482,067,000	346,960,099	135,106,901	
業務経費	7,141,269,000	4,544,363,213	2,596,905,787		4,989,188,000	4,711,202,696	277,985,304		0	0	0		12,130,457,000	9,255,565,909	2,874,891,091	
高齢者等雇用関係業務経 費	7,141,269,000	4,544,363,213	2,596,905,787	(注2)	0	0	0		0	0	0		7,141,269,000	4,544,363,213	2,596,905,787	
障害者職業センター運営経 費	0	0	0		4,989,188,000	4,711,202,696	277,985,304		0	0	0		4,989,188,000	4,711,202,696	277,985,304	
施設整備費	0	0	0		398,802,000	237,790,725	161,011,275	(注4)	0	0	0		398,802,000	237,790,725	161,011,275	
計	8,173,770,000	5,440,648,283	2,733,121,717		9,610,239,000	8,940,132,361	670,106,639		811,512,000	658,182,876	153,329,124		18,595,521,000	15,038,963,520	3,556,557,480	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減
(注2) 助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減
(注3) 施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減
(注4) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越しが発生したことによる減
(注5) 不要財産の売却による増
(注6) 共通経費の配賦等により計画額との差が生じたことによる減

令和元事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	867,964,000	867,964,000	0	
業務収入	10,000	5,820	4,180	
その他の収入	4,014,000	3,130,551	883,449	
計	871,988,000	871,100,371	887,629	
支出				
人件費	522,910,000	440,114,941	82,795,059	(注1)
一般管理費	165,737,000	151,449,715	14,287,285	
業務経費	183,341,000	174,706,489	8,634,511	
障害者職業能力開発校運営経費	183,341,000	174,706,489	8,634,511	
計	871,988,000	766,271,145	105,716,855	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

令和元事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	34,284,934,000	36,931,573,584	△2,646,639,584	
計	34,284,934,000	36,931,573,584	△2,646,639,584	
支出				
人件費	1,577,152,000	1,501,003,068	76,148,932	
一般管理費	160,656,000	127,791,384	32,864,616	(注1)
業務経費	26,786,363,000	25,187,467,021	1,598,895,979	
障害者雇用納付金関係経費	26,786,363,000	25,187,467,021	1,598,895,979	
計	28,524,171,000	26,816,261,473	1,707,909,527	

(注1) 共通経費の配賦等により計画額との差が生じたことによる減

令和元事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	52,286,062,000	52,286,062,000	0	
施設整備費補助金	3,322,324,000	2,389,763,979	932,560,021	(注1)
雇用開発支援事業費等補助金	79,408,000	32,948,673	46,459,327	(注2)
業務収入	3,917,152,000	3,853,428,933	63,723,067	
受託収入	4,226,000	2,426,472	1,799,528	
その他の収入	166,639,000	624,709,131	△ 458,070,131	(注3)
計	59,775,811,000	59,189,339,188	586,471,812	
支出				
人件費	24,944,390,000	23,611,513,391	1,332,876,609	
一般管理費	1,762,394,000	1,760,341,739	2,052,261	
業務経費	29,742,477,000	28,289,947,471	1,452,529,529	
職業能力開発関係業務経費	29,742,477,000	28,289,947,471	1,452,529,529	
施設整備費	3,322,324,000	2,389,763,979	932,560,021	(注4)
受託業務費	4,226,000	2,426,472	1,799,528	
計	59,775,811,000	56,053,993,052	3,721,817,948	

(注1) 施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注2) 補助事業の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注3) 職業能力開発施設等の売却による増

(注4) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越し等が発生したことによる減

令和元事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	2,816,580,000	2,816,580,000	0	
その他の収入	13,641,000	7,950,472	5,690,528	
計	2,830,221,000	2,824,530,472	5,690,528	
支出				
人件費	1,600,147,000	1,406,228,769	193,918,231	(注1)
一般管理費	119,929,000	86,458,198	33,470,802	(注2)
業務経費	1,110,145,000	767,114,083	343,030,917	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,110,145,000	767,114,083	343,030,917	(注3)
計	2,830,221,000	2,259,801,050	570,419,950	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦等により計画額との差が生じたことによる減

(注3) 認定計画数の減少による減

令和元事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	1,513,241,000	282,750,009	1,230,490,991	(注1)
その他の収入	1,114,000	758,953	355,047	
計	1,514,355,000	283,508,962	1,230,846,038	
支出				
人件費	190,483,000	148,721,748	41,761,252	(注2)
一般管理費	72,264,000	37,490,692	34,773,308	(注3)
業務経費	2,705,830,000	1,591,932,284	1,113,897,716	
雇用促進住宅関係業務経費	2,705,830,000	1,591,932,284	1,113,897,716	(注4)
計	2,968,577,000	1,778,144,724	1,190,432,276	

(注1) 雇用促進住宅の譲渡収入が計画を下回ったことによる減

(注2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注3) 共通経費の配賦等により計画額との差が生じたことによる減

(注4) 雇用促進住宅の管理運営経費が計画を下回ったことによる減